

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第107期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中嶋 重文
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中嶋 重文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	3,198,072	3,467,853	3,754,191	4,156,759	4,481,346
税引前当期純利益 (百万円)	448,170	552,116	612,004	719,143	768,388
当期純利益 (百万円)	275,730	343,344	384,096	455,325	488,332
株主資本 (百万円)	1,865,545	2,209,896	2,604,682	2,986,606	2,922,336
総資産額 (百万円)	3,182,148	3,587,021	4,043,553	4,521,915	4,512,625
1株当たり株主資本 (円)	1,413.72	1,661.22	1,956.35	2,242.78	2,317.39
基本的1株当たり当期純利益 (円)	209.21	258.53	288.63	341.95	377.59
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	207.17	257.85	288.36	341.84	377.53
株主資本比率 (%)	58.6	61.6	64.4	66.0	64.8
株主資本利益率 (%)	15.9	16.8	16.0	16.3	16.5
株価収益率 (倍)	15.9	14.3	15.9	19.6	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	465,649	561,529	605,678	695,241	839,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	199,948	252,967	401,141	460,805	432,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102,039	102,268	93,939	107,487	604,383
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	690,298	887,774	1,004,953	1,155,626	944,463
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員数]	102,567 [10,722]	108,257 [14,013]	115,583 [20,005]	118,499 [30,394]	131,352 [41,984]

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割いたしました。これにより、第103期から第105期の1株当たり株主資本、基本的1株当たり当期純利益、及び希薄化後1株当たり当期純利益は、株式分割後のペースにて組替再表示されております。なお、組替前の指標は以下のとおりです。

回次	第103期	第104期	第105期
1株当たり株主資本 (円)	2,120.58	2,491.83	2,934.53
基本的1株当たり当期純利益 (円)	313.81	387.80	432.94
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	310.75	386.78	432.55

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	2,023,722	2,278,374	2,481,481	2,729,657	2,887,912
経常利益 (百万円)	320,616	396,250	440,711	523,996	552,843
当期純利益 (百万円)	228,667	249,251	289,294	337,520	366,973
資本金 (百万円)	168,892	173,864	174,438	174,603	174,698
発行済株式総数 (株)	881,338,645	887,977,251	888,742,779	1,333,445,830	1,333,636,210
純資産額 (百万円)	1,444,160	1,651,407	1,875,433	2,109,283	1,890,566
総資産額 (百万円)	2,059,317	2,384,803	2,652,847	2,938,072	2,790,892
1株当たり純資産額 (円)	1,641.38	1,861.87	2,112.68	1,583.96	1,499.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (15.00)	65.00 (25.00)	100.00 (32.50)	100.00 (50.00)	110.00 (50.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	260.03	281.30	325.83	253.48	283.75
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	257.50	280.50	325.52	253.39	283.70
自己資本比率 (%)	70.13	69.25	70.70	71.79	67.74
自己資本利益率 (%)	17.1	16.1	16.4	16.9	18.3
株価収益率 (倍)	19.2	19.7	21.2	26.4	18.3
配当性向 (%)	19.23	23.11	30.69	32.88	38.34
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員数]	18,828 []	19,472 []	19,707 [2,859]	20,377 [5,737]	20,886 [7,929]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

- 第103期より第105期まで、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、利益処分における取締役賞与金の額を控除して算出しております。
- 第106期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割いたしました。第103期から第105期の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割前のベースにて表示されております。なお、株式分割後のベースにて算出した場合の指標は以下のとおりであります。

回次	第103期	第104期	第105期
1株当たり純資産額(円)	1,094.25	1,241.24	1,408.45
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	33.33 (10.00)	43.33 (16.67)	66.67 (21.67)
1株当たり当期純利益金額(円)	173.36	187.53	217.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	171.66	187.0	217.02

- 第106期の1株当たり中間配当額は株式分割前のベースにて表示されております。株式分割後のベースで算出した中間配当額は、33.33円であります。なお、株式分割後ベースの1株当たり配当額は、83.33円であります。
- 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

昭和8年11月 東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
昭和12年8月 東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
昭和22年9月 キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
昭和26年11月 東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
昭和27年12月 (株)目黒精機製作所(現キヤノンプレジジョン(株))を設立。
昭和29年5月 (株)秩父英工舎(現キヤノン電子(株))を設立。
昭和30年10月 ニューヨーク支店開設。
昭和32年9月 スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A.開設。
昭和36年8月 三栄産業(株)(現キヤノン化成(株))に出資。
昭和39年10月 電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
昭和41年4月 米国にCanon U.S.A.,Inc.を設立。
昭和43年2月 キヤノン事務機販売(株)を設立。
4月 NPシステムを開発、普通紙複写機(PPC)分野に進出。
昭和44年3月 キヤノン株式会社と商号変更。
昭和45年3月 半導体製造装置を発表。
6月 台湾佳能股?有限公司を設立。
昭和46年11月 キヤノンカメラ販売(株)、キヤノン事務機サービス(株)をキヤノン事務機販売(株)へ合併、キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン(株))と商号変更。
昭和47年7月 Physotec GmbH(現Canon Giessen GmbH)に出資。
8月 第一精機工業(株)(現キヤノンファインテック(株))に出資。
昭和50年5月 レーザビームプリンタの開発に成功。
昭和53年8月 オーストラリアにCanon Australia Pty.Ltd.を設立。
昭和54年10月 シンガポールにCanon Singapore Pte.Ltd.を設立。
12月 コピア(株)(現キヤノンファインテック(株))に出資。
昭和55年5月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))とコピア(株)の共同出資によりコピア販売(株)(現キヤノンシステムアンドサポート(株))を設立。
昭和56年10月 バブルジェット記録方式の開発に成功。
昭和57年1月 オランダにCanon Europa N.V.を設立。
2月 大分キヤノン(株)を設立。
昭和58年8月 フランスにCanon Bretagne S.A.(現Canon Bretagne S.A.S.)を設立。
昭和59年1月 キヤノン・コンポーネンツ(株)を設立。
昭和60年7月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))が日本タイプライター(株)(現キヤノンセミコンダクターエクイップメント(株))に出資。
11月 米国にCanon Virginia,Inc.を設立。
昭和63年9月 長浜キヤノン(株)を設立。
12月 マレーシアにCanon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd.を設立。
平成元年9月 中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
平成2年1月 中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
8月 タイにCanon Hi-Tech(Thailand)Ltd.を設立。
平成9年3月 中華人民共和国にCanon(China)Co.,Ltd.を設立。
平成10年1月 大分キヤノンマテリアル(株)を設立。
平成12年9月 ニューヨーク証券取引所に上場。
11月 キヤノン化成(株)を完全子会社化。
平成13年1月 イギリスにCanon Europe Ltd.を設立。
4月 ベトナムにCanon Vietnam Co.,Ltd.を設立。
9月 中華人民共和国に佳能(蘇州)有限公司を設立。
平成14年4月 上野キヤノンマテリアル(株)をキヤノン(株)より分社化。
平成15年4月 福島キヤノン(株)をキヤノン(株)より分社化。
平成16年9月 (株)東芝との共同出資によりSED(株)を設立。
平成17年9月 アネルバ(株)(現キヤノンアネルバ(株))の株式を取得。
10月 NECマシナリー(株)(現キヤノンマシナリー(株))の株式を取得。

平成18年 7月	普通株式 1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。
平成19年 1月	SED(株)を完全子会社化。
6月	キヤノンマーケティングジャパン(株)が(株)アルゴ 2 1 の株式を取得。
12月	トッキ(株)の株式を取得。

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメントの区分につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて行っております。

当グループ（当社及びその連結子会社239社、持分法適用関連会社15社を中心に構成）は、事務機、カメラ、光学機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

一方、販売及びサービス活動は、国内においては主としてキヤノンマーケティングジャパン(株)によって、また海外においてはCanon U.S.A.,Inc.（米国）、Canon Europa N.V.（オランダ）、Canon(UK)Ltd.（英国）、Canon France S.A.S.（フランス）、Canon Deutschland GmbH（ドイツ）、Canon（China）Co.,Ltd.（中国）、Canon Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）等、地域ごとに設立された販売関係会社により行っております。

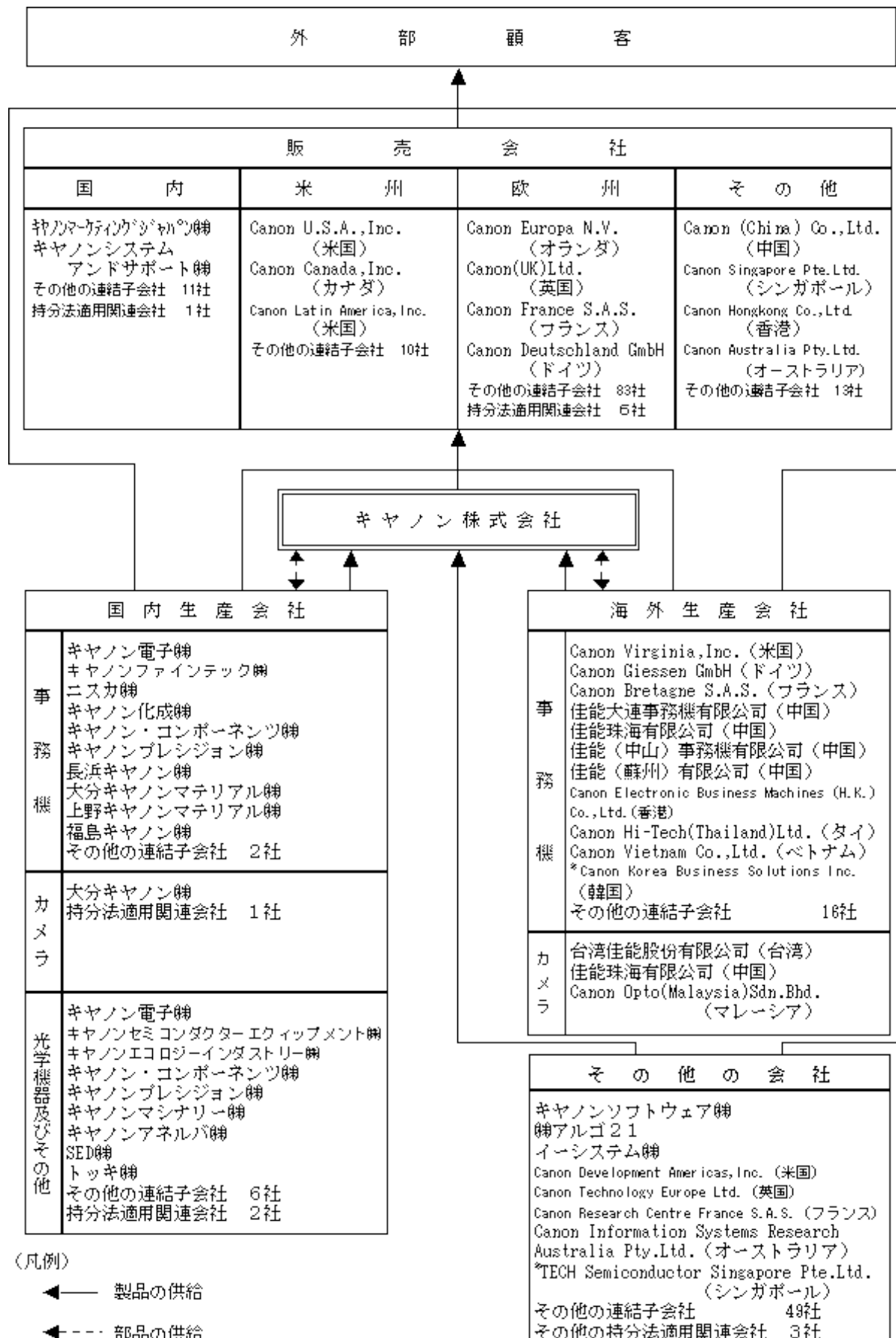
また、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)、キヤノン・コンポーネッツ(株)等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

事業の種類別セグメントごとの製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		主要製品	主な生産会社
事務機	オフィスイメージング機器	オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等	当社 キヤノン電子(株) キヤノンファインテック(株) ニスカ(株) キヤノン化成(株) キヤノン・コンポーネッツ(株) キヤノンプレジジョン(株) 長浜キヤノン(株) 大分キヤノンマテリアル(株) 上野キヤノンマテリアル(株) 福島キヤノン(株)
	コンピュータ周辺機器	レーザービームプリンタ、インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンタ、イメージスキャナ等	Canon Virginia,Inc.（米国） Canon Giessen GmbH（ドイツ） Canon Bretagne S.A.S.（フランス） 佳能大連事務機有限公司（中国） 佳能珠海有限公司（中国） 佳能（中山）事務機有限公司（中国） 佳能（蘇州）有限公司（中国）
	ビジネス情報機器	コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓等	Canon Electronic Business Machines (H.K.) Co.,Ltd.（香港） Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.（タイ） Canon Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム） *Canon Korea Business Solutions Inc.（韓国）
カメラ	デジタル一眼レフカメラ、デジタルコンパクトカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ等	当社 大分キヤノン(株) 台湾佳能股?有限公司（台湾） 佳能珠海有限公司（中国） Canon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd.（マレーシア）	
光学機器及びその他	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判プリンタ、磁気ヘッド、マイクロモータ等	当社 キヤノン電子(株) キヤノンセミコンダクターエキップメント(株) キヤノンエコロジーインダストリー(株) キヤノン・コンポーネッツ(株) キヤノンプレジジョン(株) キヤノンマシナリー(株) キヤノンアネルバ(株) SED(株) トッキ(株) *TECH Semiconductor Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）	

（注）当社を除く主な生産会社は、*は関連会社、無印は連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内) キヤノン プレジジョン(株)	青森県弘前市	百万円 300	事務機、光学機器及 びその他	100%	当社製品の部品製造 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。 建物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
福島キヤノン(株)	福島県福島市	80	事務機	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員2名 がその役員を兼任し ております。土地、建 物、機械装置を貸与 しております。
キヤノン化成(株)	茨城県つくば市	5,735	同上	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。建物、機 械装置、その他を貸 与しております。
* キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	4,969	同上	54.4%	当社事務機及び当社 製品の電子部品の製 造会社であります。 機械装置を貸与して おります。
* キヤノン ファインテック(株)	埼玉県三郷市	3,451	同上	58.5% (0.3%)	当社事務機の付属品 及び部品の製造会社 であり、当社役員2 名が役員を兼任して おります。その他固 定資産を貸与してお ります。
* トッキ(株)	東京都中央区	6,573	光学機器及びその 他	66.5%	当社製品の開発・製 造・販売会社であり ます。
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県川崎市 麻生区	1,800	同上	100%	当社製品の製造会社 であり、土地、建物、 その他を貸与してい ります。
* ニスカ(株)	山梨県南巨摩郡 増穂町	2,102	事務機、光学機器 及びその他	51.1% (51.1%)	当社事務機及び光学 計測機器の開発、生 産、販売会社であり ます。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	事務機	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 1名が、その役員を 兼任しております。 一部建物、機械装置、 その他を貸与してい ります。
* キヤノン マシナリー(株)	滋賀県草津市	2,672	光学機器及びその 他	65.2%	当社製品の製造会社 であります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内)		百万円			
大分キヤノン マテリアル(株)	大分県杵築市	80	事務機	100%	当社製品の部品及び 消耗品製造会社であり、当社役員1名が その役員を兼任して おります。土地、建物、 機械装置、その他 を貸与して おります。
大分キヤノン(株)	大分県国東市	80	カメラ	100%	当社カメラの製造会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任して おります。土地、建物、 その他を貸 与して おります。
* キヤノンマーケティング グジャパン(株)	東京都港区	73,303	事務機、カメラ、光 学機器及びその他	51.8% (0.0%)	当社製品の国内開 発、製造、販売会社で あり、当社役員2名 がその役員を兼任し て おります。
キヤノンシステム アンドサポート(株)	東京都品川区	4,561	事務機	100% (100%)	当社事務機の国内販 売会社であります。
* イーシステム(株)	東京都中央区	5,005	光学機器及びその 他	62.2% (62.2%)	ITサービス事業会 社であります。
* キヤノン ソフトウェア(株)	東京都港区	1,348	同上	57.6% (57.6%)	当社製品にかかわる コンピュータソフト ウェアの開発を行っ て おります。
(連結子会社 海外)					
佳能大連事務機 有限公司	中華人民共和国 遼寧省	13,575	事務機	100% (14.4%)	当社事務機及び消耗 品の製造会社であり ます。
佳能(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千 US\$ 55,000	同上	100% (10.0%)	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 2名がその役員を兼 任して おります。
佳能(中山)事務機 有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 5,800	同上	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任して おります。
佳能珠海有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 75,000	事務機、カメラ	100% (16.9%)	当社カメラ・事務機 の製造会社であり、 当社役員1名がその 役員を兼任して おります。
Canon Vietnam Co.,Ltd.	Hanoi, Vietnam	US\$ 94,000	事務機	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 3名がその役員を兼 任して おります。
Canon Hi-Tech (Thailand)Ltd.	Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand	BAHT 1,800,000	同上	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 2名がその役員を兼 任して おります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外) Canon Opto(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	千 M\$ 113,400	カメラ	100%	当社レンズ・カメラ の製造会社であり、 当社役員 2 名がその 役員を兼任しており ます。
Canon Canada,Inc.	Ontario, Canada	C\$ 110,000	事務機、カメラ、光 学機器及びその他	100%	Canon U.S.A.,Inc.の カナダ地域販売会社 であり、当社役員 1 名がその役員を兼任 しております。
(注) 5 Canon U.S.A.,Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 204,355	同上	100%	当社製品の北米地域 販売会社であり、当 社役員 3 名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Business Solutions-West,Inc.	California, U.S.A.	US\$ 19,480	事務機	100% (100%)	Canon U.S.A.,Inc.の 事務機販売会社であ り、当社役員 1 名が その役員を兼任して おります。
(注) 5 Canon Europa N.V.	Amstelveen,The Netherlands	EUR 290,600	事務機、カメラ、光 学機器及びその他	100%	当社製品のヨーロッ パ地域販売会社であ り、当社役員 4 名が その役員を兼任して おります。
Canon North-East Oy	Helsinki, Finland	EUR 3,027	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.の 独立国家共同体及び バルト諸国地域を販 売域とする販売会社 であります。
Canon Svenska AB	Skärholmen, Sweden	SKr 20,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.の スウェーデン国内販 売会社であります。
Canon(UK)Ltd.	Surrey,U.K.	Stg. 6,100	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.の 英国、アイルランド 地域販売会社であり ます。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F.R.Germany	EUR 8,349	同上	100% (71.2%)	当社製品のドイツ国 内販売会社でありま す。
Canon(Schweiz)AG	Dietlikon, Switzerland	S.Fr. 20,920	同上	90.3% (90.3%)	Canon Europa N.V.の スイス国内販売会社 であり、当社役員 1 名がその役員を兼任 しております。
Canon Nederland N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 7,722	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.の オランダ国内販売会 社であり、当社役員 1 名がその役員を兼 任しております。
Canon France S.A.S.	Courbevoie, France	EUR 128,440	事務機	100% (87.2%)	当社事務機のフラン ス国内販売会社であ ります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 海外)		千			
Canon (China) Co.,Ltd.	中華人民共和国 北京市	US\$ 56,050	事務機、カメラ、光 学機器及びその他	100%	当社製品の中国地域 販売会社であり、当 社役員2名がその役 員を兼任しております。
Canon Singapore Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 7,000	同上	100%	当社製品の東南アジ ア地域販売会社であ り、当社役員2名が その役員を兼任して おります。
Canon Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 40,000	同上	100%	当社製品のオセアニ ア地域販売会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。
Canon Financial Services,Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 7,300	事務機	100% (100%)	Canon U.S.A.,Inc.の 事務機リース会社で あり、当社役員2名 がその役員を兼任し ております。
Canon Finance Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 6,000	同上	100% (100%)	Canon Australia Pty.Ltd.の事務機リー ス会社であります。
連結子会社 その他 200社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社)		千			
Canon Korea Business Solutions Inc.	Seoul,Korea	Won 8,925,000	事務機	50.0%	当社事務機の製造販 売会社であり、当社 役員2名がその役員 を兼任しております。
TECH Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	Singapore	US\$ 664,638	光学機器及びその 他	20.5%	半導体の製造会社で あります。
持分法適用関連会社 その他 13社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄 ()内は、間接所有であります。

4 会社の名称欄 *印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

5 キヤノンマーケティングジャパン(株)、Canon U.S.A.,Inc.及びCanon Europa N.V.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノンマーケティングジャパン(株)は有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	税引前当期 純利益	当期純利益	株主資本	総資産額
Canon U.S.A.,Inc.	1,135,979	55,369	31,943	259,030	697,150
Canon Europa N.V.	1,291,873	41,213	31,205	263,728	751,941

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	87,334
カメラ	19,170
光学機器及びその他	19,208
全社	5,640
合計	131,352

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員の年間平均人員は41,984名であります。
 3 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び派遣社員が含まれております。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて12,853名増加しましたのは、主にアジア地域での生産拡大によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20,886	39.4	16.2	8,624,670

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員の平均人員は7,929名であります。
 3 臨時従業員には、期間社員、パートタイマー及び派遣社員が含まれております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。
 当社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)にはキヤノン労働組合があり、労協N.E.T.及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。
 また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、米国経済は、サブプライムローン問題などから住宅投資が減退したほか、個人消費も減速感が見られるなど、当連結会計年度後半にかけて低調な動きを見せました。欧州経済は、主要国における雇用環境が引き続き改善し個人消費が拡大するなど、内需を中心に底堅く推移しました。アジア経済は、中国が高い成長を続けたほか、その他の諸国も輸出を中心に順調な拡大を見せました。また、我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加したほか、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど緩やかな成長が続きました。

当社関連市場におきましては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、ネットワーク複合機のカラー化の進展に伴い、堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器市場では、インクジェットプリンタでは単機能プリンタから複合機へ需要シフトが一層進むとともに、特に複合機において価格競争が激しさを増しました。また、光学機器市場では、引き続き液晶パネルメーカーの設備投資が低水準にあり、液晶用露光装置は低調に推移する一方、半導体用露光装置の需要はほぼ前年並みの水準となりました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ117.50円及び161.41円と、前連結会計年度に比べ米ドルは若干、ユーロは約10%の円安水準で推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機、レーザービームプリンタ等が着実に数量を伸ばしたことに加え、為替によるプラス影響もあったことで前連結会計年度比7.8%増の4兆4,813億円となりました。当連結会計年度の売上総利益率は、原材料価格の値上がりやコンシューマ製品の価格競争激化による影響を、新製品の投入や生産革新活動・調達革新活動、キーパーツの内製化の推進によるコストダウン等で吸収し、前連結会計年度から0.5ポイント改善し50.1%となり、売上総利益は、9.1%増加し2兆2,470億円となりました。営業費用では、販売費及び一般管理費の伸びは7.4%と増収率以下の水準に留まったものの、積極的に研究開発投資を進めた結果、研究開発費が前連結会計年度から19.4%増加し3,683億円となったことなどで、売上高経費率は前連結会計年度より0.6ポイント上昇し33.2%となりました。なお、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法の見直しを実施したため、減価償却費が従来と比べ638億円増加しました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度比7.0%増加し、過去最高の7,567億円となりました。営業外収益及び費用は、ほぼ前連結会計年度並みの水準となりました。税引前当期純利益は前連結会計年度比6.8%増の7,684億円となり、当期純利益の4,883億円と共に過去最高となりました。

基本的1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ35円64銭増の377円59銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、国内外のネットワーク複合機市場でカラー化が進む中、カラー機は普及機のiR C2880シリーズや上位モデルの新製品iR C5185シリーズが好調に推移し、モノクロネットワーク複合機では省エネルギー型の新製品 iR 3025シリーズ、iR 5055シリーズなどが売上を伸ばしました。また、デジタル商業印刷用プリンタの新製品imagePRESS C7000VPを投入し、商業印刷機市場に本格的に参入しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では8.8%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザービームプリンタはカラー機、モノクロ機ともにローエンド機を中心に販売台数で20%強の伸びを見せたほか、消耗品も順調に売上を伸ばした結果、10.5%の増収となりました。また、インクジェットプリンタは、単機能プリンタの販売台数が引き続き減少する一方、激しい価格競争の影響を受けながらもPIXUS MP600/610などの複合機の販売台数が大きく伸びたことに加え、消耗品も順調に増加した結果、9.2%の増収となりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、9.9%の増収となりました。また、ビジネス情報機器は、ほぼ前連結会計年度並みの0.5%の増収となり、事務機事業全体では、売上高が前連結会計年度比9.1%増の2兆9,355億円となりました。営業利益は、販売数量の増加や経費の抑制などにより、前連結会計年度比8.5%増の6,503億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラでは、小型軽量ボディのEOS Kiss Digital Xやハイアマチュア向けのEOS30D/40Dなどを中心に順調に売上を伸ばし、これに伴い交換レンズの売上も拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラも、スタイリッシュなIXYシリーズ5機種、多様な撮影ニーズに対応するPowerShotシリーズ11機種の計16機種の新製品を投入し、ラインアップの一層の強化を図りました。これらの結果、デジタルカメラ全体の販売台数は前連結会計年度比約17%の伸びを示し、カメラ事業全体の売上高は前連結会計年度比10.6%増の1兆1,527億円となりました。また、カメラ事業の営業利益は、新製品の販売が好調に推移し販売価格の下落を抑制できたこと、及び生産革新活動・調達革新活動の推進でコストダウンが進んだことなどから、売上総利益率が大幅な改善を見せ、前連結会計年度比14.4%増の3,074億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、液晶用露光装置が液晶パネルメーカーの低水準な設備投資の影響を受けたほか、半導体用露光装置も若干低調な結果となりました。この結果、光学機器及びその他事業全体の売上高は、前連結会計年度比で7.2%減の3,931億円となり、営業利益は前連結会計年度より49.2%減少し211億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内では、カラーネットワーク複合機やデジタルカメラの売上が堅調に推移したことにより、売上高は1兆483億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は8,199億円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

在外地域は、レーザービームプリンタ、デジタルカメラ、カラーネットワーク複合機の売上が拡大したことや為替影響などにより、前連結会計年度と比べて増収となりました。

米州では、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機等の売上が好調に推移した結果、売上高は1兆3,295億円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。営業利益は523億円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

欧州では、レーザービームプリンタ、カラーネットワーク複合機、デジタルカメラの売上が伸張した結果、売上高は1兆4,998億円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。営業利益は613億円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

その他の地域でも同様に、デジタルカメラやレーザービームプリンタ等の拡販などにより、売上高は6,037億円（前連結会計年度比14.5%増）、営業利益は503億円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,112億円減少しましたが、9,445億円と引き続き高い水準を維持しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

着実に増収増益を記録したことなどにより8,393億円の収入となり、前連結会計年度比で1,440億円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

国内外での生産増強、生産技術関連のインフラ整備等を目的として引き続き積極的な設備投資を実施したことなどにより4,325億円の支出となり、前連結会計年度比では283億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

利益配分に関する基本方針に基づき、1,316億円の配当を実施したことに加え、資本効率の向上と将来の機動的な資本戦略に備え合計で約4,500億円の自己株式の取得を実行したことなどから、前連結会計年度に比べ4,969億円増の6,044億円の支出となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは、初めて4,000億円を超える4,068億円の黒字を記録し、前連結会計年度の2,344億円の黒字から1,724億円改善しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
事務機	2,438,011	103.7
カメラ	1,341,436	116.5
光学機器及びその他	309,640	85.5
合計	4,089,087	105.8

（注）1 金額は、販売価格によって算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
事務機	2,935,542	109.1
カメラ	1,152,663	110.6
光学機器及びその他	393,141	92.8
合計	4,481,346	107.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第106期 （平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで）		第107期 （平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで）	
	販売高 （百万円）	割合（％）	販売高 （百万円）	割合（％）
Hewlett-Packard Company	905,636	21.8	1,005,328	22.4

3【対処すべき課題】

世界経済は、サブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱、原油価格高騰の影響など景気の減速リスクを抱え、先行き不透明感はあるものの、今後も、いわゆるBRICs諸国など高成長に牽引され、総じて緩やかな経済成長が持続されることが予想されます。他方、競争はますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズ（2006年～2010年）」の3年目にあたる本年を2010年の目標達成に向けた足固めの年と位置付け、磐石な経営基盤の構築に積極的に取り組んでまいります。

そのための重点目標として、まず、各事業とも、競争力の源泉である製品力を強化して他社を凌駕する製品を市場に投入し、主力事業において真の世界No.1を実現してまいります。

次に、安定した組立自動機の導入促進などにより生産の自動化・主要部品の内製化を更に推進するとともに、生産革新・調達革新活動により、原価率の更なる低減を目指します。また、メーカーにとって常に最重要テーマである製品品質について、顧客の「安全」、「安心」、「満足」を実現するよう、品質革新活動を戦略的に行ないます。

次に、未来志向の研究開発を強化するため、本年度から刷新した組織体制の下、研究開発に関する全社戦略機能を強化し、将来の製品領域の技術開発、未来技術の研究に注力します。

また、今後、健全なる拡大を実現するには、新たな中核事業の育成が不可欠であることから、各種ディスプレイの開発を加速し、ディスプレイ事業の早期立上げを目指してまいります。

加えて、当社グループが永続的に繁栄し続ける真のグローバルエクセレントカンパニーとなるためには、コンプライアンスが大前提であることから、グループの役員・従業員全員に対し、従来以上にその徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において判断した記載となっております。

当社の業界に関連するリスク

1．次世代技術への投資に関連するリスク

当社は、次世代技術の研究開発に率先して投資を行っており、今後も継続していきます。当社の競合者は、そのような技術における研究開発において、当社より早期に画期的な進歩をとげる可能性があります。または競合している技術において、他社に先行されることで、結果として当社で開発中の製品が競争力を失う可能性があります。

技術の進歩に伴い、当社は開発及び生産設備への投資も増加しております。当社の経営戦略と市場のニーズにズレが生じた場合、当社はその投資を回収出来ず、ビジネス・チャンスを失い、結果として、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は自動化・内製化を推進するための生産技術開発および装置製造に取り組んでおりますが、これらを効果的に実施できなかった場合は、製品のコスト優位性や差別化が実現できず、ビジネス・チャンスを失い、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また技術・製品開発において差別化は重要な戦略ですが、一方当社が開発する新技術・製品に関し正確にその需要を評価し、かつ市場において受け入れられるかを確かむ必要があります。当社が独自性を追求しすぎると、その戦略は市場のトレンドと相反する可能性があります。このような事態が発生しますと、同様に当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

また、次世代技術をもって新たな事業分野に参入することも当社の経営戦略として想定されますが、その場合においても、ビジネスモデルが構築できない、あるいは新たな競合者との競争に巻き込まれるリスクは存在し、結果として、当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

2．新製品への移行に関連するリスク

当社が参入している業界の特徴として、ハードウェア及びソフトウェアの性能面における急速な技術の進歩、頻繁な新製品の投入、製品ライフサイクルの短縮化、また製品価格を維持しながらの従来製品以上の性能改善等が挙げられます。当社が、現行製品・サービスから新製品・サービスへの移行を適切に行えない場合、当社の収益は減少する可能性があります。新製品や新サービスの導入に伴うリスクには、開発または生産の遅延、品質不良による製品の不良資産化、製造原価の不安定さ、次期新製品への期待による当面の新製品に対する購買の遅れ、顧客需要予測の困難さ、需要予測に伴う適正な在庫水準を保つことの困難さ等が挙げられます。

当社の収益は、競合者の製品またはサービスの導入時期によっても影響を受けます。製品のライフサイクルが短い場合、または競合者が当社製品と類似した新製品を当社より先に投入する場合は特に影響を受ける可能性があります。さらに、当社の新製品やサービスの売上は、時には現行製品の売上に取って代り、あるいはその値引きをもたらす、結果として新製品やサービスの投入の利益が相殺されることもありえます。また当社の現行製品が新製品と重複する可能性があるため、その管理は適切に行う必要があります。当社が参入している業界は競争が激しいため、かかるリスクが発生した場合、今後の製品やサービスの需要に影響し、結果として経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．デジタルカメラ業界における競争に関連するリスク

最近の急速なデジタル化の傾向は、デジタルカメラにおいてもアナログカメラ時代には見られなかった電機メーカー等の新しいタイプの新規メーカーの参入を促しております。同業界における当社の予測を超える進展があった場合、従来よりこの業界で主導的立場にあった当社の地位が相対的に低下していくリスクをもたらします。研究開発への投資、コスト削減、魅力的かつ高付加価値製品の継続的な市場への投入が、今後この競争環境の中で勝ち残って行く上で必須条件となっております。もし、これらを実行できなければ、結果として、当社のマーケットシェア、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．半導体業界における特有のビジネスサイクルに関連するリスク

半導体業界のビジネスサイクルには時期、期間、変動が予測しづらいという特徴があります。集積回路が供給過剰となる時期には、当社の半導体用露光装置や液晶用露光装置を含む半導体設備への投資は大きく減少します。このようなビジネスサイクルを持つ環境の中で、当社は現在の競争力を維持するために、研究開発へ多額の投資を継続していく必要があります。当社のビジネスや経営成績は、半導体業界が将来下降局面に入る場合には悪影響を受ける可能性があり、また設備投資需要、特にメモリーメーカーの需要変動によっても影響を受ける可能性があります。また最近、液晶テレビやPC用の液晶モニターの価格は下落しており、それに伴い、液晶パネルメーカーへの価格下げ要求が非常に厳しいものとなっております。その結果、液晶パネルメーカーの投資抑制等を引き起こし、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

5．半導体業界における顧客メーカーに関連するリスク

多くの半導体デバイスメーカーが半導体の設計に集中するというビジネスモデルに変更し、半導体の生産に関しては低コストのファブダリー（半導体専門企業）に生産委託をするようになってきております。当社は、こうしたビジネスのトレンドが及ぼす将来への影響を正確に予測することは出来ません。一方このような流れに対応して研究開発、生産及び販売活動をグローバル化し、特に新興市場にシフトしておりますが、このグローバル化に伴い当社の事業活動に制限を課すような法規制の変更等の予期しない事態の発生、あるいは自然災害等の予測出来ない事象によって、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、大型液晶パネルを生産している会社は、現在世界で10社程度しかありません。業界再編などパネルメーカー業界の動向により、結果として競合他社に顧客を奪われ、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

6．半導体業界における技術変化に関連するリスク

当社の半導体用露光装置や液晶用露光装置は急速な技術進歩に影響を受け、早期に陳腐化する恐れがあります。当社は、半導体用露光装置や液晶用露光装置の事業における将来の成功は、既存の製品を強化し続けること、また新しく高度な技術を採用した新製品を開発することにあると信じております。特に、半導体パターンサイズの縮小化に伴い、技術的に高度な半導体用露光装置の需要が増加する可能性があります。

半導体用露光装置や液晶用露光装置は、当該製品に関連した技術の変化や特定の技術に基づいた製品への市場需要が当社の予測以上に急速に変化することもあるため、場合により早期に陳腐化することもあります。顧客が要求する高度な技術をより低コストで開発することや、世界中の顧客に十分な量を供給すること等ができない場合、当社は顧客を失う可能性があり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7．ビデオカメラ業界におけるHD化と記録媒体の多様化に関連するリスク

デジタル化がほぼ完了したビデオカメラ業界においては、TV放送のハイビジョン化に連動して新たにSD（Standard Definition）からHD（High Definition）への移行が徐々に進んでいますが、同時にこのHD化を上回るスピードで、MiniDVテープに加えて、DVD、HDD、SDカード等の新しいメディアを用いた製品が登場しはじめております。このような市場の更なる多様化は将来予測を一層困難にします。従って当社が需要の読みを誤った場合、当社はその経営成績に悪影響を受ける可能性があります。

さらに、市場の需要が予期しない新しい記録媒体にシフトした場合、その新記録媒体と互換性がある製品の開発に多大な研究開発費が発生し、当社のビジネス並びに経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のビジネスに関連するリスク

8．Hewlett-Packard Companyとのビジネスに関連するリスク

当社において、Hewlett-Packard Companyとのビジネスは重要であり、当連結会計年度において、当社の売上高の約22%がHewlett-Packard Companyとの取引によるものであります。従って、Hewlett-Packard Companyの政策、ビジネス、経営成績の変化によりHewlett-Packard Companyの経営陣が当社との関係を制限または縮小を決定する場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9．特定サプライヤーへの依存に関連するリスク

当社は、品質、効率及び環境の面で当社の厳密な基準を満たす製品に使用する重要部品を、特定の外部のサプライヤーに依存しております。製品ラインナップで横断的に使用されている部品のサプライヤーに不測の事態が発生する場合、またその部品自体に品質問題あるいは供給不足が発生する場合等には、当社の生産活動が中断される可能性があります。当社が特定のサプライヤーに依存しているということは、必要な部品が適切かつタイムリーに供給されない潜在的な可能性があることや、購入価格が高騰する等、様々なリスクとも関連してきます。このようなリスクが顕在化すると、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10．消耗品市場における独占禁止法に関連するリスク

当社の売上高の一部は、製品販売後に発生する消耗品の販売及びサービスの提供から構成されております。このような消耗品やサービスは競合者によっても商品化され、その競合者の数も増加してきております。これらのアフター・セールス事業を更に確固たるものにするためには、当社より低価格で製品やサービスを提供している競合者に打ち勝つ必要があります。

このような競合者の増加にもかかわらず、現在も当社は消耗品市場で高いシェアを占めております。それに伴い、当社は独占禁止法規制関連の訴訟、調査、訴訟手続きを受ける可能性があり、その際の訴訟、調査、一連の手続きには費用が高み、当社の経営成績あるいは評判に悪影響を与える可能性があります。

11．偽造品に関連するリスク

近年、当社の製品に関して、世界的な規模で偽造品が増加しております。特に、購入者が偽造品であることに気づかずに当社製品が低品質であると誤解する場合、当社のブランドイメージを傷つける可能性があります。当社は、偽造品の増加を防止するための施策をとっておりますが、その施策が有効である保証はなく、偽造品の生産や販売が続くことになる場合、当社のブランドイメージや経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12．新製品に関連するリスク

当社製品の製造コストは、従来、新製品の生産導入時に最も高く、売上総利益、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼします。コスト削減と改善には通常、以下の取り組みが行われます。

- ・技術改良
- ・大量生産によるスケールメリット
- ・製造工程の改善
- ・製品の有用性の改善
- ・部品在庫、製品在庫の削減

新製品の初期の出荷は利益やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、新製品の売上が伸びない場合、それ以降の売上総利益、経営成績及びキャッシュ・フローを改善できなくなる可能性があります。

13．売上・需要予測に関連するリスク

当社のコンシューマ向け製品の売上には、一般的に季節的なトレンドがあります。季節的なトレンドを作り出す多くの要因は、当社ではコントロール出来ない可能性があります。結果として不均衡な売上パターンは、当社の短期の需要予測を困難にし、在庫管理や物流システムに負担をかける結果となります。当社の供給が実際の需要より多い場合、過剰在庫となり、それにより値下げを引き起こし、収益の減少につながる可能性があります。また、需要が当社の供給を超過する場合、全ての注文に対応することが出来ず、結果として売上の機会損失をもたらす、経営成績の予期せぬ変動要因となる可能性があります。

14. 販売に関連するリスク

特に欧米においては、大手ディーラーによる寡占化が進んでおり、当社もそのような大手ディーラーへの売上比率が高い状況にあります。大手ディーラーに依存している特定地域において大手ディーラーとの間に支障が生じた場合、販売計画の達成等に影響を与える可能性があります。またディーラーの寡占化が進むことにより、当社は価格決定に関するイニシアチブを失い、結果として利益面においても悪影響を受けることも考えられます。

さらに、インターネットビジネスの急速な普及により、従来の流通プロセスが通用しなくなる可能性があり、このような環境の変化は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 製品の品質に関連するリスク

当社は、製品の品質責任問題から発生するあらゆるリスクの最小化を目指すべく取り組んでおります。しかし、これらの問題の発生、及びそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少することが出来るという保証はありません。もし当社の営業活動に悪影響を及ぼすような要因、例えば、製品リコール、サービス及び賠償金といった費用の発生、ブランドイメージの低下等が起こる場合、当社の経営成績、あるいは製品品質に関する評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. ブランド価値に関連するリスク

当社は市場において成功するための要因の一つとして、当社のブランドネームやその価値に依存しております。そのような製品の品質に関する悪い評判が生じた場合には、コンシューマ製品を中心に影響を受ける可能性があります。将来そのような悪い評判が生じない、またはそのようなクレームを受けないという保証はありません。また、そのような悪い評判が生じ、ビジネス、経営成績にどれほどの影響を及ぼすかを予測することは困難です。

17. 国際的な事業活動に関連するリスク

当社の生産及び販売活動の多くは、現在発展し新興市場であるアジア市場を含め、日本国外で行われております。そのような市場において企業活動を行っていく上で、以下のような様々な潜在的リスクがあります。

- ・未整備の技術インフラ設備により、製造等の当社の活動への悪影響、または当社の製品やサービスに対する顧客の支持の低下
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・潜在的に不利な結果をもたらす税制
- ・長期にわたる売上債権の回収期間
- ・政変または不利な経済要因の発生
- ・予期しない法律または規制の変更

当社が国際的な企業活動を行う際に伴う様々なリスクについて対処していくことが出来ない場合は、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国国内に数箇所の生産拠点と十箇所以上の販売拠点を有し、重要な生産活動及び積極的な販売事業を行っております。しかしながら、同国において、政治的・法的な変化、労働力不足またはストライキ、人件費の増加、元の切り上げ、あるいは税制変更等の経済状況の変化といった予期せぬ事態が生じる可能性があります。

さらに、人に感染する鳥インフルエンザのような疫病の流行が中国、アジア及びその他の地域へ拡がりを見せた場合、当社の事業活動に対して悪影響を与えます。当社は以前、SARSの影響を受けた国との渡航及び帰省禁止を行いました。同様の疫病危機が将来的に発生した場合、当社の生産体制、及び製品市場は混乱をきたす可能性があります。当社にとっての、アジア地域（特に中国）における販売・生産・供給活動の重要性を考慮すると、当社はグローバル経済全体と比べても、よりそのようなリスクにさらされているといえます。

また、予期できない輸入国政府による関税政策の変更によって、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国際通商法や規則を意図せず侵害することは、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。この影響は、侵害の程度や罰則の厳しさにより異なりますが、侵害の大きさによっては一時的にも営業を行えなくなることも考えられます。また法令に基づく制裁が、当社のブランドイメージに悪影響を与える可能性があります。

上記の要因は全て、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 物流・流通に関連するリスク

当社が製品を世界各国に供給出来るかどうかは、物流サービスがどれだけ有効であるかにかかっています。コンピュータ化されたロジスティクス・システムに何らかのトラブルが発生する場合、地域紛争等の問題が発生する場合、あるいは港湾労働者によるストライキといった労使紛争の問題が発生する場合、当社のオペレーションの混乱を招くのみならず物流コストを増加させ、また配送の遅延による売上の機会損失をもたらします。また、当社のコンシューマ製品の需要は年間を通じて変動するため、船の予約や倉庫の確保等について適切な調整が行えない場合、売上の機会損失の発生、もしくは不必要なコスト増を引き起こすこととなります。

また、半導体用露光装置や液晶用露光装置等は近年、より精密化、高価格化、大型化が進み、それに対応した荷役や輸送が必要です。しかしながら、精密な故に荷役や輸送段階における軽微な衝撃等によって全損害となり、高価格化が故に損害が拡大するリスクをはらんでおります。当社の抱える精密化・高価格化が進んだ製品の多くが、全損害となる場合は、当社は当該製品に対する販売の機会損失やコスト増、または顧客からの信頼を失う可能性があります。

また、原油価格の高騰は、特に航空輸送に関して、追加料金という形で運賃の高騰をもたらしてきております。このような環境の変化は、当社の物流コストの増加をもたらす、結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は鉄道輸送、内航船輸送（モーダルシフト）を積極的に拡大し、CO2の削減目標に対し取り組んでおりますが、その目標を達成出来ない場合、当社のブランドイメージ及びビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

19. 主要な市場の経済動向に関連するリスク

日本、アメリカ、ヨーロッパおよびアジアを含む主要な市場における消費の低迷は、法人及び個人向けへの売上に影響する可能性があります。カメラやプリンタのような当社のコンシューマ製品の需要は、個人消費の度合いに左右されるため、経済の低迷に直接影響を受ける事となります。一般的な景気の悪化により引き起こされた消費水準の下落は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社の経営成績は顧客の営業状況にも影響されます。そして顧客自身もその活動している産業や市場の経済動向に影響を受けております。世界経済の悪化によって当社の顧客の業績が落ち込むことは、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境に関連するリスク

20. 環境規制に関連するリスク

当社は、省エネルギー、有害物質の使用削減、製品リサイクル、大気汚染防止、水質保護及び廃棄物処理等に関する日本及び外国の環境に関する規制の適用を受けております。将来どのような法規が適用になるか、またその内容によっては当社の経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、例えば、ヨーロッパでのEuP（エネルギー使用製品のエコデザイン指令）など、指令（法規制）が成立しても詳細が未確定というケースがしばしばあります。このようなケースにおいても、当社では内容が判明している限り事前に対応を進めておりますが、法規制内容の確定により更なる対応が必要となり、かかる規制に従うために追加的な費用が発生する可能性があります。

21. 環境負債に関連するリスク

当社は、現在所有あるいは操業している事業所、また以前に所有あるいは操業していた事業所、並びに有害物質の廃棄を行った社外の廃棄場等に対する環境汚染の調査と浄化のための責任と義務を負っております。もし当社が将来の訴訟あるいはその他の手続きにより損害賠償責任を負わなければならない場合、その費用は保険で賄うことが出来ない可能性もあり、この場合当社に与える影響は大きくなる可能性があります。

また、当社は、有害物質使用による事業所自体あるいは事業所からの汚染により、人の健康や物品に対する損害賠償の責任問題に直面する可能性があります。さらに、身体傷害、物品損害、自然環境の破壊、あるいは当社の事業所からの汚染や危険物質の流出を浄化するための費用に関し、責任を負う可能性があります。これらのクレームや費用等が著しく増加する場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関連するリスク

22. 知的財産に関連するリスク

頻繁な技術革新を伴う当社製品にとって、市場でのプロダクト・イノベーションは非常に重要であり、そのため、特許やその他の知的財産は、競争上重要なファクターとなっております。当社は自らが開発した技術を軸に事業運営を行っており、そのため、特許、商標及びその他の知的所有権の組み合わせ等により、技術の保全につとめております。

当社は以下のようなリスクに直面しております。

- ・ 競合他社が同様の技術を独自に開発する可能性
- ・ 当社が出願した特許が認められない可能性
- ・ 当社の知的財産の不正流用あるいは侵害を防ぐために講じる手段が成功しない可能性
- ・ 開発途上国等においては、知的財産法が、当社の知的財産を保全するには不十分である可能性

当社が気づかないうちに、実際にまた潜在的に自ら開発した技術に関する当社の権利が侵害される場合や、クレームを受けることで、自社の技術の使用に支障をきたす場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社の特許、著作権あるいは他の知的所有権を有効せしめるため、企業秘密を保全するため、他社の所有権の有効範囲を確定するため、または他社の権利を侵害したというクレームに対抗するために、当社は訴訟手続を取らざるを得ない可能性があり、訴訟自体も費用が高み、長い期間を費やすことにもなります。また、政府機関や第三者からの当社に対するクレームが正当であると裁定される場合、当社には以下のことを要求される可能性があります。

- ・ 特定市場における製品の販売差止め
- ・ 損害賠償の支払い
- ・ 実現することは困難かもしれないが、他社の技術を侵害しない技術の開発
- ・ 商業的に妥当な条件では取得出来ないかもしれないが、必要な技術ライセンスの取得とそれに伴うロイヤリティの支払い

また当社は第三者に対して、特許使用料受取、または相手技術とのクロスライセンスを締結すること等で、自社特許のライセンスを与えることもあります。そのようなライセンスの使用期間、使用状況、更新状況等によっては、当社のビジネスに影響を与える可能性があります。

上記の要因は全て、当社のビジネス、会社イメージ及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

23. 職務発明対価に関連するリスク

当社に承継された従業員の職務発明に対する対価に関する論争に、当社は直面する可能性があります。このリスクは、特に日本やドイツといった国々に関係しております。日本やドイツの特許法は、従業員の職務発明に関する承継の対価を会社が従業員に支払うことを要求しております。当社は、従業員の職務発明に対するルールや評価システムを設定しております。当社は、このルールや評価制度に基づき従業員の職務発明の承継に対して適切な支払いを行い、その金額は公正かつ客観的な評価に基づくものと考えております。それにもかかわらず、そのような論争が発生しないという保証はありません。これらの論争の結果、当社のビジネス、会社イメージ及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

24. 人材の確保に関連するリスク

当社の将来の経営成績は、有能な人材の継続的な会社への貢献に拠るところが大きいといえます。また、開発、生産、販売、管理といった当社の活動に関して有能な人材を採用・育成し、実力ある従業員の雇用の維持を図ることが出来るかどうか、当社の将来の経営成績に影響してくると思えます。一方、当社が属する先端技術産業での労働市場における人材獲得競争は、近年ますます激しさを増してきております。さらに、技術進歩が日進月歩で加速するため、製品の研究開発面で求められる能力を満たすまでに新しい従業員を育てることはますます重要になってきております。有能な人材を採用・育成出来ず、また有能な人材の流出が生じた場合、開発や生産の遅れなどをもち、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社の製造技術の重要課題の一つに技能の伝承があります。レンズ加工など、特殊技能については、短期間に習得出来るものではありません。現在、一部の技能については、計画的な後継者育成を行っておりますが、このような技能が適切に伝承されない場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

25．自然災害等に関連するリスク

当社の本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界の他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、世界中に点在しており、自然災害、コンピュータ・ウィルス、テロ攻撃といった事象に伴う惨事、停電、また同様の混乱状態に陥る可能性があります。当社は設備や情報システムに対してのバックアップ体制を整えておりますが、先に述べたような災害、有害物質の流出、情報システムの停止、社内データベースの漏洩、偽造、消失等の影響を完全に防いだり、軽減したり出来る保証はありません。また、工場操業停止といった最悪の事態に備え、同類機種を複数の拠点で生産するというバックアップ体制も一部整えておりますが、全ての機種と数量を保証出来るものでもありません。そのような要因は当社の営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。さらには当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

26．為替・金利変動に関連するリスク

当社は、外貨為替レートの変動リスクにさらされております。当社の連結財務諸表は円で表示されているため、外国為替変動によって影響を受けます。このような為替変動は、外貨建ての株式投資やビジネス上の取引から生じる資産・負債を円に置き換えた時の評価に対して、影響を与えることとなります。この変動は、外貨建てコストや製品売上に対しても影響を与えます。さらに、当社の海外子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した際、資産及び負債、収入及び費用は変動することとなります。また、当社は、当社の金融資産・負債（特に長期債務）の評価に影響を与える金利変動のリスクにもさらされております。

27．業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社は、業務提携、合併事業、戦略的投資、といった様々な形態で、他社との関係を持っております。これらの関係は特に当社の技術開発過程において重要です。しかしながら、景気動向の悪化や、パートナーの業績不振は、これらの活動の成功に悪影響を及ぼす事となります。また、当社とそのパートナーが互いに共通の目的を定義し、その目的達成に対して協力していく事が大切であり、それを果たせない場合は、この一連の活動の成功は困難となる可能性があります。有力な提携先との提携が解消になった場合、共同開発を前提とした事業計画に支障をきたし、投資に対する回収を遅らせる可能性があります。

さらに、M&Aや業務提携により予想していない強力な競合者が現れた場合、当社が関与する事業における事業環境に変化をもたらし、当社の経営成績に影響する可能性があります。

28．有価証券に関連するリスク

当社の資産には、有価証券への投資も含まれております。その結果、当社の経営成績及び財政状態は、株式及び債券市場の変動によって影響を受けます。さらに、株式市場・債券市場の状況によって投資資産の評価が減少する場合、年金に関する追加拠出及び年金債務引当の計上が必要となり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

29．機密情報に関連するリスク

プロジェクト等を通じて、当社は顧客又はその他関係者に関する機密的な情報（例えば個人情報）を入手する可能性があります。また、多くの従業員を抱える当社にとって、従業員の人事上の管理や業務の効率化の観点から、人事情報に関するシステム化・データ化は避けられない状況です。当社はこのような情報に対して、誤って外部に漏れないような社内体制・手続きを構築しあらゆる努力はしておりますが、不測の事情で、気づかぬうちに、そのような情報が外部に漏れてしまう事も考えられます。このような事態が発生した場合、当社は影響を受けた顧客、従業員及びその他関係者からの損害賠償の請求を受ける、もしくは評判を傷つけられ、適用法規に基づく損害賠償や罰則を強いられる可能性があります。

また、市場や顧客の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何かの事情で漏洩した場合も、当社のビジネスに悪影響を与える可能性があります。

30. 訴訟に関連するリスク

現在係争中の重要な訴訟及び法的手続きは以下のとおりです。

- ・平成14年12月、欧州委員会は、プリンタ及び消耗品市場に関する調査を開始しました。当社は平成15年1月にその調査に関する質問状を受け取り、既に回答を提出しております。現時点において、この調査は完了しておりません。

- ・平成15年1月に、ドイツのデュッセルドルフ地方裁判所は、ペリカンハードコピードイツランド GmbH 及びペリカンハードコピーヨーロピアンロジスティクス&サービス GmbH（以下「ペリカンハードコピー」）に対し、当社によって提起された2件の特許侵害訴訟において当社勝訴の判決を出しましたが、これを不服として、ペリカンハードコピーはこの決定に対し控訴しました。

さらに、平成15年11月に、ドイツのデュッセルドルフ地方裁判所は、ペリカンハードコピーに対し、当社によって提起された別の特許侵害訴訟において当社勝訴の判決を出しましたが、ペリカンハードコピーはこの決定に対しても控訴しました。

上記の控訴された3件の特許侵害訴訟のうち、2件についてはドイツのデュッセルドルフ高等裁判所の当社勝訴が確定し、現在この2件について判決執行の手続きが進行しています。また、残りの1つの控訴審については、当社は訴訟経済上の理由により訴えを取り下げております。

- ・平成15年10月、当社の元従業員が、発明に対する対価を不服として、東京地方裁判所に訴訟を起こしました。訴訟内容は、在職中に発明の対価として受け取った金額が、適正な特許法に基づき正当な権利として与えられる相当の対価とかけ離れているため、その不足分に対する請求です。元従業員は不足分を約458億円と見積っており、今回、その一部として10億円及びその利息を請求しております。平成19年1月30日、東京地方裁判所は当社に対し約3,350万円及びその利息を元従業員に支払うよう命じました。当社はこれを不服として即日控訴いたしました。本件訴訟は、現在、知的財産高等裁判所で審理中です。

- ・ドイツでは、パーソナル・コンピュータやプリンタ等のデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体 Verwertungsgesellschaft Wort（以下「VG Wort」）が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求め一連の訴訟を提起しています。

平成16年5月にVG Wortは、マルチファンクション・プリンタに対する著作権料の支払いを求めて

Hewlett-Packard GmbH社に対し民事訴訟を提起しました。本件訴訟は、同社が複数企業を代表して訴訟を進めるテスト・ケースといわれる形態の訴訟であり、当社は本件訴訟の判決に拘束されます。第一審及び第二審は、マルチファンクション・プリンタについて著作権料が課されるとの判決を下しており、とりわけ第二審では複写機に課されている著作権料と同額（プリントスピード及びカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ）をHewlett-Packard GmbH社に支払うよう命じました。平成20年1月30日、連邦最高裁判所は、第二審判決を支持してVG Wort勝訴の判決（主文のみ）を下し、平成9年から平成13年までに販売されたマルチファンクション・プリンタについては、複写機に課されているのと同額の著作権料が適用されると判示しました。連邦最高裁判所は、数ヶ月以内に、その決定の理論的根拠を示す判決全文を発行するものと思われず。

Hewlett-Packard GmbH社は、連邦憲法裁判所に対し、この連邦最高裁判決について争うための申し立てを行う場合には、判決全文の入手後30日以内にこれを行うこととなります。

シングルファンクション・プリンタについては、平成18年1月に、VG Wortが当社に対して著作権料の支払いを求める訴訟を提起し、同年11月、デュッセルドルフ地方裁判所はVG Wortの請求を認める旨の判決を下しました。これについて、当社は同年12月にデュッセルドルフ高等裁判所に控訴しています。また、シングルファンクション・プリンタに関するEpson Deutschland GmbH社、Xerox GmbH社、Kyocera Mita Deutschland GmbH社に対する同種の裁判において、デュッセルドルフ高等裁判所は、平成19年1月23日、同プリンタが著作権料の対象ではない旨の判決を下しています。この判決を受けた形で、当社は高等裁判所での控訴審において勝訴しました。高等裁判所は、その平成19年11月13日付判決において、当社に対するVG Wortの請求を退けました。VG Wortは、Epson Deutschland GmbH社等及び当社に対する訴訟における高等裁判所の判決を不服とし、連邦最高裁判所に上告しました。平成19年12月、シングルファンクション・プリンタに関するHewlett-Packard GmbH社に対する類似の訴訟において、連邦最高裁判所は、Hewlett-Packard GmbH社勝訴の判決を下し、VG Wortの請求を棄却しました。連邦最高裁の判決全文は平成20年1月24日に発行されました。当社は、その後VG Wortが連邦憲法裁判所に対して、この連邦最高裁判決について違憲判断の申し立てを行ったと聞いています。

当社を含む各企業及び業界団体は、こうした著作権料の適用範囲の拡大に反対の姿勢を示しております。当社はこうした業界の動向を踏まえ、一連の訴訟を評価し、影響額の見積りを行った結果、現時点で適正と思われる引当金を計上しております。しかしながら、著作権料の額を含め、これらの訴訟の最終的な決着の見通しについては不透明な状況です。

- ・平成16年4月、当社はリサイクル・アシスト社に対する2件の特許侵害訴訟を東京地方裁判所に提起しました。同年12月、東京地方裁判所はこの2件について当社敗訴の判決を下しましたが、当社はこれらの判決を不服として同月に控訴しました。平成18年1月、知的財産高等裁判所は2件の控訴審事件のうち1件につき、当社勝訴の判決を下しました。この勝訴判決に対してリサイクル・アシスト社は平成18年2月に上告しましたが、平成19年11月に最高裁判所は当社勝訴の判決を下し、現在、判決執行の手續が進行しています。残りの1件の控訴審については、当社は訴訟経済上の理由により控訴を取下げております。
- ・ナノ・プロプライアタリー社（以下「ナノ社」）は、平成17年4月、当社及びCanon U.S.A., Inc.に対して、当社と㈱東芝が設立した合併会社であるSED(株)が、当社とナノ社間の特許ライセンス契約に定める「子会社」に該当せず、よって、SED(株)にライセンスを拡張したことは、同契約に違反するなどとして、テキサス連邦地方裁判所において訴訟を提起しました。ナノ社は、また、同契約の締結に際し当社に詐欺的な行為があったことを主張し、同契約の無効と損害賠償を求めていました。平成18年11月、当社が提出した「SED(株)は当社の子会社である」旨の中間判決を求める申立が却下されました。平成19年1月、当社は、㈱東芝が保有するSED(株)の全株式を買い取り、同社を当社の完全子会社としました。しかしながら、平成19年2月22日、ナノ社が求めていた「（完全子会社化前の）SED(株)は当社の子会社ではない」旨、並びに「当社がナノ社との特許ライセンス契約について重大な違反を犯したので、同契約は終了した」旨の申立を認容する中間判決が下されました。その後、平成19年4月30日から5月3日にかけてテキサス州オースチンにおいて公判審理が行われました。ナノ社は、公判中に、当社に対する詐欺の主張ならびにCanon U.S.A., Inc.に対する全ての主張を取り下げました。また公判では、ナノ社が損害を一切被っていないとの判決が下りました。なお、当社はナノ社との特許ライセンス契約に違反した、そのために契約自体が終了した等の裁判所の判決に関しては承服しかねるところがあり、5月15日、連邦控訴裁判所に対して控訴の手續をとりました。また、ナノ社も、損害を一切被っていないとの判決を不服とし、6月4日、控訴の手續をとりました。本控訴審は現在も係属しています。

上記案件を含め、現在当社が当事者となっている、または今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの結果を予測することは困難です。しかし当社にとって不利な結果が生じた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が受けている技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Jerome H.Lemelson Patent Incentives,Inc.	米国	コンピュータシステム、画像記録再生装置、通信装置に関する特許実施権の許諾	昭和62年12月21日から 対象特許の満了日まで
Energy Conversion Devices,Inc.	米国	太陽電池に関する特許実施権の許諾	昭和63年8月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell International Inc.	米国	オートフォーカス装置を組み込んだカメラに関する特許実施権の許諾	平成4年8月20日から 対象特許の満了日まで
Gilbert P.Hyatt U.S.Philips Corporation	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成5年12月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell International Inc.	米国	ビデオ製品に関する特許実施権の許諾	平成9年6月25日から 対象特許の満了日まで
St.Clair Intellectual Property Consultants, Inc.	米国	デジタルカメラの画像フォーマット選択に関する特許実施権の許諾	平成18年3月17日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が与えている技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンタ、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成15年10月1日から 対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年4月1日から 対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで
三洋電機(株)	日本	電子スチルカメラに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	レーザビームプリンタ、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年7月1日から 対象特許の満了日まで
京セラミタ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から 対象特許の満了日まで
コニカミノルタ ホールディングス(株)	日本	事務機分野に関する特許実施権の許諾	平成15年10月1日から 平成22年6月30日まで
(株)東芝	日本	事務機分野の製品に関する特許実施権の許諾	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
シャープ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成16年7月1日から 対象特許の満了日まで

(3) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する特許実施権の許諾	平成17年12月15日から 対象特許の満了日まで
Hewlett-Packard Company	米国	バブルジェットプリンタに関する特許実施権の許諾	平成5年2月19日から 対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	平成13年3月30日から 対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	ビデオテープレコーダー及びビデオカメラに関する特許実施権の許諾	平成11年4月1日から 対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Company	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特許実施権の許諾	平成18年11月1日から 対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッサに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで

6【研究開発活動】

当グループは、更なる成長に向けて平成18年から5ヶ年計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ」に取り組んでおります。本フェーズにおいては、「Innovation & Sound Growth」をスローガンに、「現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現」、「多角化による業容の拡大」、「次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積」および「国際競争力を維持する生産方式の確立」を重要戦略と位置付けております。中でも次世代事業ドメインは「医療」、「知的ロボット」、「安全」の3つに絞り込み技術力の蓄積に邁進しております。

産学官の連携にも積極的に取り組み、京都大学、東京工業大学、スタンフォード大学等、国内外の有力大学および独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、産業技術総合研究所と共同研究開発を進めております。

また本社周辺に研究開発拠点を集約して連携を深めるとともにそのスピードアップを図るため、生産技術の研究開発を担う川崎事業所を開設いたしました。キヤノンファインテック(株)およびキヤノンアネルバ(株)においても各々本社を移転し、研究開発部門を集約いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、368,261百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりであります。

・事務機

オフィス用カラー複合機「imageRUNNER iR C5185/C5185N」においては、「Windows[®] Vista」搭載PCからドライバを自動検索することを可能とする新プロトコル「DPWS 1」に対応し、ユーザーの利便性向上を実現いたしました。本プロトコルはマイクロソフト社と共同で仕様策定を行ってきたもので、高いセキュリティと利便性を実現する同社のライセンス「Windows[®] Rally Program」を構成する技術であります。

平成19年6月に社団法人発明協会主催の「平成19年度全国発明表彰式」において、「微細なインク滴を吐出させるインクジェットの発明」が、フォトリソの高画質化・高速化・高信頼化を飛躍的に進歩させたことが高く評価され「発明賞」を受賞いたしました。この発明は、インク滴形成メカニズムを根本から見直し、微小インク滴を安定して正確に着弾させる革新的吐出メカニズムを提供したものであります。

当事業セグメントに係る研究開発費は、122,570百万円であります。

- 1 DPWS：Devices Profile for Web Services ネットワークに接続された装置の探索およびデータ送受信に適した簡易なサブセット仕様

・カメラ

デジタル一眼レフカメラ「EOS-1Ds Mark III/1D Mark III」においては、各画素を高感度化するとともに新型高速アンプと第二世代ノイズ除去回路を内蔵した新開発CMOSセンサー²を搭載いたしました。併せて高性能映像エンジン「DIGIC III」を2個搭載して並列処理することにより、高速化と高画質化を同時に実現いたしました。「EOS-1D Mark III」においては、ISO感度100～3200の常用設定³を達成し、より幅広い被写体への対応を可能とするとともに、全ての記録画質において1000万画素クラスのデジタル一眼レフカメラとしては最速⁴となる約10コマ/秒の連写を実現いたしました。これに加えて新エリアAF、防塵・防滴ボディ、センサーダスト対策、ライブビュー等、充実した先進機能の搭載が評価され、平成19年5月には「TIPA⁵ ベスト ヨーロピアン フォト イメージング アワード 2007」の「ベストプロフェッショナルデジタル一眼レフカメラ2007」を受賞し、さらに平成19年8月には「EISA⁶ ヨーロピアン・プロフェッショナル・カメラ 2007-2008」を受賞いたしました。

平成19年6月には「2007 IISW⁷」において、従来比半分以下の画素サイズで、ワンチップでは世界最高⁸となる5000万画素APS-H⁹型CMOSセンサーの試作品を発表いたしました。高解像度ネットワークカメラを始め、多様な分野への応用を見込んでおります。

当事業セグメントに係る研究開発費は、44,304百万円であります。

- 2 EOS-1Ds Mark IIIは約2110万画素35mmフルサイズ、EOS-1D Mark IIIは約1010万画素APS-Hサイズ
- 3 ISO感度拡張により、ISO50、6400も選択可能
- 4 平成19年2月22日現在
- 5 TIPA：Technical Image Press Association 欧州12ヶ国の主要カメラ、ビデオ専門誌31誌の編集者からなる団体
- 6 EISA：European Imaging and Sound Association 欧州20ヶ国の主要フォト、ビデオ、オーディオ、ホームシアター、モバイル機器の専門誌約50誌が加入する業界団体
- 7 IISW：International Image Sensor Workshop イメージセンサーに関する国際学会
- 8 平成19年6月9日現在
- 9 画面サイズ14.8mm×22.2mm

・光学機器及びその他

大判カラーインクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF9100/8100/9000S/8000S/6100/5100」においては、独自の次世代カラーマネージメント技術「Kyuanos（キュアノス）」による世界初¹⁰の「環境光補正プリント」機能¹¹を搭載いたしました。測定器やソフトウェア等が不要な簡易判定または分光測色機を用いる高精度判定の何れかの方法で、蛍光灯や白熱灯といった照明の違いから生じる色の見え方の差を補正し、出力物の使用場所に合わせた好ましいプリントを可能といたしました。

ポスターオートデザインソフトウェア「PosterArtist 2007」においては、独自の自動レイアウト技術「DLE（ダイナミックレイアウトエンジン）」とプロデザイナーのノウハウを融合した新開発の「オートデザイン」機能を搭載いたしました。デザインを専門としない人でも、仕上がりイメージや画像など必要最小限の項目を入力することにより、プロレベルのポスターデザインが自動的に生成される機能を実現いたしました。

平成19年3月には、屏風や襖絵を始めとする文化財をデータとして記録し、当社の大判カラーインクジェットプリンタと伝統工芸を組み合わせ高精密な複製品を制作する「文化財未来継承プロジェクト」を(財)京都国際文化交流財団とともに発足いたしました。本プロジェクトは、文化遺産をデジタル画像に保存する従来のデジタルアーカイブ事業を更に発展させる新しい試みであります。

当事業セグメントに係る研究開発費は、42,288百万円であります。

¹⁰ 平成19年5月1日現在、インクジェットプリンタとして

¹¹ Windows^{fi}のみ

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は、159,099百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）の財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において判断しております。

はじめに

当社は、複写機、レーザビームプリンタ（以下、LBPという。）、インクジェットプリンタ、カメラ、半導体用露光装置及び液晶用露光装置を世界的に事業展開する企業グループであります。また、企業の成長と発展を果すことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営指針としております。

1. 主要業績評価指標

当社の事業経営に用いられる主要業績評価指標（Key Performance Indicators、以下、KPIという。）は以下のとおりであります。

（収益）

当社は、真のグローバル・エクセレント・カンパニーを目指し邁進しておりますが、経営において重点を置いている指標の1つに収益が挙げられます。以下は経営者が重要だと捉えている収益に関連したKPIであります。

売上高はKPIの1つと考えられます。当社は主に製品、またそれに関連したサービスから売上を計上しています。売上高は、当社製品への需要、会計期間内における取引の数量や規模、新製品の評判、また販売価格の変動といった要因によって変化します。他にも市場でのシェア、市場環境等も売上高を変化させる要因です。売上の中でも製品グループ別の売上高は重要な指標の1つです。市場のトレンドに当社の経営が対応しているかといったことを測定する為の目安となります。

売上高総利益率は収益性を測るもう1つのKPIです。当社は開発革新活動を通して、より早く新製品を投入することで、値崩れせず価格面での競争力を保持出来るよう、製品開発におけるリードタイムの短縮を図ってきました。更に、生産革新活動を通して、コストダウンの成果も挙げてきました。こうした成果が当社の売上高総利益率の改善に繋がってきており、今後も開発革新、生産革新といった活動を推進してまいります。

営業利益率及び売上高研究開発費比率も当社のKPIとして考えられます。当社は営業利益にも重点を置いており、営業利益を改善させるため、2つの面からの方策をとっております。1つは、販売費及び一般管理費そのものを統制し低減に努めていること、もう1つは将来の利益を産みだす技術に対する研究開発費を高い水準に維持していくことです。現在の市場における優位性を保持しつつ、他市場における可能性も開拓していくために必要なことであり、そうした投資が将来の事業の成功の基盤となります。

（キャッシュ・フロー経営）

当社はキャッシュ・フロー経営にも重点を置いております。以下の指標は、経営者が重要だと捉えているキャッシュ・フロー経営に関連したKPIです。

たな卸回転資産日数はKPIの1つであり、サプライチェーン・マネジメントの成果を測る目安となります。たな卸資産は陳腐化及び劣化する等のリスクを内在しており、その資産価値が著しく下がることで、当社の業績に悪影響を及ぼすこともありえます。こうしたリスクを軽減する為には、サプライチェーン・マネジメントの強化により、たな卸資産の圧縮及び製品コスト等の回収を早期化させる為に生産リードタイムを短縮させていく活動を継続していくことが重要であると考えられます。

また有利子負債依存度もキャッシュ・フロー経営の成果を測る指標の1つです。当社は主に通常の営業活動からのキャッシュ・フローで、流動性や資金需要に対応出来るよう努めており、無借金経営を目標にしています。当社のような製造業では、開発、生産、販売等のプロセスを経て、事業が実を結ぶまでには、一般に長い期間を要します。そうした実情において、外部からの資金調達に頼らない堅固な財務体質を構築することは重要なことであると考えます。今後も当社は設備投資等に際しても、主として内部の資金留保で運用していくことを継続していきます。

総資産に占める株主資本の割合を示す株主資本比率も、当社におけるKPIの1つとしています。株主資本を潤沢に持つことは、長期的な視点に立って高水準の投資を継続することにつながり、短期的な業績悪化にも揺るがない事業運営を可能にします。特に、研究開発に重点を置く当社にとっては、財務の安全性を確保することは、非常に重要なことであると考えられます。

2. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。また当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。その内容は「注記事項」に記載しておりますが、中でも連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産及び減価償却方法の変更

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

当社及び国内子会社は、平成19年4月1日より、機械装置及び備品の減価償却方法である定率法を、残存価額を取得原価の一定率とした定率法から250%定率法に変更いたしました。この変更に関連して見積り残存価額も減額しております。当社及び国内子会社は、製品ライフサイクルがより短期化している実態に鑑みて、250%定率法は、機械装置及び備品の原価配分を関連収益により適切に対応させますので、より望ましい方法であると考えております。

(2) 法人税

連結財務諸表の注記事項に記載されているように、当社は平成19年1月1日に、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を適用しております。当社は、法人税等の不確実性の評価及び見積りに関して多くの要素を考慮しており、それらの要素には、税務当局との解決の金額及び可能性、並びに税法上の技術的な解釈を含んでおります。不確実性に関する実際の解決が見積りと異なるのは不可避的であり、そのような差異が連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の評価

当社は、繰延税金資産に対して定期的の実現可能性の評価を行っております。繰延税金資産の実現は、主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社の事業活動が順調に継続すること、その他の要因により変化します。課税所得の予測に影響を与える要因が変化した場合には評価性引当金の設定が必要な場合があり、当社では繰延税金資産の実現可能性がないと判断した際には、繰延税金資産を修正し、損益計算書上の法人税等に繰り入れ、当期純利益が減少いたします。

(4) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は数理計算によって認識しており、その計算には前提条件として基礎率を用いています。割引率、期待運用収益率といった基礎率については、市場金利などの実際の経済状況を踏まえて設定しております。その他の基礎率としては、昇給率、死亡率などがあります。これらの基礎率の変更により、将来の退職及び年金費用に影響を受ける可能性があります。

基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。これにより実際の結果は、通常、将来の年金費用に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果との差異は将来の年金費用に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては、割引率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で2.5%、4.5%を、長期期待収益率には国内制度、海外制度ではそれぞれ加重平均後で3.9%、6.0%を使用しております。割引率を設定するにあたっては、現在利用可能で、かつ、年金受給が満期となる間に利用可能と予想される高格付けで確定利付の公社債の収益率に関し利用可能な情報を参考に決定しております。また長期期待収益率の設定にあたっては、年金資産が構成される資産カテゴリー別の過去の実績及び将来の期待に基づいて収益率を決定しております。

割引率の低下（上昇）は、勤務費用及び数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるとともに、利息費用を減少（増加）させます。割引率が0.5%低下した場合、予測給付債務は9%程度増加します。

長期期待収益率の低下（上昇）は、期待運用収益を減少（増加）させ、かつ数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるため、期間純年金費用を増加（減少）させます。長期期待収益率が0.5%低下した場合、翌連結会計年度の期間純年金費用は約30億円増加します。

平成18年12月31日に、基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改訂」の積立状況の認識及び開示に関する規程を適用しております。これにより年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累計額に計上しております。

平成19年1月1日付で、当社及び一部の国内子会社は、従来の拠出型確定給付型年金制度を改訂し、また、従業員の将来の勤務に対応する年金給付の一部について非拠出型確定拠出型退職一時金制度及び年金制度を導入いたしました。これにより主として将来の給付の支払方法が変更された結果、退職給付債務が101,620百万円減少しております。この減少額については過去勤務債務として、従業員の平均残存勤務年数にて、每期、約5,834百万円の費用の減少として処理いたします。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機、レーザビームプリンタ等が着実に売上を伸ばしたことに加え、円安によるプラス影響もあったことから前連結会計年度比7.8%増の4兆4,813億円となりました。

当連結会計年度の海外での売上高は、連結売上高の約77%を占めます。海外での売上高の計算は、円と外貨の為替レートの変動に影響されます。製品の現地生産、海外からの部品調達等により、その影響を抑えていますが、為替レートの変動は、当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ117.50円及び161.41円と、前連結会計年度に比べて米ドルは若干、ユーロは10%程度の円安で推移しました。米ドルとの為替レートの変動により約96億円の売上高増加、ユーロとの変動で約1,047億円の売上高増加、その他の通貨との変動で約112億円の売上高増加影響がありました。その結果、当連結会計年度は約1,255億円の売上高の増加影響がありました。

(2) 売上原価

売上原価は、主として原材料費、購入部品費、工場の人件費から構成されます。原材料費のうち海外調達される原材料については、海外の市場価格や為替レートの変動による影響を受け、当社の売上原価に影響を与えます。売上原価には、これらの他に、有形固定資産の減価償却費、光熱費、賃借料などが含まれております。売上高に対する売上原価の比率は、当連結会計年度49.9%、前連結会計年度50.4%となりました。

(3) 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比べ9.1%好転し、2兆2,470億円となりました。売上総利益率は、原材料価格の値上がりやコンシューマ製品等の価格競争激化に伴う悪化要因があったものの、これまでの生産革新活動や調達革新活動に加え、新製品の投入や、キーパーツの内製化の推進によるコストダウンなどにより、前連結会計年度から0.5ポイント改善し50.1%となりました。

(4) 営業費用

営業費用は、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費であります。当連結会計年度の営業費用は、販売費及び一般管理費の伸びは7.4%と増収率以下の水準に留まったものの、積極的に研究開発投資を進めた結果、研究開発費が前連結会計年度から19.4%増加し3,683億円となりました。これらの結果、売上高営業費用率は、前連結会計年度より0.6ポイント上昇し33.2%となりました。

(5) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は7,567億円で、前連結会計年度比7.0%の増益となり、当連結会計年度の営業利益率は16.9%となりました。また、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法の見直しを実施したため、減価償却費が従来と比べ638億円増加しております。

(6) 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、受取利息や配当金が56億円増加したものの、為替差損が61億円増加したことにより前連結会計年度とほぼ同水準でした。

(7) 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は7,684億円で、前連結会計年度比6.8%の増益となりました。また、売上高に対する比率は17.1%でした。

(8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、主に税引前当期純利益が増加したことにより160億円増加しましたが、実効税率は0.1%減少しました。

(9) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は4,883億円で、前連結会計年度比7.2%の増益となり、税引前当期純利益の増加率を超える伸びを記録しました。また、売上高当期純利益率は10.9%となりました。

4. 海外事業と外国通貨による取引

当社の販売活動は様々な地域で現地通貨により行なっている一方、売上原価は円の占める割合が比較的高くなっております。当社の現在の事業構造を鑑みると、円高影響は売上高や売上高総利益率に対してマイナス要因となります。こうした為替相場の変動による財務リスクを軽減することを目的に、当社は為替先物契約を主とした金融派生商品を利用した取引を実施しております。

海外における売上高利益率は、主に販売活動を中心としているため、国内の売上高利益率と比較すると低くなっております。海外の売上高利益率は、関係会社間の連結調整を織り込んだ後、海外関係会社の純利益を売上高で除して算出しております。一般的に販売活動は、当社が行なっている生産活動ほど収益性は高くなく、海外の売上高利益率は、当連結会計年度で4.0%、前連結会計年度では3.7%となっております。なお、全事業における売上高利益率は、当連結会計年度で10.9%、前連結会計年度では11.0%となっております。

5. 流動性と資金源泉

(1) 現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度の1兆1,557億円から2,112億円減少して、9,445億円となりました。当社の現金及び現金同等物は主に円と米ドルを中心としておりますが、米ドル以外のその他の外貨でも保有しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の堅調な伸びに伴い、販売代金の回収が増加すると共に、当期純利益も増益を記録したことなどにより前連結会計年度に比べて1,440億円増加し8,393億円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客からの現金受取によるキャッシュ・イン・フローと、部品や材料、販売費及び一般管理費、法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローとなっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・イン・フローの増加は、売上高の増加に伴い、顧客からの現金回収が増えたことによるもので、売上高の増加の範囲内であり、当社の回収率の変化によるものではありません。また部品や材料の支払いといったキャッシュ・アウト・フローの増加も、売上高の増加に起因しておりますが、この増加は、コストダウンによる効果により、売上高の伸びの範囲内で吸収しております。原材料や部品の原価低減を目指し、また生産・開発工程の効率化を一層推進することで、コスト削減を達成してまいりました。給与の支払いによるキャッシュ・アウト・フローの増加は、従業員の増加によるもので、アジア地域における従業員の増加は、生産拡大によるものであります。販売費及び一般管理費によるキャッシュ・アウト・フローの増加につきましても、経費削減の徹底により売上高の伸びの範囲内であります。法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローの増加は、課税所得の増加によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,325億円の支出であり、主として設備投資によるもので、前連結会計年度の4,608億円の支出と比べ減少しております。当連結会計年度の設備投資額は4,743億円であり、おもに日本や海外における生産設備の拡張及び生産技術関連のインフラ強化によるものです。

その結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,344億円の収入から当連結会計年度は4,068億円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、資本効率の向上と機動的な資本戦略に備えて合計で約4,500億円の自己株式の取得を実施したことや、配当金の支払などにより、6,044億円の支出となりました。なお1株当たりの配当は、前連結会計年度と比べ26.67円増配し、当連結会計年度は110.00円の配当を実施いたします。1株当たりの配当額は、平成18年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.5株とする株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

当社は、資金需要に関しては主として営業活動によるキャッシュ・フローによってまかなうことを目指しており、設備投資はそれをもとに行なってきました。この方策は、グループ全体のキャッシュマネジメント活動により補完されており、当社の運転資本は、現在必要な資金需要を十分に満たしていると認識しております。

当社は、流動性や必要資本を満たすため、増資、長期借入、短期借入といった外部からの様々な資金調達方法をとることが可能です。当社は、これまでどおりの資金調達や資本市場からの資金調達が可能であり、また将来においても可能であり続けると認識しておりますが、経済情勢の急激な悪化やその他状況によっては、当社の流動性や将来における長期の資金調達に影響を与える可能性があります。

短期借入金（1年以内に返済する長期債務を含む）は前連結会計年度末の154億円から増加し、当連結会計年度末には183億円となりました。長期債務（1年以内に返済する長期債務は除く）は前連結会計年度末の158億円から減少し、当連結会計年度末には87億円となりました。

当社の固定債務は、主にリース債務によって構成されています。

当社は、グローバルな資本市場から資金調達をする為に、ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード・アンド・プアーズの2つの格付機関から信用格付を得ております。それに加えて、当社は日本の資本市場からも資金調達する為に、日本の格付会社である格付投資情報センターからも信用格付を得ております。

平成20年2月18日現在、当社の負債格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス：A a1（長期）；S & P：AA（長期）、A - 1 +（短期）；格付投資情報センター：AA +（長期）であります。当社では、負債の返済を早めるような格付低下の要因は発生しておりません。当社の信用格付が下がる場合は、借入れコストの増加につながります。

(2) 資本的支出

当連結会計年度における資本的支出は4,285億円であり、前連結会計年度の3,797億円と比べて増加しました。当連結会計年度における資本的支出は、主に国内及び海外の生産設備の拡張や生産技術関連のインフラ強化によるものです。更に、当社は、継続的に事務機の工具や金型に投資を行っており、その投資額は毎年ほぼ同じ水準で推移しております。翌連結会計年度につきましては、当社の設備投資予定額は4,400億円に達する見込みであります。

(3) 退職給付債務への事業主拠出

当社の確定給付型年金への拠出額は、当連結会計年度217億円、前連結会計年度450億円であります。翌連結会計年度には、当社は確定給付型年金の国内制度、海外制度に対してそれぞれ137億円、44億円を拠出する予定です。また、当社の確定拠出型年金への拠出額は、当連結会計年度103億円、前連結会計年度62億円であります。

(4) 運転資本

当連結会計年度における運転資本（流動資産から流動負債を控除した額）は、前連結会計年度の1兆6,190億円から2,669億円減少し、1兆3,521億円になりました。この減少は、主として現金及び現金同等物の減少によるものであります。当社の運転資本は、予測できる将来需要に対して十分であると認識しております。当社の必要資本は、設備投資に関わる支出の水準及び時期といった全社的な事業計画に基づいております。流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は前連結会計年度は2.39、当連結会計年度は2.08となりました。

(5) 総資本利益率

総資本利益率（純利益を前年度末及び当年度末の総資産平均で除した割合）は、当連結会計年度では10.8%と前連結会計年度の10.6%から増加いたしました。

(6) 株主資本利益率

株主資本利益率（純利益を前年度末及び当年度末の株主資本平均で除した割合）は、当連結会計年度は16.5%となり、前連結会計年度の16.3%から増加いたしました。

(7) 有利子負債依存度

当連結会計年度における有利子負債依存度（総資産に対する有利子負債の割合）は0.6%であり、前連結会計年度の0.7%から減少いたしました。当社の短期借入金や長期借入金は、当連結会計年度末では270億円となり、前連結会計年度末の312億円から減少いたしました。

6. 研究開発及び特許

当連結会計年度は「世界トップ100社」を目指して「健全なる拡大」の実現に向けた「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ」（平成18～22年）の2年目にあたります。その構想実現に向けて、当社は「現行主力事業の圧倒的世界No. 1の実現」、「多角化による業容の拡大」および「次世代事業ドメインの設定と必要な技術の蓄積」を重要戦略として設定して取り組んでおります。

「現行主力事業の圧倒的世界No. 1の実現」については、各事業部の製品競争力の強化を図るために、本社研究開発部門と密接に連携し、圧倒的な優位性を持つ次世代製品の主要技術の開発を促進します。「多角化による業容の拡大」については、事業領域の拡大を図るべく既存技術の応用研究を促進します。また、当社の機器が高度に連携して、映像や情報を意のままに活用できる「クロスメディアイメージング」の実現を見据え、次世代薄型ディスプレイ「SED」や有機ELディスプレイをはじめとする各種ディスプレイの開発を促進します。「次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積」については、「新ドメイン戦略会議」を発足させ、次世代の柱となりうる事業ドメインとそれに必要な技術テーマについて検討した結果、新事業ドメインとして「医療」と「知的ロボット」、そして共通基盤技術として「安全」に関する技術分野と定め、研究開発を強化しています。加えて、当社はスタンフォード大学、京都大学、東京工業大学や産業技術総合研究所をはじめとする国内外さまざまな大学や研究機関との産学官連携を強化し、基礎研究や最先端技術の開発を進めています。

また、開発効率の面では、製品開発期間の短縮とコスト低減を実現するため、3D-CADシステムを活用してきました。さらにはクラスターコンピュータなど国内有数の設備を活用し、シミュレーション・測定・解析技術を大幅に進化・充実させることにより、更なる試作台数、開発費用の削減及び開発期間短縮を実現しております。

当社は、国内及び海外にR&D拠点を有しており、各拠点ではそれぞれの役割を活かしながら互いに相乗効果を発揮し、また各拠点の連携を深め、基礎研究から製品開発までの研究開発に取り組んでおります。

研究開発費は、当連結会計年度3,683億円、前連結会計年度3,083億円でした。売上高研究開発費比率は、当連結会計年度8.2%、前連結会計年度7.4%でした。

当社は、強い特許で守られた新製品は他社の追従を容易に許さずに市場・業界における標準化等の面で優位に立つことができるとの認識をもっております。IFI CLAIMS Patent Servicesが発表した平成19年（2007年）の米国特許取得件数ランキングにおいて、当社は第3位となりました。当社は16年連続で年間上位3位以内の地位を堅持し続けております。

7. 最近の動向

- (1) キヤノンマーケティングジャパン(株)は、(株)アルゴ21（東証一部上場）の公開買付を行い、平成19年6月21日付で同社を子会社としました。また、株式交換により平成19年11月1日をもって、キヤノンマーケティングジャパン(株)の完全子会社となりました。（これに伴い平成19年10月26日をもって上場廃止となりました。）同社の買収は、グループの情報関連事業の更なる強化に大きく寄与するものと考えております。
- (2) 当社は、トッキ(株)（JASDAQ上場）の公開買付と第三者割当増資を引き受け、平成19年12月28日付で同社を子会社といたしました。同社の買収は、ディスプレイ事業を強化し、基幹事業として展開することに大きく寄与するものと考えております。
- (3) 当社は、株式会社日立製作所（以下、日立）との間で、これまで続けてきた有機ELディスプレイの開発の加速、LCDパネルの安定調達の確保及び同製品の開発促進を目的として、日立の100%子会社である株式会社日立ディスプレイズ（以下、日立ディスプレイズ）の株式譲渡に関する契約を平成20年2月27日に締結いたしました。この契約により、当社は日立ディスプレイズの発行済株式総数の24.9%を、規制当局からの許認可の取得を条件に、平成20年3月31日までに取得します。

さらに次の段階として、当社は、将来的に、日立ディスプレイズの株式を追加取得し、同社の子会社化をめざします。

8.トレンド情報

当社は、事務機、カメラ、光学機器及びその他の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。事務機分野は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器及びビジネス情報機器から構成されております。

事務機

(オフィスイメージング機器)

近年の市場では、ネットワーク化、カラー化、多機能化などの高い付加価値を提供することが益々重要となってきました。当社では、安定推移しているオフィス向け中級機種に加え、高速機、及び低速複合機の市場の拡大も期待しております。またカラーネットワーク複合機の販売が引き続き急速に伸長しておりますが、モノクロネットワーク複合機も単機能から多機能への流れを受け、安定推移を見せております。一方で、プリンタ産業からの複写機・複合機市場への参入により、プリンタベースMFPという新市場が創出されてきております。

このような状況の中、当社は充実したモノクロネットワーク複合機のラインアップに加え、カラーネットワーク複合機のラインアップ拡充をはかり、市場動向に沿った事業展開を行った結果、引き続き高いマーケットシェアを当連結会計年度も維持いたしました。また競争力の維持及び向上に向けて、ますます高度化する顧客の需要に応えるべく、ハード・ソフト製品群の更なる充実、高機能化をはかるとともに、販売力の強化に努めていきます。

(コンピュータ周辺機器)

インクジェットプリンタ市場では、市場価格の下落、市場成長率の鈍化、単機能プリンタから多機能プリンタへのシフト、といった傾向が今後も見込まれます。このような状況の中、当社は、単機能プリンタ及び多機能プリンタにおいて、フラッグシップモデルからエントリーモデルまでラインナップを確立し、拡販に努めました。

当社のLBP事業は、市場において確固たる地位を堅持しております。モノクロLBP市場においては、低価格帯への移行によりマイクロオフィス/ホームオフィス市場、並びに新興市場での拡販が加速するものと思われれます。カラーLBP市場では、引き続き市場の成長に支えられた需要の大幅な拡大が期待されます。一方、競合他社はこの成長市場における支配的地位を築くべく、積極的に価格攻勢を仕掛けており、今後は価格低下が進むと共に競争は更に激化するものと思われれます。このような状況に対処するべく、当社は全製品セグメントにおいて競争力のある戦略製品を的確なタイミングで投入できるよう開発を進めております。また同時に、消耗品生産の自動化と部品の安定調達のために部品の内製化を図っております。

スキャナ市場は今後も縮小する傾向にありますが、当社は、高精細CCDモデルの「CanoScan 8800F」とコンパクトでスタイリッシュなCISモデルの「CanoScan LiDE 90」を市場投入し、当連結会計年度もマーケットシェアを伸ばしました。

(ビジネス情報機器)

業務用ドキュメントスキャナにつきましては、企業内情報管理システムの導入など、文書の電子化が世界的に進行しており、低価格でコンパクトなスキャナの市場が引き続き拡大しました。このような状況の下、“DR Scannerシリーズ”では、小型・低価格機「imageFORMULA DR-2510C」を国内で、またスキャン画像をネットワーク経由で配信するネットワークスキャナ「ScanFront 220P」を国内外で発売し、それぞれ拡販に努めた結果、売上は順調に伸びました。

サーバー及びパーソナルコンピュータにつきましては、市場は国内の法人向け需要が堅調に推移したものの、当社の戦略として単品での販売を抑制し、ソリューションの一環として企業向けに独自の商品構成の提案を行っていることから、売上高は減少の傾向にあります。この傾向は翌連結会計年度においても継続する見込みであります。

カメラ

デジタルカメラ市場全体としては、引き続き市場が拡大しております。日本や米国では、市場の拡大が緩やかなものとなっており、中国や東欧をはじめとする新興市場では市場は急速に成長しております。また、ネットワークとの接続、PCを介さないダイレクトプリントなどデジタルカメラを中心とするフォトプリンタ・メモリー・画像処理ソフトからなるデジタルイメージングシステムの台頭は、デジタルカメラの可能性を上げ、市場全体の拡大に寄与しております。

デジタルカメラ業界は今後も様々な面での成長が見込まれますが、他の消費者向けデジタル製品もそうであるように、市場は価格競争と画像・機能面での技術競争に直面しております。業界全体として利益率が低下傾向にある中、当社は生産革新、調達革新などによって当連結会計年度において利益率を維持することができました。

コンパクトデジタルカメラ市場は今後も中期的には拡大する見込みであります。しかし低価格化、競争の激化に伴い、デジタルカメラ産業全体としての業界の利益率は低下傾向にあり、当社では今後共生産コストを下げつつ、更に量的な拡大を図って行きます。

また、新規のビジネスチャンスとしてコンパクトフォトプリンタ市場は急速に発達する兆しを見せており、今後中期的に強力にラインアップを充実させていくことによってこの事業を新たな収益の柱とするべく、市場における主導権の獲得に力を入れる予定です。

デジタル一眼レフカメラの市場はその拡大を継続しましたが、当社はその拡大に大きく寄与しました。今後も旺盛な需要に支えられ市場拡大は継続していくものと思われま

す。交換レンズ市場は、デジタル一眼レフカメラの急速な普及に伴い、今後も成長が見込まれます。当社は、今後も手ぶれ補正機構付レンズを始めとする、お客様のニーズに合った製品を投入することで、売上・シェアの拡大を図っていきます。

ビデオカメラ市場につきましては、全世界規模でのデジタル化がほぼ達成されつつある中で、2つの新しい動きが見られました。一つはDVD、HDD、SDカード等の新しいメディアの登場によるメディアの多様化です。もう一つは、HDVや、AVCHDといった高解像度記録方式で高画質を訴求するHD化です。この2つのトレンドによりデジタルビデオカメラは高画質化/小型化/長時間化の方向で更に進化し、これが市場を活性化させて、デジタルビデオ市場全体は発展していくものと思われま

す。当社は、これらの市場の動きに対応できるように研究開発への投資を行いつつ、幅広いユーザーニーズをカバーする強力なラインアップをもって販売拡大を目指していきます。液晶プロジェクタ市場につきましては、今後もビジネス用は台数ベースで毎年10%程度の伸びが予測されますが、同時に市場価格下落も進行するため、金額ベースではほぼ横ばいとなると見込んでおります。特にローエンドレンジでは台数拡大に反して金額ベースでの縮小が見込まれます。一方、高解像度、高輝度モデルの販売価格は比較的安定しており、市場は台数・金額とも拡大が期待されています。こうした中、キヤノンの高解像度、高輝度プロジェクタはシステムインテグレーターをはじめとする映像プロフェッショナルに好評を得ております。キヤノンは独自のAISYS光学システムとLCOSで、今後も更なる高画質、高解像度、高輝度とシステム拡張性を強化した高付加価値製品の展開を計画していきます。

光学機器及びその他

半導体用露光装置は今後も急速な技術進歩に対応した強い製品を提供することが必須であり、当社においても液浸技術、超精密加工計測技術等の最先端技術の製品化に注力して参ります。

液晶用露光装置は、液晶TVの大型化に伴うガラス基板の大型化が、ここ数年のトレンドであり、当社としても大型化に対応するための技術力強化に努めております。更に高精彩、高生産性も実現することにより、差別化した製品を展開して参ります。

放送用TVレンズ市場は、日本・米国から拡大したHDTV用レンズ需要が欧州でも拡大し特にスポーツ中継・ドラマ/ドキュメンタリー制作用レンズの需要が増えています。今後も世界各国でデジタル化による更新需要が見込まれると同時に、報道用途をはじめ比較的廉価なHDTV制作機材の需要が生まれ、TVレンズ市場の構成が変化する兆しが見られます。世界の放送用TVレンズ市場において当社はすでに高いシェアを確保していますが、さらに業界での地位を確固たるものとしていきます。

大判プリンタ市場は、台数及び売上額共に毎年10%以上の堅調な伸びを示しております。この市場にあって、当社の売上は、市場の伸び率を上回る販売を記録しており、市場シェアも急速に拡大しております。市場における本体価格は長期的に安定しており、それに比して、シェア拡大に伴う本体販売増による量産効果で本体のコストダウンや在庫回転日数の適正化も進み、当社の収益構造も改善しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発拠点整備、生産技術の強化、高付加価値製品の生産体制充実を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は428,549百万円となりました。主な投資対象は、本社部門の土地、建物、機械及び装置、工具器具及び備品、カメラ部門の建物、事務機部門の土地、建物、機械及び装置、型、光学機器及びその他部門の土地、機械及び装置であります。なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	156,721	生産拠点拡充及び生産能力増強
カメラ	28,115	生産拠点拡充及び生産能力増強
光学機器及びその他	111,584	開発拠点整備及び生産能力増強
全社	132,129	研究開発拠点整備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	428,549	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1)提出会社の状況

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
本社 (東京都大田区)	全社	研究開発用設備、 管理業務用設備	36,890 (115,201)	93,149	36,965	167,004	6,718
取手事業所 (茨城県取手市)	事務機	事務機生産設備	735 (260,458)	37,563	22,339	60,637	4,030
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	光学機器及びその 他	光学機器生産設備、 その他生産設備	1,409 (126,586)	13,705	11,155	26,269	831
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	カメラ	カメラ生産設備	3,705 (162,618)	18,262	12,603	34,570	1,051
宇都宮光学機器事業所 (栃木県宇都宮市)	光学機器及び その他	光学機器生産設備	7,273 (269,583)	30,668	45,226	83,167	1,676
富士裾野リサーチパーク (静岡県裾野市)	事務機	研究開発用設備	10,276 (275,780)	16,295	5,364	31,935	1,524
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	同上	研究開発用設備、 その他生産設備	4,518 (50,549)	10,204	12,131	26,853	456
矢向事業所 (神奈川県川崎市幸区)	事務機	研究開発用設備	12,732 (42,404)	32,485	6,528	51,745	1,984
川崎事業所 (神奈川県川崎市幸区)	全社	その他生産設備	24,350 (114,732)	16,341	18,035	58,726	423

(2)国内子会社の状況

平成19年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
キヤノン プレジジョン(株) (青森県弘前市)	本社北和徳事業所 (青森県弘前市)	事務機、光学機 器及びその他	事務機、光学 機器及びその 他生産設備	694 (60,025)	3,667	15,123	19,484	561
福島キヤノン(株) (福島県福島市)	同左	事務機	事務機生産 設備	625 (127,900)	13,448	23,366	37,439	1,217
キヤノン化成(株) (茨城県つくば市)	本社及び筑波工場 (茨城県つくば市)	事務機	事務機生産 設備	1,140 (78,535)	10,529	19,316	30,985	953
	岩間工場 (茨城県笠間市)	同上	同上	2,968 (88,625)	17,789	13,793	34,550	501
キヤノン・ コンポーネンツ(株) (埼玉県児玉郡 上里町)	同左	事務機、光学機 器及びその他	事務機、光学機 器及びその他 生産設備	1,285 (43,857)	10,166	7,540	18,991	751
キヤノン ファインテック(株) (埼玉県三郷市)	本社開発センター (埼玉県三郷市)	同上	研究開発用設 備及び管理業 務用設備	6,330 (21,659)	7,135	1,180	14,645	858
キヤノンマーケ ティングジャパン (株) (東京都港区)	本社 (東京都港区)	事務機、カメ ラ、光学機器及 びその他	管理業務用 設備	17,319 (5,119)	18,246	9,334	44,898	3,443
	幕張事業所 (千葉県千葉市 美浜区)	同上	同上	3,154 (12,281)	19,882	336	23,372	320
	港南事業所 (東京都港区)	同上	同上	15,547 (1,837)	791	288	16,625	2
キヤノンアネルバ (株) (神奈川県川崎市 麻生区)	本社 (神奈川県川崎市 麻生区)	同上	同上	4,413 (28,887)	10,731	2,752	17,896	637
SED(株) (神奈川県平塚市)	同左	光学機器及び その他	光学機器及び その他生産設 備	5,464 (60,573)	38,355	26,035	69,854	642
長浜キヤノン(株) (滋賀県長浜市)	同左	事務機	事務機生産 設備	6,574 (215,572)	9,578	12,211	28,363	1,166
上野キヤノン マテリアル(株) (三重県伊賀市)	同左	事務機	事務機生産 設備	953 (68,054)	6,351	6,376	13,680	286
大分キヤノン(株) (大分県国東市)	本社安岐事業所 (大分県国東市)	カメラ	カメラ生産 設備	851 (282,081)	7,993	13,292	22,136	937
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	4,186 (343,277)	16,721	5,165	26,072	343
大分キヤノン マテリアル(株) (大分県杵築市)	杵築事業所 (大分県杵築市)	同上	同上	2,715 (204,860)	19,384	12,513	34,612	457

(3)在外子会社の状況

平成19年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon EUROPA N.V. (Amstelveen, The Netherlands)	事務機、カメラ、光学 機器及びその他	管理業務用設備	2,196 (112,481)	4,116	3,380	9,692	698
Canon (U.K.)LTD. (Surrey,U.K.)	同上	同上	1,028 (113,031)	5,773	1,677	8,478	1,657
Canon U.S.A.Inc. (New York,U.S.A.)	同上	同上	4,319 (702,568)	10,096	1,945	16,360	2,417
佳能大連事務機有限公司 (中華人民共和国遼寧省)	事務機	事務機生産設備	- (170,020)	3,405	3,899	7,304	2,143
佳能(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	同上	同上	- (320,956)	3,509	2,871	6,380	4,335
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国広東省)	事務機、カメラ	事務機及びカメラ 生産設備	- (90,092)	3,472	4,511	7,983	9,445
Canon Vietnam Co.,Ltd (Hanoi,Vietnam)	同上	同上	- (600,065)	8,050	4,751	12,801	6,215
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra nakhon sri Ayutthaya,Thailand)	同上	同上	1,587 (305,664)	4,888	3,476	9,951	4,724
Canon Opto(Malaysia) Sdn.Bhd. (Selangor,Malaysia)	カメラ	カメラ生産設備	583 (131,645)	3,140	5,630	9,353	3,140

(注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。

3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4 Canon U.S.A.、佳能珠海有限公司、佳能大連事務機有限公司、佳能(蘇州)有限公司、Canon Vietnam の土地は、連結会社以外から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当グループの、平成19年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	220,000	事務機生産設備の拡充
カメラ	40,000	カメラ生産設備の拡充
光学機器及びその他	60,000	光学機器及びその他生産設備の拡充
全社	120,000	研究開発設備及び管理業務用設備の 合理化並びに拡充
合計	440,000	

(注) 1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,636,210	1,333,636,210	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
計	1,333,636,210	1,333,636,210	-	-

(注)1 「提出日現在発行数」には提出日の属する月(平成20年3月)に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

2 フランクフルト証券取引所に上場しておりました当社株式は、平成19年6月2日に上場を廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

2008年満期第3回無担保転換社債(平成5年11月24日発行)

	当事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
転換社債の残高(百万円)	128	128
転換価額(円)	998.00	998.00
資本組入額(円)	499	499

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日 ～12月31日 (注)1	2,202,401	881,338,645	1,650	168,892	1,647	300,426
平成16年1月1日 ～12月31日 (注)1	6,638,606	887,977,251	4,972	173,864	4,966	305,392
平成17年1月1日 ～12月31日 (注)1	765,528	888,742,779	574	174,438	573	305,965
平成18年7月1日 (注)2	444,441,863	-	-	-	-	-
平成18年1月1日 ～12月31日 (注)1	261,188	1,333,445,830	165	174,603	165	306,130
平成19年1月1日 ～12月31日 (注)1	190,380	1,333,636,210	95	174,698	95	306,225

(注)1 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3 平成16年5月6日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	395	103	1,453	1,113	98	155,226	158,388	-
所有株式数 (単元)	-	4,908,034	482,292	436,184	5,798,040	694	1,691,266	13,316,510	1,985,210
所有株式数の 割合(%)	-	36.86	3.62	3.28	43.54	0.00	12.70	100	-

(注)1 自己株式は「個人その他」に725,884単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が97単元及び17株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	93,312,600	7.00
モクスレイ. アンド. カンパ ニー(注1) [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	73,640,348	5.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,801,400	5.16
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	62,200,800	4.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート 銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	36,165,059	2.71
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	30,525,886	2.29
株式会社みずほコーポレート 銀行(注2、4)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	28,419,736	2.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	22,910,347	1.72
ピー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパ ン)リミテッド(ピー・エヌ ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	22,229,737	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505103 [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート 銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,730,677	1.63
計	-	459,936,590	34.49

- (注) 1 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR（米国預託証券）の受託機関であるJPモルガン・チェース・バンクの株式名義人です。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が7,704,000株あります。
- 3 上記の他に、当社が所有している自己株式72,588,428株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.44%）があります。
- 4 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から、各社の連名で平成19年7月23日付で関東財務局に 変更報告書（大量保有報告書）が提出され、平成19年7月13日現在、下記のとおり各社共同で71,888,936株（5.39%）の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社みずほコーポレート銀行	36,123,736	2.71
株式会社みずほ銀行	8,853,000	0.66
みずほ信託銀行株式会社	24,149,600	1.81
第一勧業アセットマネジメント株式会社 （現 みずほ投信投資顧問株式会社）	2,762,600	0.21
計	71,888,936	5.39

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,588,400 (相互保有株式) 普通株式 3,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,058,900	12,590,492	同上
単元未満株式	普通株式 1,985,210	-	同上
発行済株式総数	1,333,636,210	-	-
総株主の議決権	-	12,590,492	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が9,700株含まれております。
 また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数97個は含まれておりません。
 2 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 28株
 相互保有株式
 (株)堀江製作所 50株

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	72,588,400	-	72,588,400	5.44
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	3,700	-	3,700	0.00
計	-	72,592,100	-	72,592,100	5.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員および幹部従業員に対してストックオプションを付与することを、平成20年3月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役25名、執行役員8名および重要な職責を担う幹部従業員30名 計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	592,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1、2)	新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満は切り上げる。
新株予約権の行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成26年4月30日
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第107期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員であることを要す。 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結される契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

2、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行(2008年満期第3回無担保転換社債の転換による場合を除く。)または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月16日～平成19年3月16日)	17,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,423,300	99,999,612,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,576,700	388,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月8日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月9日～平成19年4月9日)	17,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,742,200	99,999,909,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,257,800	91,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月1日～平成19年8月31日)	17,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	16,116,300	99,999,807,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	883,700	193,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月23日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月24日～平成19年9月25日)	23,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,344,800	99,999,589,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,655,200	411,000

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月14日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月18日~平成19年10月24日)	10,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,120,300	49,999,845,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,879,700	155,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52,733	347,398,310
当期間における取得自己株式	3,061	14,293,250

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,595	32,436,232	2,531	14,604,694
保有自己株式数	72,588,428		72,588,958	

3【配当政策】

当社は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組んでまいりました。

その方針に則り、平成19年12月期につきましても株主の皆様への利益還元を強化するため、1株当たりの配当金は、中間配当金50円（支払済）、期末配当金60円とさせていただきます。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は、28.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の健全なる拡大に備えるべく、有効投資してまいります。

今後の配当につきましては、連結ベースの配当性向で30%を目処に順次高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年7月26日 取締役会決議	65,030	50.00
平成20年3月28日 定時株主総会	75,663	60.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	6,210	5,820	7,170	9,020 6,780	7,450
最低（円）	3,910	4,910	5,190	6,850 5,240	5,190

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	7,330	6,660	6,760	6,500	5,970	5,940
最低（円）	6,230	5,340	5,800	5,490	5,300	5,190

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		御手洗 富士夫	昭和10年 9月23日生	昭和36年4月 当社入社 昭和54年1月 Canon U.S.A.,Inc.社長 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役 昭和64年1月 本社事務部門担当 平成元年3月 代表取締役専務 平成5年3月 代表取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役会長兼社長 平成18年5月 代表取締役会長(現在)	注 1	93,200
代表取締役社長		内田 恒二	昭和16年 10月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 カメラ事業本部レンズ事業部長 平成9年3月 取締役 平成9年4月 カメラ事業本部副事業部長兼カメラ事業部長 平成11年4月 カメラ事業本部長 平成11年7月 デジタルフォト事業推進担当 平成12年1月 デジタルフォト・ホーム事業推進担当 平成13年1月 イメージコミュニケーション事業本部長 平成13年3月 常務取締役 平成15年3月 専務取締役 平成18年3月 代表取締役副社長 平成18年5月 代表取締役社長(現在)	同上	11,200
代表取締役副社長	政策・経済 調査本部長	田中 稔三	昭和15年 10月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年1月 経理本部副本部長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 経理本部長 平成9年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役 平成19年1月 政策・経済調査本部長(現在) 平成19年3月 取締役副社長 平成20年3月 代表取締役副社長(現在)	同上	17,852
専務取締役	知的財産法務 本部長	田中 信義	昭和20年 12月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年1月 半導体開発センター所長 平成5年3月 取締役 平成5年4月 光学機器事業本部長 平成11年4月 知的財産法務本部長(現在) 平成13年3月 常務取締役 平成18年3月 専務取締役(現在)	同上	20,432
専務取締役	光学機器事業 本部長	市川 潤二	昭和18年 2月9日生	昭和40年4月 芝電気㈱入社 昭和45年1月 当社入社 平成6年4月 周辺機器事業本部周辺機器第一事業部長 平成9年3月 取締役 平成9年4月 周辺機器事業本部副事業部長 平成12年4月 周辺機器事業本部長 平成13年3月 常務取締役 平成15年4月 生産本部長 平成16年4月 光学機器事業本部長(現在) 平成18年3月 専務取締役(現在)	同上	19,546

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	渉外本部長兼 総務本部長兼 人事本部長	諸江 昭彦	昭和19年 9月28日生	昭和43年4月 平成8年7月 平成11年3月 平成11年4月 平成12年10月 平成15年3月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年3月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 総務本部長 情報通信システム本部長 常務取締役 渉外本部長(現在) 人事本部長(現在) 専務取締役(現在) 総務本部長(現在)	注 1	17,332
専務取締役	企画本部長兼 政策・経済調 査本部副本部 長	渡部 國男	昭和19年 10月3日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成11年3月 平成15年3月 平成19年1月 平成20年3月	当社入社 企画本部長(現在) 取締役 常務取締役 政策・経済調査本部副本部長(現在) 専務取締役(現在)	同 上	14,252
常務取締役		足達 洋六	昭和23年 1月11日生	昭和45年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 Canon Singapore Pte.Ltd.会長 Canon Hongkong Co., Ltd.会長 取締役 Canon (China) Co.,Ltd.社長 常務取締役(現在) Canon U.S.A.,Inc.社長(現在)	同 上	12,142
常務取締役	周辺機器事業 本部長	三橋 康夫	昭和24年 11月23日生	昭和49年4月 平成13年2月 平成13年3月 平成15年4月 平成17年3月	当社入社 化成品事業本部長 取締役 周辺機器事業本部長(現在) 常務取締役(現在)	同 上	9,777
常務取締役	環境本部長兼 品質本部長	岩下 知徳	昭和24年 1月28日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年1月	当社入社 カメラ開発センター所長 カメラ事業部長 取締役 イメージコミュニケーション事業本部 副事業本部長 イメージコミュニケーション事業本部長 常務取締役(現在) グローバル環境推進本部長 品質本部長(現在) 環境本部長(現在)	同 上	7,150
常務取締役	経理本部長	大澤 正宏	昭和22年 5月26日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成15年2月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月	当社入社 Canon U.S.A.,Inc.副社長 Canon U.S.A.,Inc.上級副社長 経理本部副本部長 取締役 調達本部長 常務取締役(現在) 経理本部長(現在)	同 上	5,842

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	デバイス開発 本部長	松本 繁幸	昭和25年 11月15日生	昭和52年4月 平成7年4月 平成14年1月 平成16年3月 平成19年3月	当社入社 F L C D事業プロジェクトチーフ デバイス開発本部長（現在） 取締役 常務取締役（現在）	注 1	4,952
常務取締役	インクジェッ ト事業本部長	清水 勝一	昭和21年 11月13日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成20年3月	当社入社 映像事務機事業本部副事業本部長 取締役 インクジェット事業本部長（現在） 常務取締役（現在）	同 上	10,937
常務取締役		番場 僚一	昭和21年 11月25日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年3月	当社入社 Canon U.S.A.,Inc.上級副社長 Canon U.S.A.,Inc.執行副社長 取締役 Canon Europa N.V.社長（現在） Canon Europe Ltd.社長（現在） 常務取締役（現在）	同 上	6,300
常務取締役	Lプリンタ事 業本部長	本間 利夫	昭和24年 3月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年1月 平成20年3月	当社入社 i プリンタ事業本部副事業本部長 取締役 事業化推進本部長 Lプリンタ事業推進本部長 Lプリンタ事業本部長（現在） 常務取締役（現在）	同 上	11,292
常務取締役	映像事務機事 業本部長	中岡 正喜	昭和25年 1月3日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年3月	当社入社 映像事務機第一開発センター所長 映像事務機第一事業部長 映像事務機事業本部副事業本部長 取締役 映像事務機事業本部長（現在） 常務取締役（現在）	同 上	3,700
常務取締役	生産技術本部 長	本田 晴久	昭和23年 10月14日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 カートリッジ開発センター所長 取締役 化成品事業本部長 生産技術本部長（現在） 常務取締役（現在）	同 上	6,989
取締役	基盤技術開発 本部長	鶴澤 俊一	昭和24年 1月26日生	昭和53年8月 平成10年1月 平成13年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年1月 平成20年1月	当社入社 ナノテク研究所長 ディスプレイ開発本部副本部長 取締役（現在） S E D開発本部長 S E D(株)代表取締役社長 コアテクノロジー開発本部長 基盤技術開発本部長（現在）	同 上	7,492

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	技術フロンティア研究本部長	小松 利行	昭和25年 1月19日生	昭和47年4月 平成10年1月 平成12年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成20年1月	当社入社 中央研究所長 コアテクノロジー開発本部副本部長 取締役(現在) 先端技術研究本部長 コアテクノロジー開発本部長 技術フロンティア研究本部長(現在)	注 1	4,000
取締役	生産・ロジスティクス本部長	田原 哲郎	昭和24年 1月31日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 映像事務機生産計画統括センター所長 映像事務機事業本部副事業本部長 佳能(蘇州)有限公司社長 取締役(現在) 生産・ロジスティクス本部長(現在)	同上	3,052
取締役	情報通信システム本部長	関根 誠二郎	昭和23年 10月20日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年1月	当社入社 経営情報システム部長 情報通信システム本部副本部長 ロジスティクス本部長 取締役(現在) 情報通信システム本部長兼生産・ロジスティクス本部副本部長 情報通信システム本部長(現在)	同上	5,790
取締役	調達本部長	恩田 俊二	昭和25年 3月13日生	昭和47年4月 昭和55年7月 平成11年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 当社入社 周辺機器事業本部長室担当部長 財務部長 光機事業管理センター所長 取締役(現在) 経理本部副本部長 調達本部長(現在)	同上	5,502
取締役		福間 和則	昭和25年 2月24日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年3月	(株)東芝入社 (株)東芝執行役常務 S E D(株)代表取締役社長(現在) 当社入社 取締役(現在)	同上	1,300
取締役		小澤 秀樹	昭和25年 4月28日生	昭和48年4月 昭和55年7月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年3月	キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))入社 当社入社 Canon Hongkong Co., Ltd.社長 Canon Singapore Pte. Ltd.社長 キヤノン(中国)有限公司社長(現在) 取締役(現在)	同上	1,719
取締役	イメージコミュニケーション事業本部長	柴田雅也	昭和27年 10月17日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成15年7月 平成18年1月 平成19年3月 平成19年4月	当社入社 D C P開発センター所長 D C 事業部副事業部長 D C 事業部長 取締役(現在) イメージコミュニケーション事業本部長(現在)	同上	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山崎啓二郎	昭和23年 10月14日生	昭和46年4月 平成12年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 情報通信システム本部長 人事本部長 総務本部長 常勤監査役(現在)	注 2	7,050
常勤監査役		永田 邦博	昭和23年 3月16日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成15年1月 平成16年3月	当社入社 総合企画部長 企画本部副本部長 常勤監査役(現在)	同 上	2,350
監査役		大江 忠	昭和19年 5月20日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成6年3月	弁護士登録(現在) 司法研修所民事弁護教官 当社監査役(現在)	注 3	25,100
監査役		清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 平成2年6月 平成14年5月 平成18年3月	公認会計士登録(現在) 太田昭和監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)副理事長 当社監査役(現在)	注 4	2,300
監査役		宍倉 實	昭和28年 9月13日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月	第一生命保険相互会社入社 同社首都圏財務部長 同社融資部長 同社総合審査部長 当社監査役(現在)	同 上	1,800
計							341,550

- (注) 1 取締役の任期は平成20年3月28日開催の定時株主総会から1年であります。
 2 監査役山崎啓二郎、永田邦博両氏の任期は平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年あります。
 3 監査役大江忠の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年あります。
 4 監査役清水芳信、宍倉實両氏の任期は平成18年3月30日開催の定時株主総会から4年あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。また同時に、企業の持続的な発展のためには、役員及び従業員ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

2．会社の機関

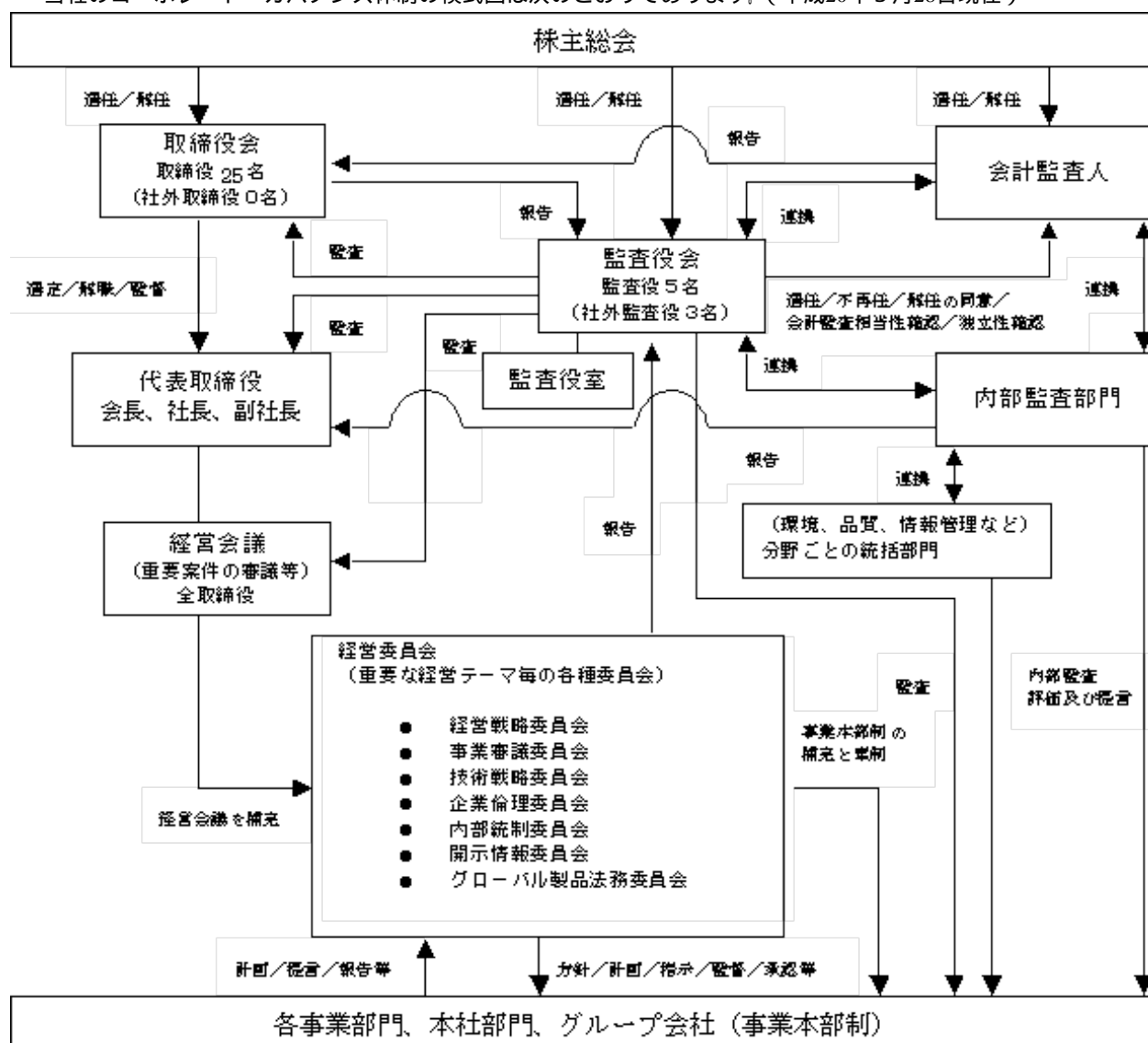
（取締役、取締役会）

取締役は平成20年3月28日現在25名（うち社外取締役0名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。重要案件につきましては、原則として全取締役が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっております。更に、重要な経営テーマごとに各種委員会を設置し、スピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完と相互牽制機能も果たしております。また、業務執行体制をさらに強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入致します。

（監査役、監査役会）

社外監査役3名を含む5名（平成20年3月28日現在）の監査役は、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会、経営会議及びその他の各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成20年3月28日現在）



3．取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

4．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

5．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

7．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8．内部統制

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況」は以下のとおりとなっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 創立当初からの普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役、執行役員及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を制定し、これを運用、統括する「企業倫理委員会」が、各部門に配置したコンプライアンス担当者を通じて、コンプライアンス活動を推進しております。
- ・ 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底するとともに、対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等が、遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 内部通報制度を活用し、不祥事の未然防止を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理基本規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役、監査役及び内部監査部門が、随時閲覧できる体制をとっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「経営会議」及びその他の各種委員会において重要案件を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
- ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「内部統制委員会」の方針に基づき、業務プロセスの特定とリスクの評価を行い、これらをすべて文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認しております。
- ・ 多様化するリスクに備えて、各種社内規程の策定、遵守により、リスク管理体制を構築しております。
- ・ 内部監査部門の監査により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 「経営会議」及びその他の各種委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・ 長期経営計画の設定により経営方針を明確化し、中期計画において社内目標を具体化するとともに、年間及び四半期の短期計画、月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ全体にわたりコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等により、グループ全体の事業活動について遵法の指導、モニタリングを行っております。
- ・ グループ中期計画や各種委員会における審議を通じて、グループ企業の事業活動の健全性及び効率性を確保しております。

監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項

- ・「監査役室」を設置し、必要な員数の専任使用人を配置しております。
- ・「監査役室」は、取締役会から独立した組織とし、その使用人の人事異動には、監査役会の事前の同意を要することとしております。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告するほか、監査役との間で予め協議決定した事項について、監査役に定期的に報告をしております。
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けております。
- ・監査役は、「経営会議」やその他の重要な会議に出席しております。

(2) 米国企業改革法に関する内部統制

財務報告の信頼性確保を強化するために施行された「米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）」に対応するために、平成16年に社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しました。内部統制委員会は、キヤノングループ独自の質の高い内部統制の仕組みを構築し、財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性及び効率性の確立及び関連法規の遵守を目的として活動しております。

9. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」に則り、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等テーマ別の監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

平成18年には、経営トップの方針に基づき、すべての業務の基礎となるITシステムについて専門的な見地から監査を実施する部門を新たに設けるなど、監査機能の強化を図り、平成20年3月28日現在で56名の体制となっております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に内部監査部門である経営監理室と、内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。内部監査実施後には、内部統制システム等の構築及び運用状況についての監査及び評価の報告を経営監理室から受けております。なお、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査についても、項目毎に経営監理室から報告を受けております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人から必ず会計監査報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けその妥当性を確認しております。この他にも会計監査人に対して、各種の監査の実施経過について適宜報告を求めるなど、恒常的な連携を維持しております。

なお、外部監査につきましては、監査法人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額を対象とした監査役会による事前承認制度を導入しております。

(会計監査の状況)

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小島 秀雄	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	平山 直充	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	宗像 雄一郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	鈴木 博貴	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 22名、会計士補等 39名、その他 25名

10. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

11. 適時開示

関連法規及び証券取引所の開示ルールに則って、株主及び資本市場に対して情報が正確かつ網羅的に開示される体制を強化するために、平成17年4月に社長を委員長とする「開示情報委員会」を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示の時期等の検討及び決定の役割を担うとともに、各部門で発生した重要な会社情報について、迅速かつ網羅的に情報を収集する体制を構築しております。なお、株主や投資家などに対して、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会、個人投資家向け説明会やホームページの充実等を通して経営状況について迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

12. 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	1,251百万円
	監査役を支払った報酬	107百万円
	(うち社外監査役を支払った報酬)	(50百万円)
計		1,358百万円

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額360百万円が含まれております。

3 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額224百万円(取締役211百万円、監査役13百万円(うち社外監査役6百万円))が含まれております。

4 社外取締役は0名です。

13. 監査報酬

当社及び連結子会社の新日本監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当社	連結子会社	計
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	610	313	923
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	0	14	14
計	610	327	937

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し注記しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	第106期 (平成18年12月31日)		第107期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物		1,155,626		944,463	
2 定期預金		41,953		10,333	
3 有価証券	注3,10	10,445		10,166	
4 売上債権	注4	761,947		794,240	
5 たな卸資産	注5	539,057		563,474	
6 前払費用及びその他の流動資産	注7,13	273,321		286,111	
流動資産合計		2,782,349	61.5	2,608,787	57.8
長期債権	注19	14,335	0.3	15,239	0.3
投資	注3	110,418	2.4	90,086	2.0
有形固定資産	注6,7,10	1,266,425	28.0	1,364,702	30.2
その他の資産	注7,8,9,12,13	348,388	7.8	433,811	9.7
資産合計		4,521,915	100.0	4,512,625	100.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年12月31日)		第107期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注10	15,362		18,317	
2 買入債務	注11	493,058		514,226	
3 未払法人税等	注13	133,745		150,726	
4 未払費用	注19	303,353		357,525	
5 その他の流動負債	注6,13	217,789		215,911	
流動負債合計		1,163,307	25.7	1,256,705	27.8
長期債務	注10	15,789	0.3	8,680	0.2
未払退職及び年金費用	注12	83,876	1.9	44,710	1.0
その他の固定負債	注13	55,536	1.3	57,324	1.3
負債合計		1,318,508	29.2	1,367,419	30.3
少数株主持分		216,801	4.8	222,870	4.9
契約債務及び偶発債務	注19				
(資本の部)					
資本金	注14	174,603	3.9	174,698	3.9
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,445,830)		(1,333,636,210)	
資本剰余金	注14	403,510	8.9	402,991	8.9
利益剰余金					
1 利益準備金	注15	43,600		46,017	
2 その他の利益剰余金	注15	2,368,047		2,720,146	
利益剰余金合計		2,411,647	53.3	2,766,163	61.3
その他の包括利益(損失)累計額	注16	2,718	0.1	34,670	0.8
自己株式		5,872	0.2	456,186	10.1
(自己株式数)		(1,794,390)		(72,588,428)	
資本合計		2,986,606	66.0	2,922,336	64.8
負債・少数株主持分及び資本合計		4,521,915	100.0	4,512,625	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)		第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		4,156,759	100.0	4,481,346	100.0
売上原価	注6,9, 12,19	2,096,279	50.4	2,234,365	49.9
売上総利益		2,060,480	49.6	2,246,981	50.1
営業費用	注1,6, 9,12 19				
1 販売費及び一般管理費		1,045,140	25.2	1,122,047	25.0
2 研究開発費		308,307	7.4	368,261	8.2
合計		1,353,447	32.6	1,490,308	33.2
営業利益		707,033	17.0	756,673	16.9
営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		27,153		32,819	
2 支払利息		2,190		1,471	
3 その他 - 純額	注1, 3,18	12,853		19,633	
合計		12,110	0.3	11,715	0.2
税引前当期純利益		719,143	17.3	768,388	17.1
法人税等	注13	248,233	6.0	264,258	5.9
少数株主持分損益控除前 純利益		470,910	11.3	504,130	11.2
少数株主持分損益		15,585	0.3	15,798	0.3
当期純利益		455,325	11.0	488,332	10.9
1 株当たり当期純利益	注17				
基本的		341.95円		377.59円	
希薄化後		341.84円		377.53円	
1 株当たり配当額		83.33円		110.00円	

【連結資本勘定計算書】

第106期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の包 括利益（損 失）累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
前々期末残高		174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	28,212	5,410	2,604,682
転換社債の転換及びその他		165	264						429
配当金					104,298	104,298			104,298
利益準備金への振替				1,269	1,269	-			-
包括利益									
1. 当期純利益					455,325	455,325			455,325
2. その他の包括利益（損失） - 税効果調整後	注16								
(1) 為替換算調整額							48,630		48,630
(2) 未実現有価証券評価損益							1,992		1,992
(3) 金融派生商品損益							489		489
(4) 最低年金債務調整額							3,575		3,575
当期包括利益									501,883
基準書第158号の適用による調整 - 税効果調整後	注12						15,628		15,628
合計									486,255
自己株式取得 - 純額								462	462
前期末残高		174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	5,872	2,986,606

第107期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益剰余金			その他の包 括利益（損 失）累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
				利益 準備金 (百万円)	その他の 利益剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
前期末残高		174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	5,872	2,986,606
EITF06-2号適用による会計方針の 変更に伴う累積的影響額 - 税効果調整後	注1				2,204	2,204			2,204
転換社債の転換及びその他		95	522						427
配当金					131,612	131,612			131,612
利益準備金への振替				2,417	2,417	-			-
包括利益									
1. 当期純利益					488,332	488,332			488,332
2. その他の包括利益（損失） - 税効果調整後	注16								
(1) 為替換算調整額							62		62
(2) 未実現有価証券評価損益							1,778		1,778
(3) 金融派生商品損益							814		814
(4) 年金債務調整額							32,978		32,978
当期包括利益									520,284
自己株式取得 - 純額			3					450,314	450,311
当期末残高		174,698	402,991	46,017	2,720,146	2,766,163	34,670	456,186	2,922,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		455,325	488,332
2 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		262,294	341,694
固定資産売却損		16,182	9,985
法人税等繰延税額		6,945	35,021
売上債権の増加		40,969	10,722
たな卸資産の増加		5,542	26,643
買入債務の増加(減少)		2,313	21,136
未払法人税等の増加		22,657	14,988
未払費用の増加		36,165	43,035
未払退職及び年金費用の減少		20,309	15,387
その他-純額		21,304	7,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,241	839,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額		424,862	474,285
2 固定資産売却額		12,507	9,635
3 売却可能有価証券購入額		7,768	2,281
4 売却可能有価証券売却額及び償還額		4,047	8,614
5 満期保有目的有価証券償還額		-	10,000
6 定期預金の(増加)減少		35,863	31,681
7 子会社買収額(取得現金控除後)		2,485	15,675
8 投資による支払額		8,911	2,432
9 その他-純額		2,530	2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		460,805	432,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		1,053	2,635
2 長期債務の返済額		5,861	13,046
3 短期借入金の減少		828	358
4 配当金の支払額		104,298	131,612
5 自己株式取得-純額		462	450,311
6 その他-純額		2,909	11,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,487	604,383
為替変動の現金及び現金同等物への影 響額		23,724	13,564
現金及び現金同等物の純増減額		150,673	211,163
現金及び現金同等物の期首残高		1,004,953	1,155,626
現金及び現金同等物の期末残高		1,155,626	944,463

補足情報 注21

年間支払額			
利息		2,146	1,476
法人税等		244,236	273,888

注記事項

注 1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form-20F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。また、関連会社に対する投資は持分法により評価しております。第106期及び第107期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第106期	第107期
連結子会社数	219	239
持分法適用関連会社数	14	15
合計	233	254

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

(ロ)利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第106期において419百万円（利益の減少）であります。なお、第107期につきましては、日米における会計基準の差異が解消されたため影響額はありません。

(ハ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第106期及び第107期においてそれぞれ2,421百万円（利益の減少）、2,925百万円（利益の減少）であります。

(ニ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ホ)金融派生商品に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」、基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の改訂）」及び基準書第149号「金融派生商品とヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂」を適用しております。

(ヘ)研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発用専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計原則とほぼ同様となりました結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響が発生しております。その影響額は、第106期及び第107期においてそれぞれ352百万円（利益の増加）、167百万円（利益の増加）であります。

(ト)社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第106期及び第107期においてそれぞれ20百万円（利益の減少）、14百万円（利益の減少）であります。

(チ)のれんは米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を適用しており、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。オフィスイメージング機器事業は主にネットワーク複合機及び複写機を、コンピュータ周辺機器事業は主にレーザービームプリンタ及びインクジェットプリンタを、ビジネス情報機器事業は主にコンピュータ、ドキュメントスキャナ及び電卓を、カメラ事業は主にデジタル一眼レフカメラ、デジタルコンパクトカメラ、交換レンズ及びデジタルビデオカメラを、光学機器及びその他事業は主に半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器及び大判プリンタを、それぞれ取り扱っております。第106期及び第107期の売上高における各製品事業の構成比率はそれぞれ、オフィスイメージング機器28%、29%、コンピュータ周辺機器34%、34%、ビジネス情報機器3%、2%、カメラ25%、26%、光学機器及びその他10%、9%となっております。

販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第106期及び第107期の売上高における所在地別の構成比率はそれぞれ、日本25%、23%、米州31%、30%、欧州31%、33%、その他地域13%、14%となっております。

当社はレーザービームプリンタをHewlett-Packard CompanyにOEM供給しており、その売上は第106期及び第107期の連結売上高のそれぞれ約22%、22%になります。

当社の生産活動は主に日本における24の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムに存在する国及び地域の17の生産拠点にて行われております。

(3) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社及び米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改訂。以下「解釈指針第46号改」という。）「変動持分事業体の連結」に基づき、連結対象と判断した変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

(4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な見積りと仮定は、収益認識、貸倒引当金、たな卸資産の評価、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、並びに未払退職及び年金費用の評価及び開示に反映しております。実際の結果が、これらの見積りと異なることもあり得ます。

(5) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

(6) 定期預金

取得日から満期日までが3ヶ月超の短期の定期預金は、連結貸借対照表上の定期預金に含めております。

(7) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算しております。損益項目は期中平均レートにより換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる差損益は、連結損益計算書からは除外し、その他の包括利益（損失）として計上しております。

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、営業外収益及び費用に含めております。為替差損は、第106期及び第107期においてそれぞれ25,804百万円、31,943百万円であります。

(8) 有価証券及び投資

当社は、負債証券及び市場性ある持分証券を、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券に分類しております。当社は短期間における売買を目的に購入され保有されているトレーディング有価証券を保有しておりません。

売却可能有価証券は公正価値で評価しております。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税効果調整後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含めております。

満期保有目的有価証券は、プレミアム又はディスカウントを償却又は加算した償却原価で計上しております。

当社は売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券について、公正価値の下落が一時的でない下落が否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに時価が回復するまで当該有価証券を保有する当社の意思と能力の観点から、定期的に行っております。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその投資の原価の公正価値に対する超過額を減損として認識しております。公正価値は市場価格、予測割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

当社が事業運営及び財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社の投資には、持分法を適用しております。

当社が重要な影響力を及ぼし得ない会社の市場性のない持分証券は、取得原価で計上し定期的に減損の可能性を検討しております。

(9) 貸倒引当金

貸倒引当金は、滞留状況の分析、マクロ経済状況、重要な一時的事象、及び過去の経験などの種々の要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しております。また当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。債権計上先をとりまく状況に変化が生じた場合は、債権の回収可能性に関する評価はさらに調整されます。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利を行使してもなお回収不能な場合に、債権の全部又は一部を回収不能とみなし、貸倒引当金を取り崩しております。

(10) たな卸資産

たな卸資産は、低価法により評価しております。原価は、主として国内では平均法、海外では先入先出法により算出しております。

(11) 長期性資産の減損

有形固定資産や償却対象の無形資産などの長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損の可能性を検討しております。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定しております。当該資産の帳簿価額がその割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価し、その後は償却しておりません。

(12) 有形固定資産及び減価償却方法の変更

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。

当社及び国内子会社は、平成19年4月1日より、機械装置及び備品の減価償却方法である定率法を、残存価額を取得原価の一定率とした定率法から250%定率法に変更いたしました。この変更に関連して見積残存価額も減額しております。当社及び国内子会社は、製品ライフサイクルがより短期化している実態に鑑みて、250%定率法は、機械装置及び備品の原価配分を関連収益により適切に対応させますので、より望ましい方法であると考えております。

米国財務会計基準審議会基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正 - 米国会計原則審議会意見基準書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」に準拠し、この減価償却方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となります。したがって、変更による影響は将来にわたって計上いたします。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は累計で63,773百万円増加し、当期純利益は32,321百万円減少しております。また、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益は、それぞれ24.99円、24.99円減少しております。

償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が1年から20年の範囲となっております。

オペレーティングリースにより外部にリースしている資産は、取得原価により計上しており、2年から5年にわたり定額法により見積残存価額まで償却しております。

(13) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却を行わず、かわりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。耐用年数の見積りが可能な無形資産は、主にソフトウェア及びライセンス料からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。ソフトウェアの耐用年数は3年から5年であり、ライセンス料の耐用年数は5年から10年であります。自社利用ソフトウェアの開発または取得に関連して発生した一定の原価は資産計上しております。これらの原価は主に第三者に対する支払及びソフトウェア開発に係る従業員に対する給与からなっております。自社利用ソフトウェアの開発に関連して発生した原価はアプリケーション開発段階で資産計上しております。また、当社は、開発または取得した市場販売目的のソフトウェアにかかる原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しております。

(14) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることができる場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割引いておりません。

(15) 法人税等

財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しておりません。

当社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

(16) 子会社及び関連会社による株式発行

子会社及び関連会社の株式発行に伴う当社の当該子会社及び当該関連会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

(17) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は、すべての転換社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果を含んでおります。

(18) 収益の認識

当社は、主にコンシューマ製品、製造機器、消耗品及び関連サービス等の売上を収益源としており、それらは顧客との個別契約に基づき提供しております。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確からしいことのすべての条件を満たした場合に行っております。

コンシューマ製品の売上は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器及びカメラの売上により構成されており、その収益は所有権及び所有によるリスク負担が顧客にいつ移転されるかにより、出荷又は引渡時点で認識しております。

半導体用露光装置や液晶用露光装置等の顧客検収条件で取引する光学機器の売上による収益は、それらの機器が顧客の場所に据え付けられ、かつ特定の機能的な基準の達成を当社が証明した時点で認識しております。サービス売上は主として、当社が顧客に売却した製品に係る、別途価格の定められたメンテナンス契約により発生し、契約上の価格で測定され、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

大部分のオフィスイメージング機器については、典型的には顧客が基本料金及び機器の使用に応じた従量料金を支払うという、別途価格の定められたメンテナンス契約を共に顧客に販売しております。サービスメンテナンス契約は、契約上の価格で測定され、サービスを提供し、従量料金が発生した時点で収益を認識しております。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融リースによる収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。これら以外のリース取引はオペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス契約が一体となっている場合は、リース取引と非リース取引の相対的な見積公正価値を考慮して、収益を按分しております。通常、リース取引は、機器、ファイナンス及び履行費用を含んでおり、非リース取引はメンテナンス契約及び消耗品を含んでおります。

その他の複合的な取引契約については、米国発生問題専門委員会基準書00 - 21号「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、当社は公正価値の比率により収益をそれぞれの会計単位に按分し、収益計上しております。要件を満たさない場合は、未提供取引が実行されるまで収益を繰り延べ、単一の会計単位として処理しております。

当社は製品の販売時に、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の販売促進プログラムによる売上の控除を見積り計上しております。売上控除の見積りは、過去の傾向値や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて計上しております。また、当社は特定の再販店に対して在庫保証を行っており、通知した時点でその影響額を見積りで計上しております。

製品保証費は、収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しております。製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいておりますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の改修において必要となる材料費やサービス提供費用の発生による影響を受けます。

当社は、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

(19) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として計上しております。

(20) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しております。第106期及び第107期においてそれぞれ116,809百万円、132,429百万円であります。

(21) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第106期及び第107期においてそれぞれ62,626百万円、63,708百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

(22) 金融派生商品

すべての金融派生商品を公正価値で認識し、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産もしくはその他の流動負債に計上しております。金融派生商品の契約が締結された日において、当社は金融派生商品を、既に認識された資産又は負債の公正価値もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予測取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる又は受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）のどちらかに指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益とともに、損益として認識しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性の評価から除外された部分は営業外収益及び費用に含めております。

また、当社はヘッジとして指定されない金融派生商品を使用しており、これらの当該金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動は、ただちに収益又は費用として認識しております。

さらに、当社はデリバティブから生じるキャッシュ・フローを連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(23) 保証

当社は、保証を行った時点で当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識しております。

(24) 新会計基準

平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号に準拠したサバティカル（研究）休暇及びその他の類いの給付に関する会計処理」（以下「EITF06-2号」という。）を承認しました。EITF06-2号は、最低限の勤務期間を必要としますが、追加の勤務年数では給付が増加しない有給休暇の未払計上に関する指針を提供しております。EITF06-2号は、平成18年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成19年1月1日より開始する第1四半期から適用しております。適用による累積的影響の調整により平成19年1月1日現在の未払費用が4,402百万円増加し、その他の利益剰余金が2,204百万円減少しております。

平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理 - 米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」（以下「解釈指針第48号」という。）を発行しました。解釈指針第48号は、税務上の見解が財務諸表で認識される前に満たすべき認識基準を規定することにより、法人税等の不確実性に関する会計処理を明確にしています。また解釈指針第48号は、認識の中止、計上区分、利息及び課徴金、期中の会計処理、開示及び移行措置に関する指針を提供しております。解釈指針第48号は、平成18年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成19年1月1日より開始する第1四半期から適用しております。解釈指針第48号適用による当社の連結財務諸表への影響の詳細については、注記13に記載しております。

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」（以下「基準書第157号」という。）を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。基準書第157号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成20年1月1日より開始する第1四半期から適用になります。平成20年2月に米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」及び職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの意見書は特定の非金融資産及び負債に対する基準書第157号の適用日を部分的に一年間延期し、さらに特定のリース取引をその適用範囲から除外しております。当社は、基準書第157号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

平成19年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択 - 基準書第115号の改訂を含む」（以下「基準書第159号」という。）を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成20年1月1日より開始する第1四半期から適用になります。当社は、基準書第159号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

平成19年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国発生問題専門委員会基準書07-3号「将来の研究開発活動に使用される財貨またはサービスに対する払い戻し不能な前渡金の会計処理」（以下「EITF07-3号」という。）を承認しました。EITF07-3号は、将来の研究開発活動に使用される財貨またはサービスに対する払い戻し不能な前渡金を繰り延べるとともに資産化し、財貨が引き渡され、または関連するサービスが提供された時点で費用として認識することを要求しております。EITF07-3号は、平成19年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成20年1月1日より開始する第1四半期から適用になります。当社は、EITF07-3号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第141号（平成19年改訂）「企業結合」（以下「基準書第141号改」という。）を発行しました。基準書第141号改は、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんの認識及び測定に関する基準及び要求を規定しております。また基準書第141号改は、企業結合の内容及び財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示要求を規定しております。基準書第141号改は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成21年1月1日より開始する第1四半期から適用になります。当社は、基準書第141号改が当社の経営成績及び財政状態に与える潜在的な影響を現在検討しております。

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」（以下「基準書第160号」という。）を発行しました。基準書第160号は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。また基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。基準書第160号は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成21年1月1日以降に開始する第1四半期から適用になります。当社は、基準書第160号が当社の経営成績及び財政状態に与える影響を現在検討しております。

(25) 組替再表示

従来、前払費用及びその他の流動資産に含めて表示していた取得日から満期日までが3ヶ月超の短期の定期預金は、当連結会計年度の連結貸借対照表に合わせて定期預金に組替再表示しております。

注2 在外事業活動

在外子会社の事業活動に関して、連結財務諸表に含まれる金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期	第107期
資産合計	1,995,927	2,077,268
資本合計	907,845	1,024,150
売上高	3,119,102	3,433,036
当期純利益	114,916	136,560

注3 有価証券及び投資

売却可能有価証券及び満期保有目的の有価証券に関して、平成18年及び平成19年12月31日現在における主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日				第107期 平成19年12月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券：								
売却可能有価証券：								
国債及び 外国政府債	224	-	-	224	-	-	-	-
金融債	71	-	1	70	51	-	-	51
	295	-	1	294	51	-	-	51
満期保有目的 有価証券：								
社債	10,151	-	-	10,151	10,115	-	-	10,115
	10,446	-	1	10,445	10,166	-	-	10,166
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び 外国政府債	335	-	15	320	496	-	25	471
社債	4,090	35	1	4,124	3,183	31	49	3,165
投資信託	4,072	1,536	1	5,607	3,573	1,158	3	4,728
株式	12,648	17,479	275	29,852	12,666	10,233	583	22,316
	21,145	19,050	292	39,903	19,918	11,422	660	30,680
満期保有目的 有価証券：								
社債	10,311	-	-	10,311	-	-	-	-
	31,456	19,050	292	50,214	19,918	11,422	660	30,680

平成19年12月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有目的の有価証券に分類される負債証券及び投資信託の満期別情報は以下のとおりであります。

売却可能有価証券

(単位 百万円)

	第107期 平成19年12月31日	
	取得原価	公正価値
1年以内	51	51
1年超5年以内	3,430	3,638
5年超	3,822	4,726
	7,303	8,415

満期保有目的有価証券

(単位 百万円)

	第107期 平成19年12月31日	
	取得原価	公正価値
1年以内	10,115	10,115

第106期及び第107期における実現利益の総額はそれぞれ674百万円、1,512百万円であります。第106期及び第107期における実現損失の総額に関しましては重要性がありません。

平成19年12月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

平成18年及び平成19年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ18,462百万円、14,017百万円であります。平成19年12月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価は12,929百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

平成18年及び平成19年12月31日現在における持分法適用関連会社への投資額はそれぞれ40,143百万円、42,817百万円であります。持分法投資損益は営業外収益及び費用に含めており、第106期及び第107期においてそれぞれ4,237百万円、5,634百万円の利益であります。

注4 売上債権

平成18年及び平成19年12月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
受取手形	24,241	23,632
売掛金	751,555	785,155
貸倒引当金	13,849	14,547
	761,947	794,240

注5 たな卸資産

平成18年及び平成19年12月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
製品	359,471	366,845
仕掛品	160,231	175,704
原材料	19,355	20,925
	539,057	563,474

注6 有形固定資産

平成18年及び平成19年12月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
土地	231,026	249,959
建物及び構築物	1,077,585	1,198,519
機械装置及び備品	1,261,176	1,406,849
建設仮勘定	79,582	103,749
取得価額計	2,649,369	2,959,076
減価償却累計額	1,382,944	1,594,374
	1,266,425	1,364,702

第106期及び107期における減価償却費はそれぞれ235,804百万円、309,815百万円であります。
 平成18年及び平成19年12月31日現在における有形固定資産の取得にかかる未払金はそれぞれ122,081百万円、
 120,823百万円であり、これらは連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。

注7 金融債権及びオペレーティングリース

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。金融債権は連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産並びにその他の資産に含められており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
最低支払リース 受取総額	216,697	229,229
無保証残存価額	14,377	17,036
履行費用	2,923	2,960
未実現利益	24,930	27,756
	203,221	215,549
貸倒引当金	7,871	8,590
	195,350	206,959
1年以内回収額	72,808	72,776
	122,542	134,183

平成18年及び平成19年12月31日現在におけるオペレーティングリースに供されている資産の取得価額はそれぞれ62,357百万円、63,190百万円であり、減価償却累計額はそれぞれ46,092百万円、48,818百万円であります。これらは連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。

平成19年12月31日現在におけるファイナンスリース及び解約不能オペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料受取額の年度別金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース
平成20年度	88,947	8,175
平成21年度	66,846	4,192
平成22年度	43,217	2,427
平成23年度	20,918	1,250
平成24年度	7,373	416
平成25年度以降	1,928	4
	229,229	16,464

注8 買収

当社及び子会社1社は第107期に、2社を総額26,387百万円で買収しました。被買収会社の1社は、現金で支払いを行っており、事業内容は、有機ELディスプレイパネル製造装置及び薄膜太陽電池製造装置の開発、製造、販売及びサービスであります。被買収会社のもう1社は、現金での支払いと子会社による株式交換により買収を行っており、事業内容は、情報システムの構築、運用管理及び保守等に関するサービスの提供であります。当社はこれらの取引によりのれん及び無形資産をそれぞれ10,086百万円及び2,915百万円計上しており、連結貸借対照表のその他の資産に含めております。無形資産は主として顧客契約及関連する顧客関係からなり、その加重平均償却年数はおよそ14年であります。

第106期及び第107期における上記以外の事業買収が、当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。当社は、これらの買収事業の経営成績を、買収日より当社の経営成績に含めております。買収事業の経営成績は、個別にもまたは集約しても連結上の経営成績にとって重要性がないため、平成19年度期首に事業買収が行われたと仮定した場合の経営成績は開示しておりません。

注9 のれん及びその他の無形資産

第107期に開発もしくは取得した無形資産は44,592百万円で、これらは償却対象であり、主なものはソフトウェア36,513百万円(主として自社利用ソフトウェア)、ライセンス料1,486百万円及び事業買収により計上した無形資産であります。ソフトウェア及びライセンス料の加重平均償却年数は、それぞれ約4年、8年であります。

平成18年及び平成19年12月31日現在における、その他の資産に含まれている償却対象無形資産は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	140,756	76,120	174,645	96,445
ライセンス料	23,681	11,257	22,825	11,697
その他	24,899	4,919	31,488	9,241
	189,336	92,296	228,958	117,383

第106期及び第107期における償却費合計はそれぞれ26,490百万円、31,879百万円であります。平成19年12月31日現在における償却対象無形資産の次期以降5年間における見積償却費は、34,751百万円(第108期)、25,151百万円(第109期)、16,861百万円(第110期)、9,089百万円(第111期)、5,071百万円(第112期)であります。

平成18年及び平成19年12月31日現在におけるのれんを除く非償却無形資産の金額には重要性がありません。

第106期及び第107期におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期	第107期
期首残高	40,161	40,801
当期取得額	2,297	13,573
繰延税金資産認識による振替額	1,038	-
為替換算調整額及びその他	619	2,409
期末残高	40,801	56,783

第106期において、第105期に買収した子会社の税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を1,038百万円認識しました。これに伴い、同額ののれんが減少しております。

注10 短期借入金及び長期債務

平成18年及び平成19年12月31日現在における銀行借入による短期借入金は、それぞれ99百万円、2,888百万円であり、平成18年及び平成19年12月31日現在における短期借入金の加重平均利率は、それぞれ4.91%、3.16%であります。

平成18年及び平成19年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
銀行借入を主とする借入金		
返済期限 平成19年～平成29年、 加重平均利率第106期1.34%、第107期1.80%	149	2,993
2.95%円建利付社債 平成19年6月29日満期	10,000	-
2.27%円建利付社債 平成20年7月8日満期	10,000	10,000
1.30%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	318	128
キャピタルリース債務	10,585	10,988
	31,052	24,109
1年以内に返済する長期債務	15,263	15,429
	15,789	8,680

平成19年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第107期 平成19年12月31日
平成20年度	15,429
平成21年度	4,052
平成22年度	2,446
平成23年度	1,504
平成24年度	455
平成25年度以降	223
	24,109

当社は、銀行借入れに対して一部の有形固定資産を担保に供しております。平成19年12月31日現在における担保に供している資産の帳簿価額は、2,872百万円であります。

2.27%円建利付社債の100億円の元利支払に充当するため、一定の資産を取消不能信託に供託しております。平成19年12月31日現在におけるこれらの資産は、負債証券10,115百万円であります。この投資から発生するキャッシュ・フローは、当該社債の元本及び利息の支払のみに用いられます。負債証券は連結貸借対照表の有価証券に含めております。

短期及び長期借入金については、貸主である銀行と次のような一般的な約定を取り交わしております。すなわち、銀行の要求により、現在及び将来の借入に対する担保の設定又は保証人の提供を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金又は約定不履行の場合はすべての借入金と相殺する権利を有することを約定しております。

平成20年満期1.30%円建利付転換社債は、平成19年12月31日現在 1株当たり、998円で約128,000株の普通株式に転換可能であります。

注11 買入債務

平成18年及び平成19年12月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
支払手形	15,902	17,088
買掛金	477,156	497,138
	493,058	514,226

注12 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とする拠出型及び非拠出型確定給付型年金制度を採用しております。退職年金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。一部の海外子会社においても同様にほとんど全ての従業員を対象とする確定拠出型年金制度等を採用しております。

平成19年1月1日付で、当社及び一部の国内子会社は、従来の拠出型確定給付型年金制度を改訂し、また、従業員の将来の勤務に対応する年金給付の一部について非拠出型退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を導入しております。これにより、主として将来の給付の支払方式が変更された結果、退職給付債務が101,620百万円減少しております。

第106期及び第107期において、当社及び一部の子会社が計上した確定拠出型年金制度の費用はそれぞれ6,233百万円、10,262百万円であります。

当社及び子会社の大部分は、12月31日を退職給付及び年金制度の測定日としております。

平成18年12月31日に、基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改訂」（以下「基準書第158号」という。）の積立状況の認識及び開示に関する規程を適用しております。これにより年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累計額に計上しております。その他の包括利益（損失）累計額への調整項目は、これまでは基準書第87号に従い、連結貸借対照表上において積立状況と相殺していた年金数理上の純損失、過去勤務債務及び基準書第87号を適用した際の移行時純債務であります。これらの金額は、従来採用していた償却に関する会計方針に従い、期間純年金費用として認識されます。さらに、翌期以降に発生し、期間純年金費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益（損失）への調整項目として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益（損失）累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の期間純年金費用として認識されます。

なお、基準書158号の適用による第106期、第107期及び今後の連結損益計算書への影響はありません。

債務と積立状況

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は、以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第106期		第107期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務の変動：				
予測給付債務期首残高	539,212	81,281	578,086	110,505
勤務費用	23,916	3,483	20,161	4,016
利息費用	13,411	3,898	11,888	4,947
従業員拠出	-	1,412	-	1,613
制度改訂	954	-	101,620	-
年金数理上の利益（損失）	13,200	10,386	4,623	3,293
給付支払額	11,413	1,651	12,888	3,177
買収	714	-	2,474	-
為替換算調整	-	11,696	-	778
予測給付債務期末残高	578,086	110,505	493,478	113,833
年金資産の変動：				
年金資産の公正価値期首残高	475,344	70,174	520,476	87,173
年金資産の実際収益	14,803	4,055	15,796	2,283
事業主拠出	41,422	3,559	17,510	4,210
従業員拠出	-	1,412	-	1,613
給付支払額	11,413	1,651	12,498	2,242
買収	320	-	1,758	-
為替換算調整	-	9,624	-	129
年金資産の公正価値期末残高	520,476	87,173	511,450	92,908
積立状況	57,610	23,332	17,972	20,925

平成18年及び平成19年12月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
その他の資産	3,018	6	41,567	347
未払費用	-	90	-	157
未払退職及び年金費用	60,628	23,248	23,595	21,115
	57,610	23,332	17,972	20,925

平成18年及び平成19年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額における認識額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金数理上の損失	119,484	19,821	146,937	16,905
過去勤務債務	93,932	1,003	182,073	953
移行時純債務残高	3,610	-	2,888	-
	29,162	18,818	32,248	15,952

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
累積給付債務	542,610	98,589	471,146	104,275

退職給付及び年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務が年金資産を上回る制度				
予測給付債務	546,221	110,501	179,455	113,790
年金資産の公正価値	485,593	87,163	155,860	92,518
累積給付債務が年金資産を上回る制度				
累積給付債務	510,223	98,589	46,789	104,119
年金資産の公正価値	481,452	87,163	29,599	92,401

期間純年金費用及びその他包括利益（損失）の内訳

第106期及び第107期における期間純年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期		第107期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用	23,916	3,483	20,161	4,016
利息費用	13,411	3,898	11,888	4,947
年金資産の期待運用収益	21,705	4,494	21,148	5,427
移行時差額の償却費用	345	-	722	-

(単位 百万円)

	第106期		第107期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
過去勤務債務の償却費用	7,436	113	13,479	86
数理差異の償却費用	3,377	402	4,868	887
	11,908	3,176	3,012	4,337

第107期における、その他包括利益（損失）における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	国内制度	海外制度
年金数理上の損失（利益）の当期発生額	32,321	149
数理差異の償却費用	4,868	887
制度改訂による過去勤務債務の発生額	101,620	-
過去勤務債務の償却費用	13,479	86
移行時差額の償却費用	722	-
	61,410	950

第108期における移行時差額、過去勤務債務及び数理差異それぞれの見積り償却額は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	国内制度	海外制度
移行時差額の償却費用	722	-
過去勤務債務の償却費用	13,361	86
数理差異の償却費用	6,685	849

前提条件

給付債務に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.5%	4.5%	2.5%	5.1%
給与水準の予想上昇率	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%

期間純年金費用に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第106期		第107期	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.5%	4.8%	2.5%	4.5%
給与水準の予想上昇率	2.9%	2.6%	2.9%	2.9%
年金資産の長期期待収益率	4.5%	6.4%	3.9%	6.0%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日		第108期方針	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
持分証券	43.0%	57.9%	33.6%	52.4%	35.4%	52.3%
負債証券	37.5	25.9	45.2	33.8	45.2	33.4
現金	0.5	-	1.1	-	0.2	-
生保一般勘定	18.6	-	19.5	-	18.7	-
その他	0.4	16.2	0.6	13.8	0.5	14.3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

平成18年及び平成19年12月31日現在において、当社が年金資産として保有している持分証券に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、それぞれ1,797百万円、1,257百万円であります。

拠出

当社は第108期中に確定給付型年金の国内及び海外制度に対して、それぞれ13,699百万円、4,409百万円の拠出を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	国内制度	海外制度
平成20年度	10,949	2,163
平成21年度	11,981	2,258
平成22年度	13,209	2,376
平成23年度	14,901	2,570
平成24年度	16,119	2,678
平成25年度～平成29年度計	100,323	16,852

注13 法人税等

連結損益計算書の税引前当期純利益及び法人税等の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期			第107期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
税引前当期純利益	556,759	162,384	719,143	575,017	193,371	768,388
法人税等						
当期税額	201,022	54,156	255,178	238,921	60,358	299,279
繰延税額	73	6,872	6,945	31,930	3,091	35,021
合計	200,949	47,284	248,233	206,991	57,267	264,258

当社及び国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。第106期及び第107期における法定実効税率はともに約40%であります。

これらの法定実効税率と第106期及び第107期の税引前当期純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第106期	第107期
法定実効税率	40.0%	40.0%
税率を増加(減少)させる要因:		
税務上損金算入されない費用	0.3	0.3
海外子会社での適用税率の差異	2.1	2.8
試験研究費の税務上の恩恵	4.1	4.5
その他	0.4	1.4
税引前当期純利益に対する実効税率	34.5%	34.4%

なお、税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
前払費用及びその他の流動資産	66,839	79,846
その他の資産	67,568	68,178
その他の流動負債	4,133	4,506
その他の固定負債	39,299	28,157
合計	90,975	115,361

平成18年及び平成19年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
繰延税金資産:		
棚卸資産	20,077	17,359
未払事業税	10,654	11,555
未払退職及び年金費用	37,385	16,336
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	31,068	42,434
有形固定資産	26,577	53,487
未払費用	21,277	27,903
繰越欠損金	1,767	4,080
その他	28,061	34,448
	176,866	207,602
評価性引当金	6,500	9,327
繰延税金資産の総額	170,366	198,275

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
繰延税金負債：		
海外子会社の未分配利益	9,138	13,566
未実現有価証券評価益	7,521	4,440
税務上の準備金及び積立金	11,955	8,574
ファイナンスリース	35,990	26,892
前払退職及び年金費用	3,752	10,604
その他	11,035	18,838
繰延税金負債の総額	79,391	82,914
繰延税金資産の純額	90,975	115,361
(繰延税金負債控除後)		

繰延税金資産に関する評価性引当金は、第106期には3,155百万円増加し、第107期には2,827百万円増加しました。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は平成19年12月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

平成19年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期限は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成20年	-
平成21年から平成24年まで	1,717
平成25年から平成29年まで	6,009
無期限	4,069
合計	11,795

当社は国内子会社で発生した未分配利益については、日本の税法により国内子会社からの配当金が無税であるため、繰延税金負債を計上しておりません。

また、当社は海外子会社で発生した未分配利益の一部については、近い将来、親会社へ配当が行われる見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。平成19年12月31日現在においてこれらの繰延税金負債は49,661百万円であります。これらの未分配利益については、配当金又は株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成19年12月31日現在においてこのような子会社の未分配利益は686,837百万円であります。

当社は平成19年1月1日に解釈指針第48号を適用しました。当該指針を適用した結果、平成19年1月1日において16,087百万円の未認識税務ベネフィットを認識しましたが、期首剰余金について累積的影響の調整は必要ありませんでした。

第107期における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりであります。

	第107期 平成19年12月31日
期首残高	16,087
当期の税務ポジションに関連する増加	994
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,902
過年度の税務ポジションに関連する減少	1,340
時効による消滅	1,311
解決	322
その他	219
期末残高	15,791

未認識税務ベネフィットの合計額15,791百万円のうち8,278百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成19年12月31日現在において、当社が認識している項目に基く限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。平成19年12月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、平成17年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社が受けるという明確な兆候はありませんが、平成13年度以降の事業年度について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限があります。また、米国やオランダを含むその他の海外地域においては、いくつかの例外を除き、平成14年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社は日本及び主要な海外地域において、平成15年度以降の税務申告について税務当局による税務調査を現在受けております。

注14 普通株式

平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割いたしました。株式数及び1株当たり情報は、すべて当該株式分割後の株式数に基づいております。

当社は第106期及び第107期において、それぞれ331,661株、190,380株の普通株式を発行いたしました。第106期及び第107期の株式発行は転換社債の転換によるものであります。

会社法に基づき、転換社債の転換については、株式に転換された金額のうち少なくとも50%を資本金に計上し、残額を資本剰余金に計上しております。

注15 利益準備金及びその他の利益剰余金

日本の会社法によれば、当社及び日本の子会社の行ったその他の利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積立てることが要求されております。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要になります。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能となります。海外の子会社もそれぞれの国の法のもと、剰余金を利益準備金として積立てることが要求されております。

配当金額及び剰余金の利益準備金への積立額は、連結会計年度中に確定した金額を計上しております。

平成19年12月31日現在における利益剰余金は、株主総会決議に基づき平成20年3月以降に支払われる平成19年12月31日に終了した事業年度に係る期末配当75,663百万円を含んでおりません。

日本の会社法のもとでの分配可能額は、日本の会計基準に準拠して作成された当社の個別財務諸表に基づいております。平成19年12月31日における分配可能額は、1,383,747百万円であります。

平成19年12月31日現在における利益剰余金は、持分法適用関連会社の未分配利益のうち、当社持分の20,792百万円を含んでおります。

注16 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第106期	第107期
為替換算調整額：		
期首残高	25,772	22,858
当期調整額	48,630	62
期末残高	22,858	22,796
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	6,073	8,065
当期調整額	1,992	1,778
期末残高	8,065	6,287
金融派生商品損益：		
期首残高	1,174	1,663
当期調整額	489	814
期末残高	1,663	849
最低年金債務調整額：		
期首残高	7,339	-
当期調整額	3,575	-
基準書第158号の適用による調整	10,914	-
期末残高	-	-
年金債務調整額：		
期首残高	-	26,542
当期調整額	-	32,978
基準書第158号の適用による調整	26,542	-
期末残高	26,542	6,436
その他の包括利益（損失）累計額：		
期首残高	28,212	2,718
当期調整額	46,558	31,952
基準書第158号の適用による調整	15,628	-
期末残高	2,718	34,670

その他の包括利益（損失）には税効果額が含まれており、その調整金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第106期			第107期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額	49,518	888	48,630	370	308	62
未実現有価証券評価損益：						

	第106期			第107期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
当期発生額	3,708	1,502	2,206	7,237	3,037	4,200
当期に実現した 損益の組替修正額	388	174	214	293	2,715	2,422
当期純変動額	3,320	1,328	1,992	7,530	5,752	1,778
金融派生商品損益：						
当期発生額	7,126	2,858	4,268	590	236	354
当期に実現した 損益の組替修正額	6,309	2,530	3,779	772	312	460
当期純変動額	817	328	489	1,362	548	814
最低年金債務調整額	4,391	816	3,575	-	-	-
年金債務調整額：						
当期発生額	-	-	-	62,768	26,502	36,266
当期に実現した 損益の組替修正額	-	-	-	5,766	2,478	3,288
当期純変動額	-	-	-	57,002	24,024	32,978
その他の包括利益(損失)	47,630	1,072	46,558	50,464	18,512	31,952

注17 1株当たり当期純利益

平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で分割いたしました。発行済株式数、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数に基づいております。基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第106期	第107期
当期純利益	455,325	488,332
希薄化効果のある証券の影響：		
1.30%円建利付転換社債	平成20年12月19日満期 8	4
希薄化後当期純利益	455,333	488,336

(単位 株式数)

	第106期	第107期
平均発行済普通株式数	1,331,542,074	1,293,295,680
希薄化効果のある証券の影響：		
1.30%円建利付転換社債	平成20年12月19日満期 474,796	221,751
希薄化後発行済普通株式数	1,332,016,870	1,293,517,431

(単位 円)

	第106期	第107期
1株当たり当期純利益：		
基本的	341.95	377.59
希薄化後	341.84	377.53

注18 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に外貨建で行われ、グループ会社間の予測売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成19年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

第106期及び第107期においてヘッジの非有効部分の金額には、重要性がありません。営業外収益及び費用として認識されたヘッジの有効性の評価から除外された純損益額（時間的価値の要素）は、第106期及び第107期において、

それぞれ5,917百万円（損失）、6,883百万円（損失）であります。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、外国為替変動リスクを管理するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ指定されていないため、公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。

平成18年及び平成19年12月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	第106期 平成18年12月31日	第107期 平成19年12月31日
外貨売却契約	717,136	697,240
外貨購入契約	51,189	46,897

注19 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

平成19年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、117,119百万円、91,882百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、平成18年及び19年12月31日現在においてそれぞれ13,648百万円、14,440百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。第106期及び第107期におけるオペレーティングリースに関わる賃借料はそれぞれ、36,157百万円、36,900百万円であります。

平成19年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成20年度	16,365
平成21年度	12,382
平成22年度	7,637
平成23年度	5,681
平成24年度	4,055
平成25年度以降	11,281
	57,401

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成19年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は27,946百万円であります。平成19年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。第106期及び第107期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	第106期	第107期
期首残高	16,746	18,144
当期増加額	18,686	31,053
当期減少額（目的使用）	18,377	26,199
その他	1,089	2,860
期末残高	18,144	20,138

訴訟事項

平成15年10月、当社の元従業員が、発明に対する対価を不服として、東京地方裁判所に訴訟を起こしました。訴訟内容は、在職中に発明の対価として受け取った金額が、適正な特許法に基づき正当な権利として与えられる相当の対

価とかけ離れているため、その不足分に対する請求です。元従業員は不足分を約458億円と見積っており、今回、その一部として10億円を請求しております。平成19年1月30日、東京地方裁判所は当社に対し約3,350万円及びその利息を元従業員に支払うよう命じました。当社はこれを不服として即日控訴いたしました。本件訴訟は、現在、知的財産高等裁判所で審理中です。

ドイツでは、パーソナル・コンピュータやプリンタ等のデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体 Verwertungsgesellschaft Wort（以下「VG Wort」という。）が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求め一連の訴訟を提起しています。平成16年5月にVG Wortは、マルチファンクション・プリンタに対する著作権料の支払いを求めてHewlett-Packard GmbH社に対し民事訴訟を提起しました。本件訴訟は、同社が複数企業を代表して訴訟を進めるテスト・ケースといわれる形態の訴訟であり、当社は本件訴訟の判決に拘束されます。第一審及び第二審は、マルチファンクション・プリンタについて著作権料が課されるとの判決を下しており、とりわけ第二審では複写機に課されている著作権料と同額（プリントスピード及びカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ）をHewlett-Packard GmbH社に支払うよう命じました。平成20年1月30日、連邦最高裁判所は、第二審判決を維持してVG Wort勝訴の判決（主文のみ）を下し、平成9年から平成13年までに販売されたマルチファンクション・プリンタについては、複写機に課されているのと同額の著作権料が適用されると判示しました。連邦最高裁判所は、数ヶ月以内に、その決定の理論的根拠を示す判決全文を発行するものと思われ、Hewlett-Packard GmbH社は、連邦憲法裁判所に対し、この連邦最高裁判決について争うための申し立てを行う場合には、判決全文の入手後30日以内にこれを行うこととなります。シングルファンクション・プリンタについては、平成18年1月に、VG Wortが当社に対して著作権料の支払いを求め訴訟を提起し、同年11月、デュッセルドルフ地方裁判所はVG Wortの請求を認める旨の判決を下しました。これについて、当社は同年12月にデュッセルドルフ高等裁判所に控訴しています。また、シングルファンクション・プリンタに関するEpson Deutschland GmbH社、Xerox GmbH社、Kyocera Mita Deutschland GmbH社に対する同種の裁判において、デュッセルドルフ高等裁判所は、平成19年1月23日、同プリンタが著作権料の対象ではない旨の判決を下しています。この判決を受けた形で、当社は高等裁判所での控訴審において勝訴しました。高等裁判所は、その平成19年11月13日付判決において、当社に対するVG Wortの請求を退けました。VG Wortは、Epson Deutschland GmbH社等及び当社に対する訴訟における高等裁判所の判決を不服とし、連邦最高裁判所に上告しました。平成19年12月、シングルファンクション・プリンタに関するHewlett-Packard GmbH社に対する類似の訴訟において、連邦最高裁判所は、Hewlett-Packard GmbH社勝訴の判決を下し、VG Wortの請求を棄却しました。連邦最高裁の判決全文は平成20年1月24日に発行されました。当社は、その後VG Wortが連邦憲法裁判所に対して、この連邦最高裁判決について違憲判断の申し立てを行ったと聞いています。当社を含む各企業及び業界団体は、こうした著作権料の適用範囲の拡大に反対の姿勢を示しております。当社はこうした業界の動向を踏まえ、一連の訴訟を評価し、影響額の見積りを行った結果、現時点で適正と思われる引当金を計上しております。しかしながら、著作権料の額を含め、これらの訴訟の最終的な決着の見通しについては不透明な状況です。

ナノ・プロプライアタリー社（以下「ナノ社」という。）は、平成17年4月、当社及びCanon U.S.A., Inc.に対して、当社と㈱東芝が設立した合併会社であるSED(株)が、当社とナノ社間の特許ライセンス契約に定める「子会社」に該当せず、よって、SED(株)にライセンスを拡張したことは、同契約に違反するなどとして、テキサス連邦地方裁判所において訴訟を提起しました。ナノ社は、また、同契約の締結に際し当社に詐欺的な行為があったことを主張し、同契約の無効と損害賠償を求めていました。平成18年11月、当社が提出した「SED(株)は当社の子会社である」旨の中間判決を求める申立が却下されました。平成19年1月、当社は、㈱東芝が保有するSED(株)の全株式を買い取り、同社を当社の完全子会社としました。しかしながら、平成19年2月22日、ナノ社が求めていた「（完全子会社化前の）SED(株)は当社の子会社ではない」旨、並びに「当社がナノ社との特許ライセンス契約について重大な違反を犯したので、同契約は終了した」旨の申立を認容する中間判決が下されました。その後、平成19年4月30日から5月3日にかけてテキサス州オースティンにおいて公判審理が行われました。ナノ社は、公判中に、当社に対する詐欺の主張ならびにCanon U.S.A., Inc.に対する全ての主張を取り下げました。また公判では、ナノ社が損害を一切被っていないとの陪審員判決が下りました。なお、当社はナノ社との特許ライセンス契約に違反した、そのために契約自体が終了した等の裁判所の判決に関しては承服しかねるところがあり、5月15日、連邦控訴裁判所に対して控訴の手続きをとりました。また、ナノ社も、損害を一切被っていないとの判決を不服とし、6月4日、控訴の手続きをとりました。本控訴審は現在も係属しています。

当社は、上記のものを含めて、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、米国財務会計基準審議会基準書第5号「偶発事象の会計処理」に準拠して、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。当社は、経験上、上記の特定案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件の最終結果が、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。しかし、訴訟は本来的に予測が困難であり、当社は訴訟案件に関して有効な抗弁を有していると考えておりますが、訴訟案件が不利な結果で終わることにより、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローが特定の期間に重要な影響を受ける可能性があります。

注20 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

平成18年及び平成19年12月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（負債）。現金及び現金同等物、定期預金、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務、未払費用は貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表上には含めていません。また有価証券及び投資に関しても、注記3にて記載していますので下記の表上には含めていません。

(単位 百万円)

	第106期 平成18年12月31日		第107期 平成19年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	31,052	32,795	24,109	24,714
先物為替契約：				
資産	307	307	806	806
負債	17,534	17,534	12,335	12,335

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

先物為替契約

トレーディング目的以外で使用している先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

平成18年及び平成19年12月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約14%と16%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注21 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

第106期及び第107期における転換社債の転換による資本金及び資本剰余金への振替額は、それぞれ331百万円、190百万円であります。

注22 重要な後発事象

平成20年2月27日開催の取締役会において、当社は株式会社日立製作所（以下、日立）との間で、液晶ディスプレイ事業における包括的な提携関係の構築を目的として、日立の100%子会社である株式会社日立ディスプレイズ（以下、日立ディスプレイズ）の株式譲渡に関する契約を締結する旨、決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

この契約により、当社は日立ディスプレイズの発行済株式総数の24.9%を、規制当局からの許認可の取得を条件に、本年3月31日までに約432億円にて取得します。

注23 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,691,087	1,041,865	423,807	4,156,759	-	4,156,759
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	190,687	190,687	190,687	-
計	2,691,087	1,041,865	614,494	4,347,446	190,687	4,156,759
営業費用	2,091,858	773,127	573,019	3,438,004	11,722	3,449,726
営業利益（又は営業損失）	599,229	268,738	41,475	909,442	202,409	707,033
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,617,198	542,866	501,008	2,661,072	1,860,843	4,521,915
減価償却費	127,873	28,756	37,018	193,647	68,647	262,294
資本的支出	154,259	31,517	36,272	222,048	157,609	379,657

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,935,542	1,152,663	393,141	4,481,346	-	4,481,346
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	238,659	238,659	238,659	-
計	2,935,542	1,152,663	631,800	4,720,005	238,659	4,481,346
営業費用	2,285,281	845,237	610,720	3,741,238	16,565	3,724,673
営業利益（又は営業損失）	650,261	307,426	21,080	978,767	222,094	756,673
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,762,167	561,504	544,734	2,868,405	1,644,220	4,512,625
減価償却費	159,309	37,180	69,843	266,332	75,362	341,694
資本的支出	166,143	32,870	78,449	277,462	151,087	428,549

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスユースを中心とした事務機事業、パーソナルユースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療等の産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- ・事務機事業：ネットワーク複合機、複写機、レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、コンピュータ、ドキュメントスキャナ、電卓等
- ・カメラ事業：デジタル一眼レフカメラ、デジタルコンパクトカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ等
- ・光学機器及びその他事業：半導体製造装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判プリンタ等

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第106期及び第107期においてそれぞれ202,328百万円、221,979百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第106期及び第107期においてそれぞれ1,860,933百万円、1,644,220百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、定期預金、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

5 注1(12)に記載のとおり、平成19年4月1日より機械装置及び備品の減価償却方法について変更を行っております。これにより、従来の方と比較して減価償却費は、事務機事業で29,148百万円、カメラ事業で6,451百万円、光学機器及びその他事業で15,540百万円、消去又は全社で12,634百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,037,657	1,277,867	1,313,919	527,316	4,156,759	-	4,156,759
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,311,482	4,764	3,586	792,018	3,111,850	3,111,850	-
計	3,349,139	1,282,631	1,317,505	1,319,334	7,268,609	3,111,850	4,156,759
営業費用	2,558,685	1,236,138	1,272,463	1,275,817	6,343,103	2,893,377	3,449,726
営業利益	790,454	46,493	45,042	43,517	925,506	218,473	707,033
資産	2,644,116	432,001	682,381	339,314	4,097,812	424,103	4,521,915

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,048,310	1,329,479	1,499,821	603,736	4,481,346	-	4,481,346
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,494,251	4,608	3,496	824,844	3,327,199	3,327,199	-
計	3,542,561	1,334,087	1,503,317	1,428,580	7,808,545	3,327,199	4,481,346
営業費用	2,722,672	1,281,805	1,441,972	1,378,306	6,824,755	3,100,082	3,724,673
営業利益	819,889	52,282	61,345	50,274	983,790	227,117	756,673
資産	2,715,294	506,295	732,579	367,234	4,321,402	191,223	4,512,625

(注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国
- (2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
- (3) その他 : アジア、中国、オセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第106期及び第107期においてそれぞれ202,328百万円、221,979百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第106期及び第107期においてそれぞれ1,860,933百万円、1,644,220百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、定期預金、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,283,646	1,314,305	626,518	3,224,469
連結売上高（百万円）				4,156,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	30.9	31.6	15.1	77.6

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,336,168	1,499,286	698,305	3,533,759
連結売上高（百万円）				4,481,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	29.8	33.5	15.6	78.9

- （注）1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 （1）米州：米国、カナダ、中南米諸国
 （2）欧州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
 （3）その他：アジア、中国、オセアニア

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注10に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注10に記載されております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 （百万円）	当期繰入額 （百万円）	貸倒償却 （百万円）	為替換算調整額 （百万円）	期末残高 （百万円）
貸倒引当金	13,849	3,527	2,978	149	14,547

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第106期 (平成18年12月31日)		第107期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		324,053		5,676	
2 受取手形	1 2	295,862		233,775	
3 売掛金	1	621,656		604,547	
4 有価証券				75,920	
5 製品		93,685		110,168	
6 原材料		3,935		3,963	
7 仕掛品		107,666		112,051	
8 貯蔵品		707		768	
9 繰延税金資産		34,124		52,989	
10 関係会社短期貸付金		19,320		49,735	
11 未収入金	1	95,403		75,952	
12 その他		25,892		30,974	
13 貸倒引当金		22		8	
流動資産合計		1,622,281	55.2	1,356,510	48.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		399,172		444,752	
2 構築物		18,915		20,928	
3 機械及び装置		150,795		172,863	
4 車両及び運搬具		332		399	
5 工具器具及び備品		54,985		55,167	
6 土地		133,522		138,165	
7 建設仮勘定		60,373		80,712	
有形固定資産合計		818,094	27.8	912,986	32.7

区分	注記 番号	第106期 (平成18年12月31日)		第107期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		1,498		2,374	
2 借地権		49		49	
3 商標権		10		18	
4 意匠権		2		1	
5 ソフトウェア		31,999		39,205	
6 その他		922		850	
無形固定資産合計		34,480	1.2	42,497	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		38,571		28,471	
2 関係会社株式		296,973		317,053	
3 関係会社出資金		50,078		50,079	
4 関係会社長期貸付金		4,897		6,767	
5 長期前払費用		13,741		12,957	
6 繰延税金資産		53,810		57,381	
7 差入保証金		2,141		1,787	
8 その他		3,102		4,465	
9 貸倒引当金		96		61	
投資その他の資産合計		463,217	15.8	478,899	17.2
固定資産合計		1,315,791	44.8	1,434,382	51.4
資産合計		2,938,072	100.0	2,790,892	100.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年12月31日)		第107期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,248		2,440	
2 買掛金	1	406,771		419,444	
3 短期借入金	1	36,452		94,465	
4 未払金		115,245		109,473	
5 未払費用	1	70,238		79,992	
6 未払法人税等		103,871		115,668	
7 前受金		410		422	
8 預り金		10,161		10,576	
9 製品保証等引当金		3,171		4,705	
10 賞与引当金		5,656		5,194	
11 役員賞与引当金		295		360	
12 設備支払手形		533		1,185	
13 その他		15,570		10,718	
流動負債合計		770,621	26.2	854,642	30.6
固定負債					
1 転換社債		318		128	
2 退職給付引当金		52,376		41,713	
3 役員退職慰労引当金		1,209		1,368	
4 環境対策引当金		4,265		2,475	
固定負債合計		58,168	2.0	45,684	1.7
負債合計		828,789	28.2	900,326	32.3

区分	注記 番号	第106期 (平成18年12月31日)			第107期 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金			174,603	5.9		174,698	6.2
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		306,130			306,225		
2 その他資本剰余金		22			25		
資本剰余金合計			306,152	10.4		306,250	11.0
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		22,114			22,114		
2 その他利益剰余金							
特別償却準備金		12,485			7,694		
固定資産圧縮積立金		1,292			1,255		
別途積立金		1,249,928			1,249,928		
繰越利益剰余金		340,843			581,031		
利益剰余金合計			1,626,662	55.4		1,862,022	66.7
(4) 自己株式			5,872	0.2		456,186	16.3
株主資本合計			2,101,545	71.5		1,886,784	67.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			8,899	0.3		5,028	0.2
2 繰延ヘッジ損益			1,161	0.0		1,246	0.1
評価・換算差額等合計			7,738	0.3		3,782	0.1
純資産合計			2,109,283	71.8		1,890,566	67.7
負債純資産合計			2,938,072	100.0		2,790,892	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)			第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		2,729,657	100.0		2,887,912	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		108,302			93,685		
2 当期製品製造原価	1	1,709,685			1,822,622		
合計		1,817,987			1,916,307		
3 他勘定振替高	2	20,687			12,526		
4 製品期末たな卸高		93,685	1,703,615	62.4	110,168	1,793,613	62.1
売上総利益			1,026,042	37.6		1,094,299	37.9

区分	注記 番号	第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)		第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	3 4		514,885	18.9		560,458	19.4
営業利益			511,157	18.7		533,841	18.5
営業外収益							
1 受取利息		2,347			2,054		
2 受取配当金	1	14,521			16,816		
3 特許権収入		28,069			30,709		
4 受取賃貸料	1	39,806			49,310		
5 雑収入		10,512	95,255	3.5	10,067	108,956	3.7
営業外費用							
1 支払利息		129			1,283		
2 社債利息		5			2		
3 たな卸資産廃却及び 評価損		17,563			7,128		
4 貸与資産減価償却費		35,473			43,226		
5 為替差損		22,397			28,440		
6 雑損失		6,849	82,416	3.0	9,875	89,954	3.1
経常利益			523,996	19.2		552,843	19.1
特別利益							
1 固定資産売却益	5	348			407		
2 投資有価証券売却益		368			90		
3 関係会社株式売却益		279	995	0.0	401	898	0.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)		第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1 固定資産売却損	6	10,187			3,869	
2 減損損失	7	5,218			499	
3 投資有価証券売却損		34			-	
4 関係会社株式売却損		72	15,511	0.5	-	4,368
税引前当期純利益			509,480	18.7		549,373
法人税、住民税及び 事業税	8	175,464			202,198	
法人税等調整額		3,504	171,960	6.3	19,798	182,400
当期純利益			337,520	12.4		366,973

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)			第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
材料期首たな卸高		3,125			3,935		
当期材料受入高		1,723,842			1,818,908		
合計		1,726,967			1,822,843		
材料期末たな卸高		3,935			3,963		
当期材料費			1,723,032	91.8		1,818,880	91.9
労務費			55,394	2.9		55,811	2.8
経費	2		99,250	5.3		104,304	5.3
当期総製造費用			1,877,676	100.0		1,978,995	100.0
仕掛品期首たな卸高			77,630			107,666	
他勘定振替高	3		137,955			151,988	
仕掛品期末たな卸高			107,666			112,051	
当期製品製造原価							
製品製造原価(予定)		1,865,627			1,961,027		
原価差額		155,942	1,709,685		138,405	1,822,622	

(注) 1 当社の原価計算は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(第106期)	(第107期)
減価償却費	45,514百万円	50,014百万円

3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	(第106期)	(第107期)
固定資産	16,580百万円	34,505百万円
一般管理費(研究開発費等)	64,022 "	68,368 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（百万円）	174,438	305,965	1	22,114	13,337	5	1,068,828	289,378	5,410	1,868,656
事業年度中の変動額										
転換社債の転換	165	165								330
特別償却準備金の積立（注1）					9,065			9,065		-
特別償却準備金の取崩（注2）					9,917			9,917		-
固定資産圧縮積立金の積立（注3）						1,335		1,335		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注4）						48		48		-
別途積立金への振替（注5）							181,100	181,100		-
役員賞与（注5）								222		222
剰余金の配当（注6）								104,298		104,298
当期純利益								337,520		337,520
自己株式の取得									488	488
自己株式の処分			21						26	47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	165	165	21	-	852	1,287	181,100	51,465	462	232,889
平成18年12月31日 残高（百万円）	174,603	306,130	22	22,114	12,485	1,292	1,249,928	340,843	5,872	2,101,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成17年12月31日 残高（百万円）	6,777	-	1,875,433
事業年度中の変動額			
転換社債の転換			330
特別償却準備金の積立（注1）			-
特別償却準備金の取崩（注2）			-
固定資産圧縮積立金の積立（注3）			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注4）			-
別途積立金への振替（注5）			-
役員賞与（注5）			222
剰余金の配当（注6）			104,298
当期純利益			337,520
自己株式の取得			488
自己株式の処分			47
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,122	1,161	961
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,122	1,161	233,850
平成18年12月31日 残高（百万円）	8,899	1,161	2,109,283

- (注1)特別償却準備金の積立のうち、6,918百万円は平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 (注2)特別償却準備金の取崩のうち、3,956百万円は平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 (注3)固定資産圧縮積立金の積立のうち、697百万円は平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 (注4)固定資産圧縮積立金の取崩のうち、1百万円は平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 (注5)平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 (注6)剰余金の配当のうち、59,912百万円は平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高(百万円)	174,603	306,130	22	22,114	12,485	1,292	1,249,928	340,843	5,872	2,101,545
事業年度中の変動額										
転換社債の転換	95	95								190
特別償却準備金の積立					609			609		-
特別償却準備金の取崩					5,400			5,400		-
固定資産圧縮積立金の取崩						37		37		-
剰余金の配当								131,612		131,612
当期純利益								366,973		366,973
自己株式の取得									450,346	450,346
自己株式の処分			3						32	35
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	95	95	3	-	4,791	37	-	240,188	450,314	214,761
平成19年12月31日 残高(百万円)	174,698	306,225	25	22,114	7,694	1,255	1,249,928	581,031	456,186	1,886,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
平成18年12月31日 残高(百万円)	8,899	1,161	2,109,283
事業年度中の変動額			
転換社債の転換			190
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			131,612
当期純利益			366,973
自己株式の取得			450,346
自己株式の処分			35
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	3,871	85	3,956
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,871	85	218,717
平成19年12月31日 残高(百万円)	5,028	1,246	1,890,566

重要な会計方針

<p>第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間(3年)に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....同左 (2) 原材料・貯蔵品.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更により当事業年度の減価償却費が7,491百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,442百万円減少、当期純利益が3,265百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ・ 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は295百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年1月1日付で、従来の確定給付年金制度を改訂し、また、将来分の一部に確定拠出年金制度等を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。 この制度改訂により、退職給付債務が69,781百万円減少しております。なお減少額については、過去勤務債務として、従業員の平均残存勤務年数にて、毎期、償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(7) 環境対策引当金 土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....予定取引に係る外貨建売上債権等 (3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,110,444百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「貯蔵品」に含めて表示していた補助材料、消耗工具器具は当事業年度より「原材料」に含めて表示しております。なお、前事業年度の流動資産の「貯蔵品」に含まれている補助材料、消耗工具器具は3,046百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「製品保証等引当金」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれている「製品保証等引当金」は、3,812百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「環境対策引当金」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれている「環境対策引当金」は、2,252百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、313,100百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度の利息計上額1,068百万円を「雑収益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は、739百万円であります。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第106期 (平成18年12月31日)	第107期 (平成19年12月31日)																																	
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">295,641</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">611,741</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">87,189</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">308,790</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,452</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	受取手形	295,641	百万円	売掛金	611,741	"	未収入金	87,189	"	買掛金	308,790	"	短期借入金	36,452	"	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">233,482</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">597,749</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">70,695</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">332,122</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,465</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">28,752</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	受取手形	233,482	百万円	売掛金	597,749	"	未収入金	70,695	"	買掛金	332,122	"	短期借入金	94,465	"	未払費用	28,752	"
受取手形	295,641	百万円																																
売掛金	611,741	"																																
未収入金	87,189	"																																
買掛金	308,790	"																																
短期借入金	36,452	"																																
受取手形	233,482	百万円																																
売掛金	597,749	"																																
未収入金	70,695	"																																
買掛金	332,122	"																																
短期借入金	94,465	"																																
未払費用	28,752	"																																
<p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形	16	百万円	<p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9	百万円																											
受取手形	16	百万円																																
受取手形	9	百万円																																
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、741,115百万円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、848,039百万円であります。</p>																																	
<p>4 保証債務等 従業員の住宅資金銀行借入金25,986百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>4 保証債務等 従業員の住宅資金銀行借入金22,721百万円につき連帯保証しております。</p>																																	

(損益計算書関係)

第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																																																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,675,582</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,608,080</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,059</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39,296</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">5,141</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>販売費他</td> <td style="text-align: right;">4,926</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,687</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね25%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,267</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">24,739</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,265</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">293,973</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,604</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">82,072</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,801</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">63,792</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,308</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,973</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">293,973</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,675,582	百万円	仕入高	1,608,080	"	受取配当金	14,059	"	受取賃貸料	39,296	"	工具器具	5,141	百万円	営業外費用	10,620	"	販売費他	4,926	"	計	20,687	百万円	販売員給与手当	27,267	百万円	事務員給与手当	24,739	"	製品保証等引当金	3,171	"	繰入額			賞与引当金繰入額	1,833	"	役員賞与引当金繰入額	295	"	退職給付費用	816	"	環境対策引当金繰入額	4,265	"	減価償却費	19,037	"	研究開発費	293,973	"	広告宣伝費	30,604	"	給料手当	82,072	百万円	減価償却費	40,801	"	研究材料費	63,792	"	その他	107,308	"	計	293,973	百万円	一般管理費に含まれる 研究開発費	293,973	百万円	機械及び装置	115	百万円	工具器具及び備品他	233	"	計	348	百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,846,447</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,716,521</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,296</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">48,878</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>販売費他</td> <td style="text-align: right;">5,265</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,526</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね 23%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,955</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,437</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">344,752</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,659</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">84,367</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,086</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">70,471</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,828</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,752</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">344,752</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,846,447	百万円	仕入高	1,716,521	"	受取配当金	16,296	"	受取賃貸料	48,878	"	工具器具	4,138	百万円	営業外費用	3,123	"	販売費他	5,265	"	計	12,526	百万円	販売員給与手当	27,955	百万円	事務員給与手当	25,355	"	製品保証等引当金	2,557	"	繰入額			賞与引当金繰入額	1,546	"	役員賞与引当金繰入額	360	"	退職給付費用	454	"	環境対策引当金繰入額	408	"	減価償却費	25,437	"	研究開発費	344,752	"	広告宣伝費	28,659	"	給料手当	84,367	百万円	減価償却費	46,086	"	研究材料費	70,471	"	その他	143,828	"	計	344,752	百万円	一般管理費に含まれる 研究開発費	344,752	百万円	土地	401	百万円	機械及び装置他	6	"	計	407	百万円
売上高	2,675,582	百万円																																																																																																																																																																							
仕入高	1,608,080	"																																																																																																																																																																							
受取配当金	14,059	"																																																																																																																																																																							
受取賃貸料	39,296	"																																																																																																																																																																							
工具器具	5,141	百万円																																																																																																																																																																							
営業外費用	10,620	"																																																																																																																																																																							
販売費他	4,926	"																																																																																																																																																																							
計	20,687	百万円																																																																																																																																																																							
販売員給与手当	27,267	百万円																																																																																																																																																																							
事務員給与手当	24,739	"																																																																																																																																																																							
製品保証等引当金	3,171	"																																																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,833	"																																																																																																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	295	"																																																																																																																																																																							
退職給付費用	816	"																																																																																																																																																																							
環境対策引当金繰入額	4,265	"																																																																																																																																																																							
減価償却費	19,037	"																																																																																																																																																																							
研究開発費	293,973	"																																																																																																																																																																							
広告宣伝費	30,604	"																																																																																																																																																																							
給料手当	82,072	百万円																																																																																																																																																																							
減価償却費	40,801	"																																																																																																																																																																							
研究材料費	63,792	"																																																																																																																																																																							
その他	107,308	"																																																																																																																																																																							
計	293,973	百万円																																																																																																																																																																							
一般管理費に含まれる 研究開発費	293,973	百万円																																																																																																																																																																							
機械及び装置	115	百万円																																																																																																																																																																							
工具器具及び備品他	233	"																																																																																																																																																																							
計	348	百万円																																																																																																																																																																							
売上高	2,846,447	百万円																																																																																																																																																																							
仕入高	1,716,521	"																																																																																																																																																																							
受取配当金	16,296	"																																																																																																																																																																							
受取賃貸料	48,878	"																																																																																																																																																																							
工具器具	4,138	百万円																																																																																																																																																																							
営業外費用	3,123	"																																																																																																																																																																							
販売費他	5,265	"																																																																																																																																																																							
計	12,526	百万円																																																																																																																																																																							
販売員給与手当	27,955	百万円																																																																																																																																																																							
事務員給与手当	25,355	"																																																																																																																																																																							
製品保証等引当金	2,557	"																																																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,546	"																																																																																																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	360	"																																																																																																																																																																							
退職給付費用	454	"																																																																																																																																																																							
環境対策引当金繰入額	408	"																																																																																																																																																																							
減価償却費	25,437	"																																																																																																																																																																							
研究開発費	344,752	"																																																																																																																																																																							
広告宣伝費	28,659	"																																																																																																																																																																							
給料手当	84,367	百万円																																																																																																																																																																							
減価償却費	46,086	"																																																																																																																																																																							
研究材料費	70,471	"																																																																																																																																																																							
その他	143,828	"																																																																																																																																																																							
計	344,752	百万円																																																																																																																																																																							
一般管理費に含まれる 研究開発費	344,752	百万円																																																																																																																																																																							
土地	401	百万円																																																																																																																																																																							
機械及び装置他	6	"																																																																																																																																																																							
計	407	百万円																																																																																																																																																																							

第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																														
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">売却</th> <th style="text-align: center;">廃却</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> <td style="text-align: right;">6,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> <td style="text-align: right;">1,928 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> <td style="text-align: right;">2,156 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,147 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 減損損失の内訳</p> <p>(1) 神奈川県厚木市に所有する厚木事業所は、平成17年7月に、研究開発拠点の再配置により本社先端技術研究棟へ、基礎技術開発機能を集約したため、閉鎖いたしました。その後、継続して他の用途への転用を検討してまいりましたが、その見込みが低いと判断し、建物及び構築物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、土地825百万円、建物2百万円、構築物20百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価より処分費用見積額を控除した正味売却価額により算定しております。</p> <p>(2) 東京都大田区に所有する本社内の一部建物は、平成18年9月に解体予定となったため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しました。なお、解体はしております。内訳は、建物3,478百万円、構築物34百万円であります。</p> <p>(3) 茨城県稲敷郡に所有する阿見事業所内の一部建物は、平成18年8月に解体予定となったため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しました。なお、解体はしております。</p> <p>内訳は、建物851百万円、構築物8百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門を基本とし、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。</p> <p>8 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">113,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">28,584 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">33,744 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,464 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却	廃却	建物	12 百万円	6,063 百万円	機械及び装置	24 "	1,928 "	工具器具及び備品他	4 "	2,156 "	計	40 百万円	10,147 百万円	法人税	113,136 百万円	住民税	28,584 "	事業税	33,744 "	計	175,464 百万円	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">売却</th> <th style="text-align: center;">廃却</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> <td style="text-align: right;">594 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> <td style="text-align: right;">1,476 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> <td style="text-align: right;">1,566 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,636 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 減損損失の内訳</p> <p>(1) 神奈川県平塚市のSED株式会社へ貸与している一部 建物付帯設備は、製造方式の切換えに伴い、平成19年12月に廃却予定となったため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しました。内訳は、建物170百万円であります。</p> <p>(2) 東京都大田区に所有する本社内の一部建物は、平成19年12月に解体予定となったため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しました。内訳は、建物159百万円、構築物2百万円であります。</p> <p>(3) 茨城県取手市に所有する取手事業所内の一部建物は、平成19年12月に解体予定となったため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しました。内訳は、建物94百万円、構築物4百万円であります。</p> <p>(4) 栃木県宇都宮市に所有する宇都宮光機事業所内の一部レンズ計測設備は、より測定精度の高い測定設備への切換えに伴い、平成19年12月に廃却予定となったため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しました。内訳は、機械及び装置70百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門を基本とし、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。</p> <p>8 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">130,556 百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">32,873 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">38,769 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,198 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却	廃却	建物	195 百万円	594 百万円	機械及び装置	14 "	1,476 "	工具器具及び備品他	24 "	1,566 "	計	233 百万円	3,636 百万円	法人税	130,556 百万円	住民税	32,873 "	事業税	38,769 "	計	202,198 百万円
	売却	廃却																																													
建物	12 百万円	6,063 百万円																																													
機械及び装置	24 "	1,928 "																																													
工具器具及び備品他	4 "	2,156 "																																													
計	40 百万円	10,147 百万円																																													
法人税	113,136 百万円																																														
住民税	28,584 "																																														
事業税	33,744 "																																														
計	175,464 百万円																																														
	売却	廃却																																													
建物	195 百万円	594 百万円																																													
機械及び装置	14 "	1,476 "																																													
工具器具及び備品他	24 "	1,566 "																																													
計	233 百万円	3,636 百万円																																													
法人税	130,556 百万円																																														
住民税	32,873 "																																														
事業税	38,769 "																																														
計	202,198 百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,145,682	656,152	7,444	1,794,390
合計	1,145,682	656,152	7,444	1,794,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656,152株のうち577,673株は株式分割による増加であり、78,479株は単元未満株式の買取による取得であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7,444株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	59,912	67.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	44,386	50.00	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,583	利益剰余金	50.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,794,390	70,799,633	5,595	72,588,428
合計	1,794,390	70,799,633	5,595	72,588,428

(注) 普通株式の自己株式の増加70,799,633株は、取締役会決議による取得70,746,900株及び単元未満株式の買増請求による取得52,733株であり、減少5,595株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,583	50.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	65,030	50.00	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	75,663	利益剰余金	60.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(リース取引関係)

第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)				第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び 備品	1,350	573	777	工具器具及び 備品	1,400	873	527
合計	1,350	573	777	合計	1,400	873	527
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			480百万円	1年内			431百万円
1年超			297 "	1年超			96 "
合計			777百万円	合計			527百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表 等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利 子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			478百万円	支払リース料			553百万円
減価償却費相当額			478 "	減価償却費相当額			553 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	第106期(平成18年12月31日)			第107期(平成19年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	103,589	370,268	266,679	114,268	280,960	166,692
関連会社株式	147	12,933	12,786	147	8,440	8,293
合計	103,736	383,201	279,465	114,415	289,400	174,985

(税効果会計関係)

第106期 (平成18年12月31日)	第107期 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 29,841百万円</p> <p>棚卸資産評価減 6,665 "</p> <p>未払事業税 8,639 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 9,025 "</p> <p>繰延資産償却超過額 26,847 "</p> <p>その他 22,033 "</p> <p>繰延税金資産合計 103,050百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 8,323百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 861 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,932 "</p> <p>繰延税金負債合計 15,116百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 87,934百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,794百万円</p> <p>開発委託費 24,557 "</p> <p>未払事業税 9,372 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 9,116 "</p> <p>ソフトウェア償却超過額 16,760 "</p> <p>繰延資産償却超過額 10,082 "</p> <p>その他 24,006 "</p> <p>繰延税金資産合計 119,687百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 5,129百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 836 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,352 "</p> <p>繰延税金負債合計 9,317百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 110,370百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 "</p> <p>外国税額控除 0.4 "</p> <p>試験研究費税額控除 5.6 "</p> <p>その他 0.4 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 "</p> <p>外国税額控除 0.5 "</p> <p>試験研究費税額控除 6.0 "</p> <p>その他 0.3 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,583.96円	1,499.20円
1株当たり当期純利益金額	253.48円	283.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	253.39円	283.70円
	<p>当社は、平成18年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,408.45円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 217.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 217.02円</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	第107期 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	337,520百万円	366,973百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	337,520百万円	366,973百万円
期中平均株式数(株)	1,331,542,074株	1,293,295,680株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3百万円	1百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	3百万円	1百万円
普通株式増加数(株)	474,796株	221,751株
(うち転換社債)	474,796株	221,751株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1. 退職給付制度の変更

当社は、平成19年1月1日付で、従来の確定給付型年金制度を改訂し、また、将来分の一部に確定拠出型年金制度等を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。この制度改訂により、退職給付債務が69,781百万円減少しております。この減少額については、過去勤務債務として、従業員の平均残存勤務年数にて、每期、費用の減少として処理いたします。

2. 自己株式の取得

(1) 当社は、平成19年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

取得の方法 市場買付け

取得する株式の種類及び数 普通株式 17,000,000株(上限)

取得価額の総額 100,000百万円(上限)

取得の時期 平成19年2月16日から平成19年3月16日まで

なお、平成19年2月16日から平成19年3月6日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式15,423,300株、取得価額の総額100,000百万円であります。

(2) 当社は、平成19年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

取得の方法 市場買付け

取得する株式の種類及び数 普通株式 17,000,000株(上限)

取得価額の総額 100,000百万円(上限)

取得の時期 平成19年3月9日から平成19年4月9日まで

なお、平成19年3月9日から平成19年3月23日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式15,742,200株、取得価額の総額100,000百万円であります。

当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

平成20年2月27日開催の取締役会において、当社は株式会社日立製作所(以下、日立)との間で、液晶ディスプレイ事業における包括的な提携関係の構築を目的として、日立の100%子会社である株式会社日立ディスプレイズ(以下、日立ディスプレイズ)の株式譲渡に関する契約を締結する旨、決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

この契約により、当社は日立ディスプレイズの発行済株式総数の24.9%を、規制当局からの許認可の取得を条件に、本年3月31日までに約432億円にて取得します。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
エルピーダメモリ(株)	1,800,000	6,984
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株 (第11回)	5,000	5,000
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Ltd.	30	3,000
Ability Enterprise Co.,Ltd.	11,382,106	2,139
(株)IPSアルファテクノロジー	40,000	2,000
Zygo Corporation	1,210,410	1,722
(株)テレビ東京	206,500	853
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	583,170	611
日本電子(株)	1,141,200	544
(株)ソリトンシステムズ	294,000	409
その他63銘柄	8,660,075.02	2,544
計	25,322,491.02	25,806

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	75,920,000,000	75,920
小計	75,920,000,000	75,920
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興スーパーインデックスファンド	50,000.0000	255
野村業種別インデックスセレクトファンドH	91,612.3012	807
野村業種別インデックスセレクトファンドI	101,489.6378	993
野村業種別インデックスセレクトファンドO	83,757.9786	451
大和ターゲット・インデックス・セレクトA	48,366.8573	159
小計	375,226.7749	2,665
計		78,585

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	644,037	93,065	3,684 (423)	733,418	288,666	46,288	444,752
構築物	33,031	4,758	224 (6)	37,565	16,637	2,660	20,928
機械及び装置	431,711	87,859	19,625 (70)	499,945	327,082	62,239	172,863
車両及び運搬具	1,378	295	67 ()	1,606	1,207	223	399
工具器具及び備品	255,157	39,261	24,804 ()	269,614	214,447	36,528	55,167
土地	133,522	4,880	237 ()	138,165			138,165
建設仮勘定	60,373	250,643	230,304 ()	80,712			80,712
有形固定資産計	1,559,209	480,761	278,945 (499)	1,761,025	848,039	147,938	912,986
無形固定資産							
特許権	1,882	1,250	9	3,123	749	373	2,374
借地権	49			49			49
商標権	12	10	1	21	3	2	18
意匠権	2			2	1	0	1
ソフトウェア	58,486	32,820	18,236	73,070	33,866	13,583	39,205
その他	1,343		5	1,338	487	73	850
無形固定資産計	61,774	34,080	18,251	77,603	35,106	14,032	42,497
長期前払費用	25,684	2,417	2,462	25,639	12,682	3,204	12,957

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 建物の増加額のうち、阿見・宇都宮光学機器事業所・光学技術研究所(光学機器)は1,899百万円、本社地区は90,311百万円であります。
- 3 機械及び装置の増加額のうち、取手事業所(事務機)は28,243百万円、宇都宮工場(カメラ)は2,806百万円、阿見・宇都宮光学機器事業所・光学技術研究所(光学機器)は15,689百万円、本社地区は41,121百万円であります。
- 4 機械及び装置の減少額のうち、取手事業所(事務機)は3,118百万円、阿見・宇都宮光学機器事業所・光学技術研究所(光学機器)は7,525百万円、本社地区は8,455百万円であります。
- 5 工具器具及び備品の増加額のうち、取手事業所(事務機)は18,104百万円、宇都宮工場(カメラ)は1,835百万円、阿見・宇都宮光学機器事業所・光学技術研究所(光学機器)は3,958百万円、本社地区は15,364百万円であります。
- 6 工具器具及び備品の減少額のうち、取手事業所(事務機)は11,538百万円、宇都宮工場(カメラ)1,113百万円、阿見・宇都宮光学機器事業所・光学技術研究所(光学機器)は1,547百万円、本社地区は10,606百万円であります。
- 7 土地の増加額のうち、主なものは、栃木県宇都宮市の土地で3,641百万円、青森県弘前市の土地で820百万円であります。
- 8 土地の減少額のうち、主なものは、神奈川県川崎市の土地で162百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	118	3	38	14	69
製品保証等引当金	3,171	4,239	2,705		4,705
賞与引当金	5,656	5,194	5,656		5,194
役員賞与引当金	295	360	295		360
役員退職慰労引当金	1,209	227	68		1,368
環境対策引当金 (注) 2	4,265	408	2,134	64	2,475

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、見積りの変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第107期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

A 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	103
普通預金	560
定期預金	5,013
預金計	5,676
合計	5,676

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U.S.A.,Inc.	233,482
富士フイルム(株)	123
池上通信機(株)	50
エース光学(株)	35
JEPEX	31
その他	54
合計	233,775

() 期日別内訳

期日	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額 (百万円)	23,585	91,185	80,724	38,276	5	233,775

(ハ) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon Europa N.V.	303,508
キヤノンマーケティングジャパン(株)	107,523
Canon Singapore Pte.Ltd.	71,587
佳能(中国)有限公司	27,461
Canon Canada,Inc.	23,823
その他	70,645
合計	604,547

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) = (A) + (B)	(D) = (B) × 12
621,656	2,937,645	2,954,754	604,547	83.0	2.47ヶ月

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

(二) 製品

区分	金額(百万円)
事務機部門	68,051
カメラ部門	16,734
光学機器部門他	25,383
合計	110,168

(ホ) 原材料

区分	金額(百万円)
金属材料	83
補助材料	159
消耗工具器具備品	812
その他	2,909
合計	3,963

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
事務機部門	18,782
カメラ部門	12,894
光学機器部門他	80,375
合計	112,051

(ト) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	768
合計	768

2 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キヤノンマーケティングジャパン(株)	82,033
Canon Europa N.V.	37,327
Canon U.S.A., Inc.	35,120
SED(株)	20,000
TECH Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	15,357

銘柄	金額(百万円)
その他	127,216
合計	317,053

B 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)広沢製作所	503
(株)磯野製作所	367
コロソ(株)	207
(株)宮崎工作所	180
エーケーティー(株)	142
その他	1,041
合計	2,440

() 期日別内訳

期日	平成20年 1月	2月	3月	4月	合計
金額 (百万円)	568	610	655	607	2,440

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大分キャノン(株)	126,694
キャノンファインテック(株)	21,547
佳能珠海有限公司	20,806
キャノンプレジジョン(株)	16,156
長浜キャノン(株)	15,987
その他	218,254
合計	419,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月15日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成19年3月22日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書及 びその添付資料	事業年度 (第106期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成19年4月5日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第104期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成19年4月5日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第103期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成19年4月5日 関東財務局長に提出。
(7)	半期報告書の訂正 報告書	(第106期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成19年4月5日 関東財務局長に提出。
(8)	半期報告書の訂正 報告書	(第105期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成19年4月5日 関東財務局長に提出。
(9)	半期報告書の訂正 報告書	(第104期中)	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	平成19年4月5日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月13日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月14日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月13日 関東財務局長に提出。
(13)	半期報告書	(第107期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 関東財務局長に提出。
(14)	半期報告書の訂正 報告書	(第107期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 関東財務局長に提出。
(15)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第103期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
(16)	半期報告書の訂正 報告書	(第106期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
(17)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第106期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
(18)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第104期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
(19)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
(20)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月15日 関東財務局長に提出。
(21)	自己株券買付状況 報告書		自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 島 秀 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 倉 正 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 高 志 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宗 像 雄 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 博 貴 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表の注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小島 秀雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平山 直充 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 博貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表の注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

追記情報

注記情報1(12)有形固定資産に記載されているとおり、会社及び国内子会社は減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小島 秀雄 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 坂倉 正志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉田 高志 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宗像 雄一郎 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 博貴 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小島 秀雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 平山 直充 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宗像 雄一郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 博貴 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。